

ザ・ファクト

ブック

2003

アメリカ損害保険事情



(株) 損保ジャパン総合研究所 / 訳

読者の方へ

損害保険業界で働くほとんどの方には周知の通り、毎年、新たな問題や懸念事項が生じており、当協会では毎年、現状を最も良く伝えると思われる新出のトピックに関する事実とデータを追加し、アメリカ損害保険事情（以下「ファクトブック」と言う）記載の情報をアップデートしております。本年は、住宅所有者保険の損害の頻度と大きさについてのデータを追加しました。また、原野火災およびテロによる損害に関する図表を追加し、さらに、訴訟問題の節を拡張して会社役員賠償責任に関する情報を盛り込みました。

読者の多くがすでにご承知の通り、金融サービス産業全体の中での保険産業の役割についての情報は、金融サービス円卓会議と共同出版した新しい「金融サービスファクトブック」に記載されております。当協会のWebサイトでもご覧になることのできる金融サービスファクトブックは、金融サービス事業における様々なセグメントおよびそれに関係する様々な問題を概観しています。

当協会は情報を継続的に提供して下さる多くの組織、政府機関およびデータ販売会社に感謝の意を表します。ファクトブックはA.M.ベスト社、ISO（Insurance Services Office）、道路安全保険協会、道路損害データ協会、全米火災予防協会、全米安全協会、その他事業別のデータを収集されている多くの機関のご協力なしには、出版することは出来なかったと思います。

ファクトブックは、米国保険情報協会のWebサイト：<http://www.iii.org>または<http://www.insurance.info>と併せて読まれることを意図して作られております。メディア関係の方には、当協会の広報ダイヤル1-800-331-9146にご連絡いただければファクトブック2003、金融サービスファクトブック、および新版の報道関係者のためのハンドブックを無料で進呈しております。なお、当ダイヤルにてメディア関係者からのご質問を24時間体制で受け付けています。

本書が皆様のお役に立てば幸いです。また、皆様にとって本年が好ましい数字で満たされた年となることを祈念いたします。

米国保険情報協会会長

Gordon Stewart

「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

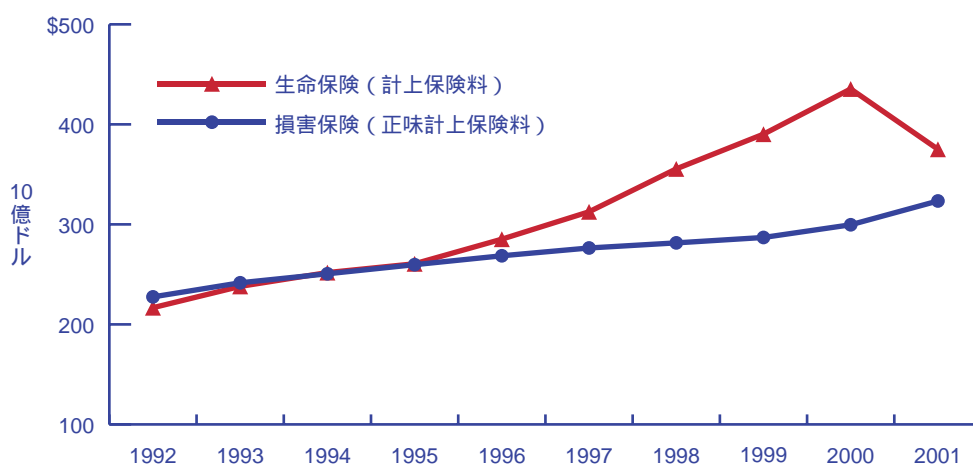
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

| | |
|--|-----|
| 保険業界の概観 | 1 |
| 1. 世界の保険市場 | 1 |
| 生命保険と損害保険 | 1 |
| 世界の保険会社 | 2 |
| 世界の保険市場 | 4 |
| 米国の保険会社による外国での損保販売、外国保険会社による米国での損保販売 | 5 |
| 2. 米国保険業界 | 7 |
| 米国、全部門 | 7 |
| 損害保険業界の財務データ | 13 |
| 3. 損害保険の種目別状況 | 33 |
| 個人保険と企業保険 | 33 |
| 自動車保険 | 35 |
| 住宅所有者保険 | 60 |
| 企業保険種目 | 71 |
| 4. 損害 | 81 |
| 大規模異常災害：世界貿易センタービルに対するテロ攻撃、ハリケーン、 竜巻、暴風、洪水、地震、産業、宇宙 | 81 |
| 火災 | 91 |
| 犯罪：放火、市民暴動、テロリズム、財産犯罪 | 96 |
| 自動車：衝突および盗難 | 99 |
| レクリエーション・ボートの事故 | 110 |
| 航空機事故 | 111 |
| 就業中の事故 | 113 |
| 事故形態別の死亡する確率（オッズ） | 116 |
| 5. コストに影響を及ぼす要因 | 117 |
| 財とサービスの費用 | 117 |
| 保険詐欺 | 120 |
| 非純正の部品使用に関する訴訟 | 123 |
| 訴訟問題 | 124 |
| 6. 付録 | 129 |
| 用語解説 | 129 |
| 保険小史 | 131 |

| | |
|-----------------|-----|
| 州保険庁 | 133 |
| 保険および関連サービス機関 | 136 |
| 米国保険情報協会加盟会社 | 147 |
| 米国保険情報協会の組織、連絡先 | 148 |
| 索引 | 149 |

- ・ 2000年（データを入手可能な最新の年）における世界の保険料は、損害保険、生命・健康保険の保険料を含めて、総額2兆4,000億ドルであった。
- ・ 米国の保険料総額は、2000年の7,350億ドルから5.0%減少して、2001年には6,985億ドルとなった。損害保険部門の保険料総額は3,234億ドルであり、生命・健康保険部門の保険料総額は3,751億ドルであった。
- ・ 米国の保険業界（損害保険および生命・健康保険会社とその代理店、ブローカー、ならびに全部門のサービス人員）では、2001年に240万人の雇用があった。
- ・ 保険関連の合併・買収における取引総額は、2000年の560億ドルから、2001年には420億ドルに減少した。
- ・ 2000年には米国に3,215の損害保険会社があった。これらの会社の多くは、より大きな企業グループの一部である。
- ・ 損害保険業界の法定会計ベースの利益率は、2000年の6.5%から、2001年にはマイナス2.3%に低下した。
- ・ 損害保険業界は2001年には70億ドルの税引後損失と、史上初めての純損失となった。
- ・ 米国の異常災害による損害は、2000年の43億ドルから、2001年には278億ドルに増加した。2001年9月11日のテロ攻撃による付保損害の総額は、402億ドルと予測される。

損害保険および生命保険業界における保険料：1992年～2001年



出典：A.M.ベスト社

2000年における世界の生命保険と損害保険市場

米国以外の国では、保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）ではなく、生命保険と損害保険（生命保険以外の保険）に分類される。

スイス再保険会社によると、両部門を合算した世界の保険料の総額は1999年の2兆3,400億ドルから、2000年には2兆4,400億ドルに増加した。ほとんどの地域において保険料は、直近10年間の平均増加率と同等またはそれ以上の率で増加したが、オセアニアおよび中東地域での損害保険部門に限っては大幅に減少した。インフレ調整後の保険料増加率が最も高かったのはヨーロッパで、2000年の1999年に対する増加率は11.9%であった。アフリカがこれに続き、増加率は7.5%であった。また、ラテンアメリカとオセアニアの保険料の増加率はそれぞれ6.6%と1.7%であった。北アメリカでは4.8%の増加であった。日本の保険料は前年の3.4%減少に対して、0.6%の増加となった。

2000年において、南アフリカでは生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）が国内総生産（GDP）の16.86%を占め、本調査を開始して以来最も高い比率となった。米国では保険料が国内総生産の8.76%を占めた。

- ・世界の保険料総額に占める米国のシェアは、1999年の34.32%から2000年は35.41%に上昇した。日本の世界市場シェアは1999年の21.29%から2000年は20.62%に低下した。
- ・欧州連合（EU）は世界の保険料のうち、29.4%を占めた。EUの加盟国とは、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリスである。

世界における保険料収入上位の国：2000年（元受計上保険料、単位十億ドル）

| 国名 | 損害保険料 ¹ | 生命保険料 | 合計保険料 | | 全世界での保険料シェア% |
|------------------|--------------------|-------|-------|-------|--------------|
| | | | 金額 | 増率(%) | |
| 米国 | 423.0 | 442.4 | 865.3 | 8.3 | 35.41 |
| 日本 ² | 102.5 | 401.5 | 504.0 | 0.8 | 20.62 |
| イギリス | 57.2 | 179.7 | 237.0 | 15.6 | 9.70 |
| ドイツ | 67.5 | 56.3 | 123.7 | -10.9 | 5.06 |
| フランス | 37.1 | 84.8 | 121.9 | -1.0 | 4.99 |
| イタリア | 26.4 | 36.7 | 63.1 | -5.4 | 2.58 |
| 韓国 ² | 14.1 | 44.2 | 58.3 | 11.6 | 2.39 |
| カナダ ³ | 23.3 | 23.3 | 46.6 | 9.1 | 1.91 |
| スペイン | 15.7 | 21.9 | 37.6 | 10.9 | 1.54 |
| オランダ | 14.9 | 21.6 | 36.5 | -4.3 | 1.49 |

¹ 傷害・健康保険の保険料を含む。

² 2000年4月1日～2001年3月31日

³ 生命保険については正味保険料を表す。

出典：スイス再保険会社 Sigma 第6/2001号

世界の主要保険会社

保険会社について2001年の収入総額順に並べると以下の通りである。

世界の10大保険会社、収入総額順：2001年¹

| 順位 | 会社名 | 保険の種類 | 収入総額 ² (百万ドル) | 国名 |
|----|------------------------------|-------|-----------------------------|------|
| 1 | Allianz | 損害保険 | 85,929 | ドイツ |
| 2 | ING Group | 生命保険 | 82,999 | オランダ |
| 3 | AXA | 生命保険 | 65,580 | フランス |
| 4 | 日本生命 | 生命保険 | 63,827 | 日本 |
| 5 | American International Group | 損害保険 | 62,402 | 米国 |
| 6 | Aviva | 生命保険 | 52,318 | イギリス |
| 7 | Assicurazioni Generali | 生命保険 | 51,394 | イタリア |
| 8 | State Farm Insurance | 損害保険 | 46,705 | 米国 |
| 9 | 第一生命 | 生命保険 | 43,145 | 日本 |
| 10 | Munich Re Group | 損害保険 | 41,894 | ドイツ |

¹ 株式会社と相互会社を含む。グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、銀行預金は含まない。連結子会社の収入を含み、消費税は含まない。

出典：フォーチュン

世界の10大損害保険会社、収入総額順：2001年¹

| 順位 | 会社名 | 収入総額 ² (百万ドル) | 国名 |
|----|-------------------------------|-----------------------------|------|
| 1 | Allianz | 85,929 | ドイツ |
| 2 | American International Group | 62,402 | 米国 |
| 3 | State Farm Insurance | 46,705 | 米国 |
| 4 | Munich Re Group | 41,894 | ドイツ |
| 5 | Zurich Financial Services | 38,650 | スイス |
| 6 | Berkshire Hathaway | 37,668 | 米国 |
| 7 | Allstate | 28,865 | 米国 |
| 8 | Royal & Sun Alliance | 21,525 | イギリス |
| 9 | Swiss Reinsurance | 20,210 | スイス |
| 10 | Loews [CNA Financial Corp.] | 18,799 | 米国 |

¹ 株式会社と相互会社を含む。グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、銀行預金は含まない。連結子会社の収入を含み、消費税は含まない。

出典：フォーチュン

世界の10大生命・健康保険会社、収入総額順：2001年¹

| 順位 | 会社名 | 収入総額 ² (百万ドル) | 国名 |
|----|------------------------|-----------------------------|------|
| 1 | ING Group | 82,999 | オランダ |
| 2 | AXA | 65,580 | フランス |
| 3 | 日本生命 | 63,827 | 日本 |
| 4 | Aviva | 52,318 | イギリス |
| 5 | Assicurazioni Generali | 51,394 | イタリア |
| 6 | 第一生命 | 43,145 | 日本 |
| 7 | Prudential | 35,821 | イギリス |
| 8 | 朝日生命 | 33,143 | 日本 |
| 9 | 住友生命 | 32,549 | 日本 |
| 10 | MetLife | 31,928 | 米国 |

¹ 株式会社と相互会社を含む。グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、銀行預金は含まない。連結子会社の収入を含み、消費税は含まない。

出典：フォーチュン

再保険会社について2001年の総計上保険料順に並べると以下の通りである。

世界の10大再保険会社、総計上保険料順：2001年

| 順位 | 会社名 | 総計上保険料 ¹ (百万ドル) | 国名 |
|----|----------------------------------|-------------------------------|------|
| 1 | Munich Re - Segment Reinsurance | 19,666 | ドイツ |
| 2 | Swiss Re Group ² | 18,569 | スイス |
| 3 | Berkshire Hathaway Group | 11,984 | 米国 |
| 4 | GE Global Insurance Holdings | 10,366 | 米国 |
| 5 | Hannover Re | 10,195 | ドイツ |
| 6 | Lloyd's of London | 8,275 | イギリス |
| 7 | Gerling Global Reinsurance Group | 5,183 | ドイツ |
| 8 | Scor Group | 4,333 | フランス |
| 9 | Axa Corporate Solutions Group | 3,696 | フランス |
| 10 | Converium Group | 2,881 | スイス |

¹ 元受保険料と受再保険料の合計、データには合併後の見積り額を含む。

² 2001年のLincoln Re買収による通年見込みを含む。

出典：A.M.ベスト社

ブローカーについて2001年の仲介手数料収入総額順に並べると以下の通りである。

世界の10大ブローカー、収入総額順：2001年

| 順位 | 会社名 | 国名 | 仲介手数料収入総額 ¹ (百万ドル) |
|----|-------------------------------------|-------|----------------------------------|
| 1 | Marsh & McLennan Cos. Inc. | 米国 | 7,312 |
| 2 | Aon Corp. | 米国 | 5,597 |
| 3 | Willis Group Holdings Ltd. | イギリス | 1,423 |
| 4 | Arthur J. Gallagher & Co. | 米国 | 873 |
| 5 | Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C. | イギリス | 528 |
| 6 | Acordia Inc. | 米国 | 481 ² |
| 7 | HLF Group P.L.C. | イギリス | 425 ³ |
| 8 | Alexander Forbes Ltd. | 南アフリカ | 409 ³ |
| 9 | Brown & Brown Inc. | 米国 | 360 |
| 10 | Hilb, Rogal & Hamilton Co. | 米国 | 328 |

¹ 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

² Wells Fargo & Co.の子会社 Wells Fargo Insurance Inc.を除く。

³ 3月31日までの会計年度。

出典：Business Insurance 誌

世界の生命保険料と損害保険料

スイス再保険会社による世界の保険料の調査対象となる国の数は、1991年の60カ国から、2000年には88カ国に増加した。この調査対象となるのは、信頼できるデータを有し、元受保険料が1991年から1998年の間については1億ドルを超え、それ以降は1億5,000万ドルを超える国である。

- 1991年から2000年の間で、世界の保険料総額は72.8%増加した。損害保険料は37.5%増加し、生命保険料は104.6%増加した。
- 1999年に対する2000年のインフレ調整後増加率は、世界の保険市場全体で6.6%、生命保険で9.1%、損害保険で2.7%であった。これらの成長率は、現地通貨建てで計算されている。

世界の生命保険料と損害保険料：1991年～2000年 (元受計上保険料、単位百万ドル)

| 年度 | 損害保険 ¹ | 生命保険 | 合計 |
|------|-------------------|-----------|-----------|
| 1991 | 670,715 | 743,648 | 1,414,363 |
| 1992 | 697,503 | 768,436 | 1,465,939 |
| 1993 | 792,087 | 1,010,490 | 1,802,731 |
| 1994 | 846,600 | 1,121,186 | 1,967,787 |
| 1995 | 906,781 | 1,236,627 | 2,143,408 |
| 1996 | 909,100 | 1,196,736 | 2,105,838 |
| 1997 | 896,873 | 1,231,798 | 2,128,671 |
| 1998 | 891,352 | 1,275,053 | 2,166,405 |
| 1999 | 912,749 | 1,424,203 | 2,336,952 |
| 2000 | 922,420 | 1,521,253 | 2,443,673 |

¹ 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社 Sigma 第6/2001

海外販売：米国保険会社による外国での損害保険販売

米国企業の外国子会社とは、米国以外の国に設立され、米国の多国籍企業が50%以上の株式を所有する会社と定義される。

米国企業の保険子会社による外国での損害保険販売額

1991年～1999年¹

| 年度 | 販売額（百万ドル） | 対前年増率（%） |
|------|-----------|----------|
| 1991 | 20,662 | 10.8 |
| 1992 | 21,748 | 5.3 |
| 1993 | 23,409 | 7.6 |
| 1994 | 26,357 | 12.6 |
| 1995 | 31,841 | 20.8 |
| 1996 | 36,048 | 13.2 |
| 1997 | 40,422 | 12.1 |
| 1998 | 39,543 | -2.2 |
| 1999 | 42,416 | 7.3 |

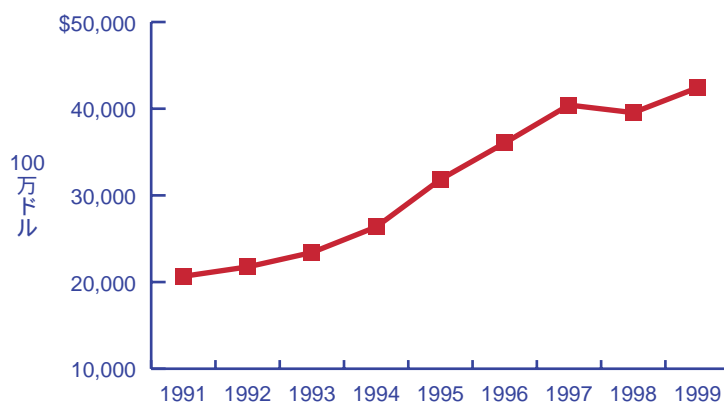
¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

- ・ 1991年から1999年までの9年間で、米国企業の子会社による外国での保険販売額は105.3%増加した。
- ・ 1995年、金融サービスの国際取引を改善するため、約100カ国の参加により世界貿易機関（WTO）が設立された。その年、米国多国籍企業の外国での保険販売額は20.8%増加した。これは1989年に商務省が損害保険販売データの公表を開始して以来最も高い増加率であった。

米国企業の保険子会社による米国外での損害保険販売額

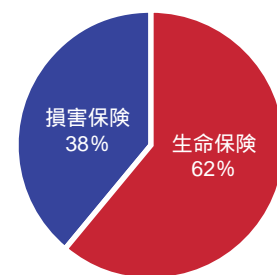
1991年～1999年¹



¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

世界の生命保険料と損害保険料：2000年



出典：スイス再保険会社 Sigma
第6/2001号

- 1991年から1999年までの9年間で、米国で営業している外国人の投資の多い保険会社の損害保険販売額は62.8%増加した。

米国での外国人の投資の多い保険会社による損害保険販売

外国人の投資の多い（foreign-owned）保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で10%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

外国人の投資の多い保険会社による米国での損害保険販売額

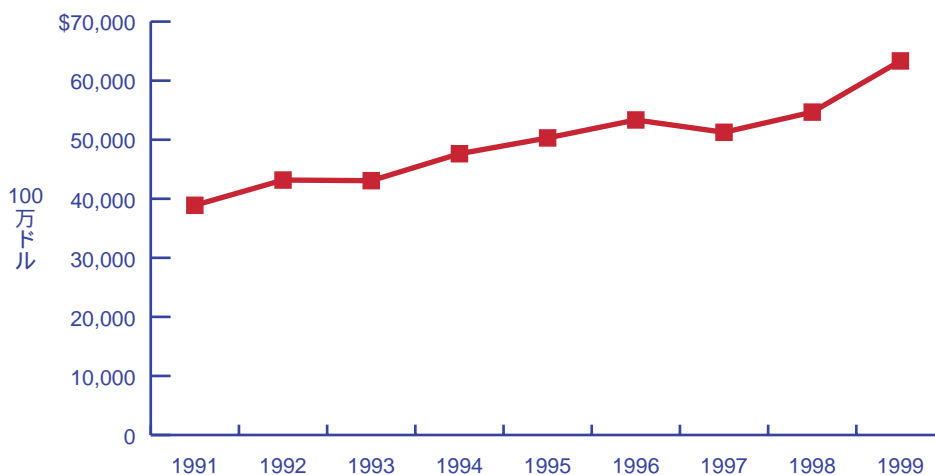
1991年～1999年¹

| 年度 | 販売額（百万ドル） | 増率（%） |
|------|-----------|-------|
| 1991 | 38,897 | 8.5 |
| 1992 | 43,172 | 11.0 |
| 1993 | 43,063 | -0.3 |
| 1994 | 47,627 | 10.6 |
| 1995 | 50,304 | 5.6 |
| 1996 | 53,347 | 6.0 |
| 1997 | 51,256 | -3.9 |
| 1998 | 54,674 | 6.7 |
| 1999 | 63,343 | 15.9 |

¹ 傷害・健康保険を含む。
出典：米国商務省国際投資部

外国人の投資の多い保険会社による米国での損害保険販売額

1991年～1999年



出典：米国商務省国際投資部

正味計上保険料、損害保険と生命保険

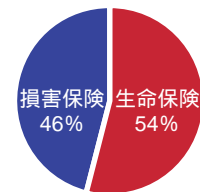
米国の保険事業は大きく3つに分類される。すなわち損害保険、生命保険および健康保険である。損害保険には、自動車保険、住宅所有者保険および企業保険が含まれる。健康保険については本章にて後述するが、他の2つの部門とは比較できないため下の図表では除外している。

- 2001年の損害保険部門の保険料は2000年から7.9%増加した。
- 生命保険と年金の保険料は13.8%減少した。
- 両部門合計の保険料は5.0%減少した。

損害保険と生命保険の保険料：1992年～2001年
(単位十億ドル)

| 年 | 損害保険 ¹ | 生命保険 ² |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 1992 | 227.5 | 216.7 |
| 1993 | 241.6 | 238.0 |
| 1994 | 250.6 | 251.8 |
| 1995 | 259.7 | 260.6 |
| 1996 | 268.6 | 285.2 |
| 1997 | 276.4 | 312.6 |
| 1998 | 281.5 | 355.5 |
| 1999 | 286.9 | 390.2 |
| 2000 | 299.6 | 435.4 |
| 2001 | 323.4 | 375.1 |
| 1992 - 2001年 増率 | 42.2% | 73.1% |

**米国の損害保険と生命保険の
保険料：2001年**



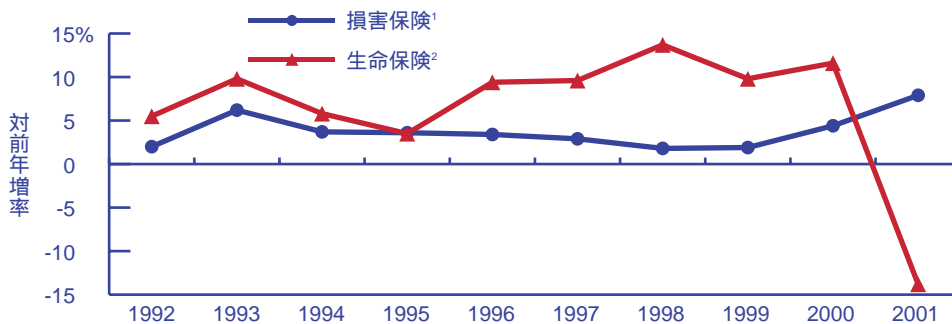
出典：A.M.ベスト社

¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 普通・団体・信用・簡易生命保険および年金の計上保険料。

出典：A.M.ベスト社

保険料増率、損害保険と生命保険：1992年～2001年



¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 普通・団体・信用・簡易生命保険および年金の計上保険料。

出典：A.M.ベスト社

主要損害保険会社ランキング：1999年～2001年

| 会社/グループ | 2001年 元受計上保険料 ¹ (千ドル) | マーケットシェア (%) | | |
|-------------------------------|--|--------------|-------|-------|
| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
| State Farm Group | 37,526,641 | 11.3 | 10.5 | 10.6 |
| Zurich/Farmers Group | 21,315,791 | 5.5 | 5.8 | 6.0 |
| Allstate Insurance Group | 20,512,897 | 6.6 | 6.3 | 5.8 |
| American International Group | 15,454,786 | 3.9 | 4.2 | 4.4 |
| CNA Insurance Companies | 12,357,729 | 3.4 | 3.2 | 3.5 |
| Travelers/Citigroup Companies | 11,933,548 | 3.3 | 3.4 | 3.4 |
| Nationwide Group | 10,948,936 | 3.0 | 3.1 | 3.1 |
| Liberty Mutual Insurance Cos. | 9,544,502 | 3.0 | 2.9 | 2.7 |
| The Hartford Insurance Group | 7,664,699 | 2.1 | 2.2 | 2.2 |
| Berkshire Hathaway Ins. Group | 7,404,617 | 1.9 | 2.1 | 2.1 |

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：A.M.ベスト社

主要生命・健康保険会社ランキング：1999年～2001年

| 会社/グループ | 2001年 元受計上保険料 ¹ (千ドル) | マーケットシェア (%) | | |
|-------------------------------------|--|--------------|-------|-------|
| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
| American International Group | 23,326,685 | 3.9 | 3.1 | 8.5 |
| Metropolitan Life & Affiliated Cos. | 23,228,124 | 6.6 | 5.7 | 8.4 |
| ING Group | 18,893,135 | 2.6 | 2.5 | 6.9 |
| AEGON USA Inc. | 13,875,337 | 2.7 | 3.0 | 5.0 |
| New York Life Group | 9,031,820 | 4.9 | 4.7 | 3.3 |
| Prudential of America Group | 8,656,553 | 4.6 | 4.8 | 3.1 |
| Lincoln National Corp. | 8,345,416 | 0.8 | 0.8 | 3.0 |
| Equitable Group | 8,222,439 | 1.8 | 1.7 | 3.0 |
| Allstate Financial | 7,568,543 | 4.6 | 5.7 | 2.8 |
| GE Financial Assurance Group | 7,106,938 | 3.8 | 4.2 | 2.6 |

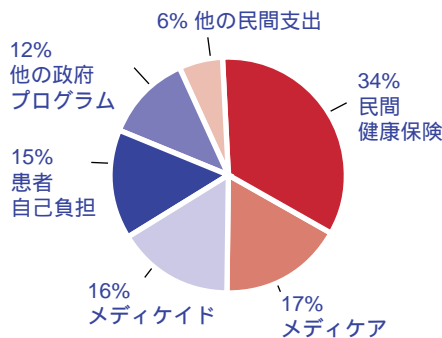
¹ データは全ての生命保険、年金、傷害・健康保険を含む。分離勘定は含まない。

出典：A.M.ベスト社

健康保険支出

ヘルスケア部門では、政府がメディケイドとメディケアを通じて大規模に参画しているため、ヘルスケア部門と、民間が大部分を占める生命保険や損害保険部門との比較は困難である。

全米ヘルスケア支出の財源：2000年



出典：米国厚生省医療財政局

雇用：全部門

米国労働統計局のデータによると、2001年の保険業界における雇用は240万人であった。

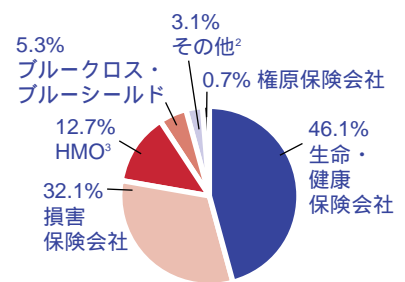
**保険業界における雇用：1992年～2001年
(年平均)**

| 年 | 損害保険会社 | 生命保険、健康保険 その他保険会社 ¹ | 全部門の 代理店、ブローカー、 サービス人員 | 業界全体 |
|------|---------|-----------------------------------|------------------------------|-----------|
| 1992 | 617,000 | 878,000 | 657,000 | 2,152,000 |
| 1993 | 617,000 | 912,000 | 668,000 | 2,197,000 |
| 1994 | 615,000 | 937,000 | 684,000 | 2,236,000 |
| 1995 | 597,000 | 932,000 | 696,000 | 2,225,000 |
| 1996 | 602,000 | 915,000 | 709,000 | 2,226,000 |
| 1997 | 611,000 | 928,000 | 725,000 | 2,264,000 |
| 1998 | 634,000 | 957,000 | 744,000 | 2,335,000 |
| 1999 | 643,000 | 967,000 | 758,000 | 2,368,000 |
| 2000 | 628,000 | 964,000 | 760,000 | 2,352,000 |
| 2001 | 624,000 | 972,000 | 773,000 | 2,369,000 |

¹ 傷害保険、入院費用および医療費支払いプラン、年金、従業員医療・福利基金、預金保険、保証 (warranty)、ペット保険を取り扱う保険会社を含む。
出典：米国労働省労働統計局

・2000年には、米国のヘルスケア支出の合計は、1兆3,000億ドル、国民1人につきほぼ4,600ドルになった。

保険者別の保険料：2000年¹



¹ 元受保険料総額。2000年の保険料総額は9,568億ドルであった。

² 入院保険、医療・歯科実費給付補償型保険、共済組合医療保険、特定傷害医療保険、その他の保険を取扱う全ての保険者を含む。³ 会員制健康保険組織の一形態。

出典：全米保険庁長官会議。許可を得て再録。本書からの再録・再配布は厳禁。

・保険業界(全部門)における雇用は、最近10年間の平均で、全米の雇用の2.2%を占めている。

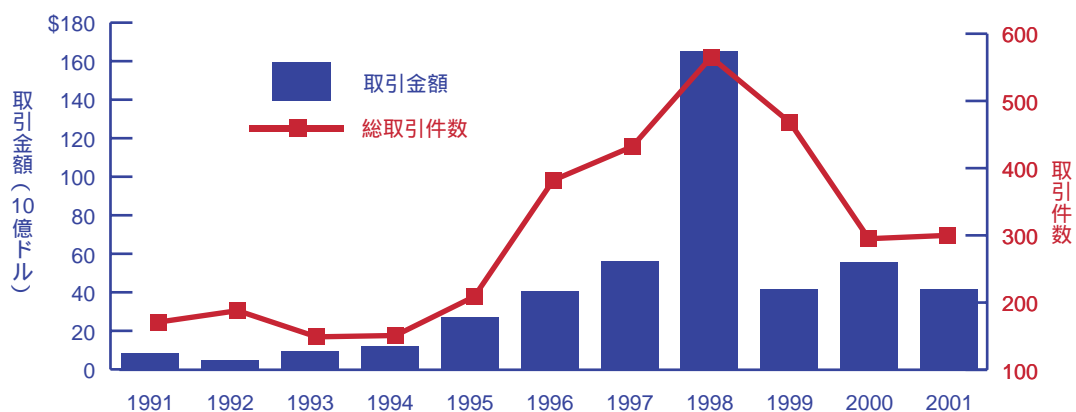
- ・ 損害保険業界の合併・買収の総額は、1998年に560億ドルでピークに達し、件数は117件であったが、それ以降は年を追うごとに減少している。2001年には、総額12億ドル、41件となった。
- ・ 生命保険業界における合併・買収は、1998年には51件で320億ドルだった。2001年には33件で361億ドルとなった。
- ・ 保険関連の合併・買収は、1998年の565件、1,654億ドルから減少し、2001年には300件、415億ドルだった。

保険関連の合併・買収上位10件：2001年¹
(単位百万ドル)

| 被買収企業 | 買収企業 | 取引金額 |
|--|---|--------|
| American General Corp. | American International Group, Inc. | 23,200 |
| 千代田生命 | American International Group, Inc. | 2,760 |
| Lincoln Re | Swiss Reinsurance Co. | 2,000 |
| Keyport Life Insurance Co. and Independent Financial Marketing Group | Sun Life Financial Services of Canada, Inc. | 1,700 |
| Provident Mutual Life Insurance Co. | Nationwide Financial Services, Inc. | 1,560 |
| RightCHOICE Managed Care, Inc. | Wellpoint Health Networks, Inc. | 1,300 |
| Care First Blue Cross Blue Shield | Wellpoint Health Networks, Inc. | 1,300 |
| J.C. Penney Direct Marketing Services, Inc. | Aegon NV | 1,300 |
| Fortis Financial Group | Hartford Financial Services Group, Inc. | 1,120 |
| National Mutual Life Assurance Society | GE Capital Corp. | 803 |
| 合計 | | 37,043 |

¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。損害保険、生命保険、健康保険およびマネージドケア、サービスおよび販売会社を含む。
出典：Conning社2002年。許可を得て掲載。

保険関連の合併・買収：1991年～2001年¹



¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。損害保険、生命保険、健康保険およびマネージドケア、サービスおよび販売会社を含む。
出典：Conning社2002年。許可を得て掲載。

販売チャネル、損害保険と生命保険

損害保険

保険会社は、ますます多くの種類の販売チャネルを利用して商品を販売するようになってきている。伝統的に損害保険会社は、主として代理店を通じて保険を販売してきた。代理店には、1社の保険会社の商品のみを販売する専属代理店と、複数の保険会社の商品を販売する独立代理店とがある。専属代理店を利用する保険会社は、消費者に対してダイレクトメール、インターネットや電話勧誘を通じて販売する保険会社と同様に、直販制保険会社と呼ばれている。

今や、このような販売チャネルによる区分は曖昧になってきている。かつては専属代理店のみを利用していた保険会社でも、独立代理店も利用していることがある。一方、独立代理店を利用している保険会社でも、インターネットまたはダイレクトメールを通じて、消費者に直接保険を販売していることがある。さらには、銀行を通じて保険を販売している保険会社や、雇用主や専門職業団体、産業団体、その他の団体を通じて消費者グループに販売している保険会社もある。

マーケットシェア、損害保険全種目：1997年～2001年¹

| | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全国代理店販売制保険会社 | 29.39% | 29.23% | 28.67% | 28.09% | 28.05% |
| 地域代理店販売制保険会社 | 22.04 | 22.20 | 22.92 | 23.42 | 23.19 |
| 代理店販売制保険会社合計 | 51.43 | 51.42 | 51.59 | 51.51 | 51.25 |
| 直販制保険会社 | 48.57 | 48.58 | 48.41 | 48.49 | 48.75 |

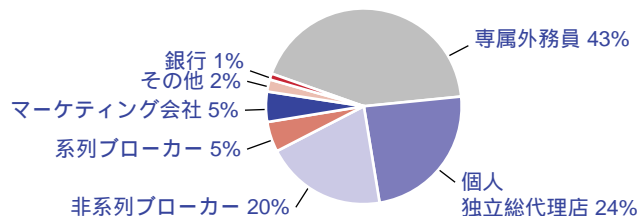
¹元受計上保険料に基づく。

出典：A.M.ベスト社 Best's State / Line Reports and Databases, P/C.

生命保険

保険会社1社のみと仕事をする専属保険外務員は、生命保険販売において最もシェアの高いチャネルである。

マーケットシェア、生命保険：2000年¹



¹ 生命・健康保険上位25グループに基づく。

出典：A.M.ベスト社

- ・ A.M.ベスト社によると、全国代理店販売制保険会社は1997年から2001年にかけてマーケットシェアを1.34%失ったが、地域代理店販売制保険会社はシェアを1.15%拡大した。
- ・ 直販制保険会社のマーケットシェアは、この4年間でわずかに拡大した。
- ・ 米国独立代理店・ブローカー協会（IIABA）によれば、2000年（データを入手可能な最新の年）には独立代理店数は42,000店であった。この数値は、1992年の46,000店および1996年の44,000店から減少している。
- ・ IIABAによれば、代理店の保険収入に個人損害保険が占める割合は平均53%であった。企業損害保険は収入の39%、生命・健康保険は5%、企業福利厚生関連は3%であった。
- ・ IIABAによれば、2000年には、平均的な独立代理店は、7.3社の個人損害保険会社、6.7社の企業損害保険会社、4.8社の生命・健康保険会社の代理店となっている。代理店契約を結ぶ保険会社数は、1996年以来増加している。

州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われる。つまり、その州においては「州内」保険会社と見なされる。保険会社は一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

- ・全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、米国の損害保険会社の数は1999年の3,402社に対し、2000年は3,215社であった。多くの損害保険会社は大きな組織の一部である。
- ・NAICによれば、生命・健康保険会社の数は1999年の1,615社に対し、2000年は1,549社であった。

州別の州内保険会社数（損害保険と生命・健康保険）：2000年末

| 州 | 損害 保険 | 生命・ 健康保険 | 州 | 損害 保険 | 生命・ 健康保険 |
|-----------|----------|-------------|-----------|----------|-------------|
| アラバマ | 24 | 14 | モンタナ | 4 | 3 |
| アラスカ | 7 | 0 | ネブラスカ | 43 | 27 |
| アリゾナ | 54 | 328 | ネバダ | 6 | 3 |
| アーカンソー | 12 | 41 | ニューハンプシャー | 35 | 6 |
| カリフォルニア | 159 | 33 | ニュージャージー | 76 | 8 |
| コロラド | 35 | 14 | ニューメキシコ | 1 | 0 |
| コネティカット | 73 | 32 | ニューヨーク | 222 | 103 |
| デラウェア | 87 | 46 | ノースカロライナ | 52 | 8 |
| ワシントンD.C. | 8 | 4 | ノースダコタ | 17 | 4 |
| フロリダ | 105 | 25 | オハイオ | 131 | 46 |
| ジョージア | 39 | 21 | オクラホマ | 55 | 29 |
| ハワイ | 33 | 5 | オレゴン | 16 | 3 |
| アイダホ | 12 | 6 | ペンシルバニア | 210 | 37 |
| イリノイ | 204 | 83 | ロードアイランド | 20 | 5 |
| インディアナ | 79 | 49 | サウスカロライナ | 26 | 14 |
| アイオワ | 59 | 33 | サウスダコタ | 16 | 2 |
| カンザス | 32 | 14 | テネシー | 34 | 20 |
| ケンタッキー | 10 | 11 | テキサス | 245 | 181 |
| ルイジアナ | 35 | 65 | ユタ | 15 | 17 |
| メイン | 14 | 3 | バーモント | 377 | 2 |
| メリーランド | 49 | 13 | バージニア | 18 | 15 |
| マサチューセッツ | 56 | 18 | ワシントン | 26 | 14 |
| ミシガン | 70 | 19 | ウェストバージニア | 4 | 2 |
| ミネソタ | 54 | 18 | ウィスコンシン | 175 | 28 |
| ミシシッピ | 17 | 35 | ワイオミング | 2 | 0 |
| ミズーリ | 62 | 42 | 合計 | 3,215 | 1,549 |

出典：“Insurance Department Resources Report” 2000年版、全米保険庁長官会議。許可を得て再録。本書からの再録・再配布は厳禁。

損害保険業界の財務データ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1単位につき、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ

: 1992年～2001年(単位千ドル)

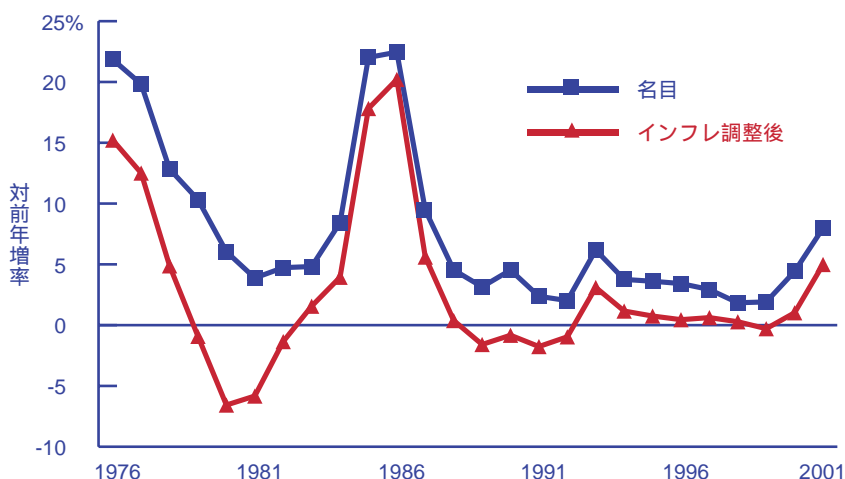
| 年 | 正味計上保険料 ¹ (%) | 増率 | 契約者配当後コンバインド・レシオ ² (ポイント) | 変化率 |
|------|--------------------------|-----|--------------------------------------|------|
| 1992 | 227,500,098 | 2.0 | 115.8 | 7.0 |
| 1993 | 241,563,356 | 6.2 | 106.9 | -8.9 |
| 1994 | 250,634,512 | 3.8 | 108.5 | 1.6 |
| 1995 | 259,681,292 | 3.6 | 106.5 | -2.0 |
| 1996 | 268,552,807 | 3.4 | 105.8 | -0.7 |
| 1997 | 276,412,769 | 2.9 | 101.6 | -4.2 |
| 1998 | 281,508,998 | 1.8 | 105.6 | 4.0 |
| 1999 | 286,879,280 | 1.9 | 107.7 | 2.1 |
| 2000 | 299,553,563 | 4.4 | 110.0 | 2.3 |
| 2001 | 323,448,636 | 8.0 | 115.7 | 5.7 |

・過去10年間に於いて損害保険業界の正味計上保険料総額は、42.2%増加した。

¹ 再保険取引後、州基金を除く。² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。保険者の年次報告書に基づいており、本書の別の箇所でも示されている同様のデータと厳密に比較することはできない。用語解説も参照。

出典：A.M.ベスト社

損害保険の正味計上保険料増率：1976年～2001年



・正味計上保険料は1976年から2001年にかけて435%増加した。しかし、同期間におけるインフレ調整後では、保険料の増加は72%であった。

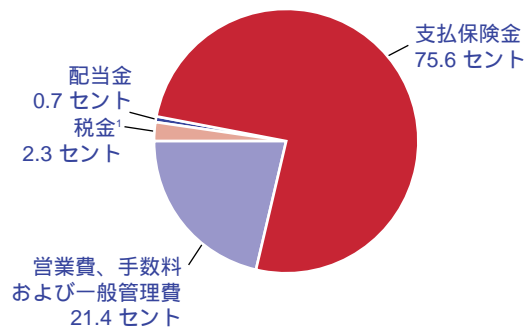
出典：A.M.ベスト社

保険料の用途

2001年において、保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき1.16ドルに上った。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、営業費、手数料および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益は除かれる。

保険会社は概して、保険引受業務から利益を得ていない。支払備金および未経過保険料準備金として留保されている資金に加え、資本および剰余金勘定による投資資金からの収入が、ほとんどの年において十分な収益を生み出しているため、保険会社は引受による費用が保険料収入を上回っていても保険事業を継続することが可能となっている。

保険料の用途
損害保険全種目：2001年



¹ 連邦・外国所得税、不動産税を除く。

出典：A.M.ベスト社

種目別正味計上保険料

2001年では個人自動車保険が最大の保険種目であり、全損害保険（企業保険と個人保険の合計）の40%を占め、また個人保険の80%を占めた。住宅所有者保険は全損害保険の11%、個人保険の22%を占めた。

労働者災害補償保険は3番目に大きな個人保険種目であり、全損害保険の8%、企業保険の16%を占めた。

種目別正味計上保険料、損害保険：2000年～2001年¹
 (単位千ドル)

| | 2000年 | 2001年 | 増率(%) |
|------------------------|-------------|-------------|-------|
| 個人自動車保険 | | | |
| 賠償責任 | 69,181,281 | 74,376,471 | 7.5 |
| 車両(衝突および包括) | 50,375,763 | 53,460,420 | 6.1 |
| 個人自動車保険 計 | 119,557,044 | 127,836,891 | 6.9 |
| 企業自動車保険 | | | |
| 賠償責任 | 13,534,757 | 15,270,121 | 12.8 |
| 車両(衝突および包括) | 5,985,901 | 6,474,612 | 8.2 |
| 企業自動車保険 計 | 19,520,658 | 21,744,733 | 11.4 |
| 火災保険 | 4,631,730 | 4,885,823 | 5.5 |
| 雑危険保険 ² | 3,752,190 | 4,968,271 | 32.4 |
| 地震保険 | 747,735 | 846,835 | 13.3 |
| 農業者総合保険 | 1,528,609 | 1,633,714 | 6.9 |
| 住宅所有者保険 | 32,405,409 | 35,132,592 | 8.4 |
| 企業総合保険 | 19,817,001 | 22,228,078 | 12.2 |
| オーシャン・マリーン保険 | 1,709,095 | 1,945,735 | 13.8 |
| インランド・マリーン保険 | 6,399,249 | 6,571,582 | 2.7 |
| 傷害・健康保険 ³ | 13,286,502 | 14,379,451 | 8.2 |
| 労働者災害補償保険 | 24,792,455 | 25,962,502 | 4.7 |
| 医療過誤保険 | 5,586,584 | 6,072,468 | 8.7 |
| その他賠償責任保険 ⁴ | 18,502,105 | 19,872,240 | 7.4 |
| 製造物責任保険 | 1,415,353 | 2,018,399 | 42.6 |
| 航空機保険 | 875,824 | 947,030 | 8.1 |
| 盗難保険 | 115,425 | 120,841 | 4.7 |
| ボイラ・機械保険 | 968,018 | 1,078,635 | 11.4 |
| 身元保証(fidelity) | 805,011 | 860,082 | 6.8 |
| 保証(surety) | 3,327,543 | 3,058,721 | -8.1 |
| 再保険 | 12,708,276 | 12,748,243 | 0.3 |
| 信用保険 | 616,799 | 623,108 | 1.0 |
| 住宅ローン保証 | 2,807,044 | 3,136,711 | 11.7 |
| 金融保証 | 1,326,335 | 1,823,249 | 37.5 |
| その他種目 ⁵ | 3,199,944 | 2,952,702 | -7.7 |
| 全種目合計 | 299,553,563 | 323,448,636 | 8.0 |

¹ 再保険取引後、州基金を除く。² 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。³ ブルークロス・ブルーシールドによる健康保険や、団体傷害・健康保険、信用傷害・健康保険(消費者信用取引に関連して借手に提供されるもの)およびその他傷害・健康保険を含む。⁴ 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任から保護するためのその他保険を含む。例えば、偶発責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険である。⁵ 海外物件、宇宙保険、その他の保険を含む。

出典：A.M.ベスト社

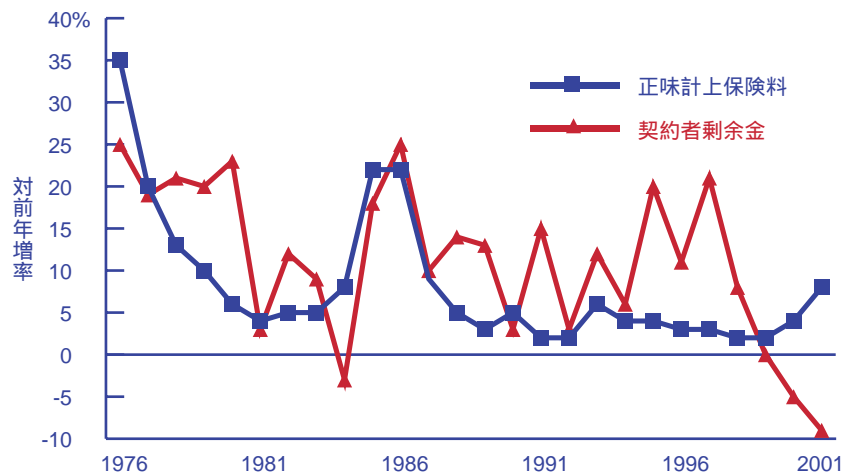
連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1992年～2001年
(単位百万ドル)

| 年 | 資産 | 増率 (%) | 法定会計 による負債 | 増率 (%) | 契約者 剰余金 | 増率 (%) | 正味計上 保険料 ¹ | 増率 (%) |
|------|---------|-----------|---------------|-----------|------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1992 | 637,312 | 6.0 | 474,232 | 7.1 | 163,080 | 2.8 | 227,751 | 2.0 |
| 1993 | 671,538 | 5.4 | 489,263 | 3.2 | 182,275 | 11.8 | 241,691 | 6.1 |
| 1994 | 704,600 | 4.9 | 511,254 | 4.5 | 193,346 | 6.1 | 250,709 | 3.7 |
| 1995 | 765,230 | 8.6 | 535,229 | 4.7 | 230,001 | 19.0 | 259,803 | 3.6 |
| 1996 | 802,308 | 4.8 | 546,781 | 2.2 | 255,527 | 11.1 | 268,730 | 3.4 |
| 1997 | 870,056 | 8.4 | 561,577 | 2.7 | 308,479 | 20.7 | 276,568 | 2.9 |
| 1998 | 907,767 | 4.3 | 575,439 | 2.5 | 333,327 | 8.1 | 281,621 | 1.8 |
| 1999 | 918,309 | 1.2 | 583,961 | 1.5 | 334,348 | 0.3 | 286,934 | 1.9 |
| 2000 | 912,010 | -0.7 | 594,649 | 1.8 | 317,361 | -5.1 | 299,652 | 4.4 |
| 2001 | 952,609 | 4.5 | 663,004 | 11.5 | 289,606 | -8.7 | 323,510 | 8.0 |

¹ 再保険取引後、州基金を除く。データは、全保険会社が提出しなければならない「事業貸借対照表」に基づく。本表の数値は、本書の別の箇所でも示されている正味計上保険料と厳密に比較することはできない。別の箇所でも示されている正味計上保険料は、経費に関するデータを保険種目別に提出する保険会社の保険料に基づいており、そのような保険会社の数は、本表の対象となっている保険会社の数よりわずかながら少ない。

出典：A.M.ベスト社

正味計上保険料と契約者剰余金、損害保険：1976年～2001年



出典：A.M.ベスト社

損害保険会社の事業成績：1983年～2001年¹

(単位百万ドル)

| 年 | 保険引受利益/損失(契約者配当後) | 投資収益(投資経費等控除後) | 資産売却損益 | 契約者配当金 | 税金 | 税引後利益 ² |
|------|-------------------|----------------|---------|---------|---------|--------------------|
| 1983 | -\$11,189 | \$15,987 | \$2,112 | \$2,228 | \$1,194 | \$5,669 |
| 1984 | -19,566 | 17,660 | 3,063 | 2,098 | -1,723 | 828 |
| 1985 | -22,795 | 19,508 | 5,483 | 2,196 | -2,030 | 1,916 |
| 1986 | -13,971 | 21,924 | 6,874 | 2,165 | -578 | 12,809 |
| 1987 | -7,391 | 23,960 | 3,335 | 2,546 | 3,345 | 13,755 |
| 1988 | -8,725 | 27,723 | 2,725 | 2,776 | 3,700 | 14,935 |
| 1989 | -16,895 | 31,207 | 4,649 | 2,713 | 2,802 | 12,219 |
| 1990 | -18,587 | 32,901 | 2,880 | 2,640 | 3,299 | 10,831 |
| 1991 | -17,064 | 34,247 | 4,806 | 2,782 | 4,417 | 14,178 |
| 1992 | -33,349 | 33,734 | 9,893 | 2,603 | 1,527 | 5,840 |
| 1993 | -15,090 | 32,645 | 9,818 | 2,709 | 5,053 | 19,316 |
| 1994 | -18,973 | 33,687 | 1,664 | 3,218 | 2,398 | 10,870 |
| 1995 | -14,248 | 36,834 | 5,997 | 3,445 | 4,858 | 20,598 |
| 1996 | -13,792 | 37,962 | 9,244 | 2,931 | 5,640 | 24,404 |
| 1997 | -1,136 | 41,499 | 10,808 | 4,691 | 9,459 | 36,819 |
| 1998 | -12,015 | 39,925 | 18,019 | 4,749 | 10,600 | 30,773 |
| 1999 | -19,729 | 38,855 | 13,016 | 3,347 | 5,576 | 21,865 |
| 2000 | -27,324 | 40,704 | 16,205 | 3,896 | 5,503 | 20,559 |
| 2001 | -50,244 | 37,739 | 6,631 | 2,358 | -199 | -6,970 |

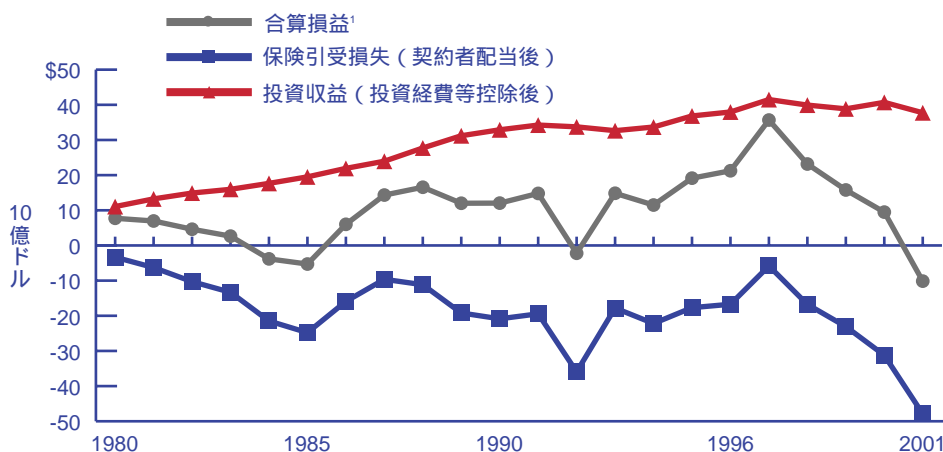
¹ 州基金を除く。² 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：A.M.ベスト社

事業成績

通常、保険業界は、保険引受業務から利益を生み出していない。資本および剰余金勘定、支払備金および未経過保険料準備金を含む多くの科目からの投資収益が、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

事業成績、損害保険：1980年～2001年



¹ 保険引受損失（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：A.M.ベスト社

財務成績：2001年

2001年において、米国損害保険業界の法定会計ベースの利益率は2000年の6.5%からマイナス2.3%にまで低下し、70億ドルの税引後損失となり、史上初めて純損失を記録した。2001年の保険引受損失は、2000年に比べ214億ドル（68.6%）の大幅な増加を示した。

9月11日のテロ攻撃によって損失が著しく増加したが、テロ攻撃が起きるかなり前の2001年上半期には既に法定会計ベースの保険引受損失が55.4%も増加していたことは、注目に値する。9月11日より前から、異常災害については悪い年であることが明らかになってきていた。6月にテキサス州を襲った熱帯性暴風雨アリソンは、2001年における最大の損害を与えた自然災害であり、保険会社に25億ドルの損害をもたらした。9月11日の災害を除いても、2001年の異常災害による損害は2000年の43億ドルをはるかに上回る75億ドルに達していた。異常災害損害の総額は、278億ドルという記録的な水準に達した。さらに、カビ関連の保険金請求や増加する訴訟費用、アスベスト関連の損害の急増および自動車保険詐欺によって損失が拡大した。

業界の剰余金は2年連続して減少し、2001年には、2000年よりも278億ドル（8%）減の2,896億ドルになった。

財務成績、損害保険：1999年～2001年¹

(単位十億ドル)

| | 1999 | 2000 | 2001 | 改善率(悪化率、%) | |
|---------------------------|-------|-------|-------|------------|-----------|
| | | | | 1999-2000 | 2000-2001 |
| 既経過保険料 | 282.8 | 294.0 | 311.5 | 4.0 | 6.0 |
| 既発生損害 (損害調査費用を含む) | 222.3 | 238.8 | 275.4 | -7.4 | -15.3 |
| 経費 | 80.4 | 82.5 | 86.2 | -2.6 | -4.5 |
| 契約者配当金 | 3.3 | 3.9 | 2.4 | 18.2 | -38.5 |
| 保険引受損失 | -23.2 | -31.2 | -52.6 | -34.5 | -68.6 |
| 投資収益 (投資経費等控除後) | 38.9 | 40.7 | 37.8 | 4.6 | -7.1 |
| その他 | -1.4 | 0.6 | 1.0 | NA | 66.7 |
| 税引前事業利益/損失 | 14.4 | 9.9 | -13.8 | -31.3 | NA |
| 資産売却益 | 13.0 | 16.2 | 6.6 | 24.6 | -59.3 |
| 税引前利益/損失 | 27.4 | 26.1 | -7.2 | -4.7 | NA |
| 所得税 | 5.6 | 5.5 | -0.2 | 1.8 | NA |
| 税引後利益/損失 | 21.9 | 20.6 | -7.0 | -5.9 | NA |
| その他の項目： | | | | | |
| 正味計上保険料 ² | 286.9 | 299.6 | 323.4 | 4.4 | 7.9 |
| 資産 | 918.3 | 912.0 | 952.6 | -0.7 | 4.5 |
| 剰余金 ³ | 334.3 | 317.4 | 289.6 | -5.1 | -8.8 |
| 契約者配当後 | | | | | |
| コンバインド・レシオ ⁴ | 107.7 | 110.0 | 115.7 | 2.3ポイント | 5.7ポイント |
| オペレーティング・レシオ ⁵ | 98.6 | 99.9 | 103.7 | 1.3ポイント | 3.8ポイント |

¹ 端数処理のため合計に合致しない場合がある。

² 再保険取引後、州基金を除く。データは、全ての保険会社に届出が義務付けられている「事業貸借対照表」に基づく。本表の数値は、本書の別の箇所で見られている正味計上保険料と厳密に比較することはできない。別の箇所で見られている正味計上保険料は、経費に関するデータを保険種目別に提出する保険会社の保険料に基づいており、そのような保険会社の数は、本表の対象となっている保険会社の数よりわずかながら少ない。³ 年末ベース。⁴ コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。データは保険者の年次報告書に基づいており、本書の別の箇所で見られている同様のデータと厳密に比較することはできない。⁵ オペレーティング・レシオは契約者配当後コンバインド・レシオから既経過保険料に係る投資収益(投資経費等控除後)の比率を控除したものの。

NA = 計算に適さないことを示す。

出典：A.M.ベスト社

- ・ 2001年に、損害保険業は史上初めて税引後損失70億ドルを記録した。
- ・ 2001年には業界の法定会計ベースの利益率は、2000年のプラス6.5%から低下して、マイナス2.3%となった。
- ・ 2001年の保険引受損失は、2000年に比べ214億ドル(68.6%)と大幅に増加した。
- ・ 2001年には、投資収益は主として金利低下のために71億ドル減少した。資産売却益はほぼ100億ドル(59.3%)減少した。
- ・ 2001年には、保険業界の連結剰余金(資産 - 負債)は、1984年以来初めて減少した2000年の5.1%減少に続き、8.8%減少となった。
- ・ コンバインド・レシオは、保険引受損失の急増に伴い2000年の110.0%から2001年には115.7%に悪化した。コンバインド・レシオは、保険料1単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の指標である。

収益性：保険とその他の主要産業

ISOによれば、1983年から2001年間のフォーチュン500社の純資産利益率は、一般会計原則（generally accepted accounting principles：GAAP）に基づいて計算された大手損害保険会社や損害保険業界全体の純資産利益率を、19年間のうち17回上回っている。

年別利益率：資本に対する税引後利益の割合（％）：1989年～2001年

| 年 | 損害保険業 | | | 他の主要産業 ¹ | | | |
|------|-------------------|---------------------|----------------------|---------------------|------|------|------------|
| | 法定会計 ² | GAAP会計 ³ | 生命・健康保険 ⁴ | 複合金融機関 ⁵ | 商業銀行 | 公益事業 | フォーチュン500社 |
| 1989 | 9.1 | 10.5 | NA | 13.0 | 13.6 | 12.4 | 15.0 |
| 1990 | 8.5 | 8.8 | NA | 12.7 | 9.9 | 11.5 | 13.0 |
| 1991 | 8.9 | 9.6 | NA | 13.9 | 11.9 | 11.5 | 10.2 |
| 1992 | 4.4 | 4.5 | NA | 12.8 | 12.2 | 9.4 | 9.0 |

| 年 | 損害保険業 | | | 他の主要産業 ¹ | | | |
|------|-------------------|---------------------|----------------------|---------------------|------|---------------|--|
| | 法定会計 ² | GAAP会計 ³ | 生命・健康保険 ⁴ | 複合金融機関 ⁵ | 商業銀行 | 電気・ガス 公益事業 | フォーチュン500社 製造業・サービス業総合 ⁶ |
| 1993 | 10.6 | 11.0 | NA | 17.1 | 14.9 | 11.1 | 11.9 |
| 1994 | 5.6 | 5.6 | NA | 18.4 | 15.6 | 11.3 | 13.7 |
| 1995 | 9.0 | 8.7 | 11.0 | 18.2 | 15.6 | 11.9 | 14.0 |
| 1996 | 9.5 | 9.3 | 10.0 | 18.5 | 16.5 | 11.5 | 14.1 |
| 1997 | 11.9 | 11.6 | 12.0 | 14.9 | 16.9 | 10.4 | 13.9 |
| 1998 | 9.0 | 8.5 | 11.0 | 19.8 | 16.0 | 10.2 | 13.4 |
| 1999 | 6.7 | 6.0 | 13.0 | 21.0 | 18.0 | 11.9 | 15.2 |
| 2000 | 6.5 | 5.9 | 10.0 | 21.3 | 16.7 | 11.8 | 14.6 |
| 2001 | -2.3 | -1.4 | 7.0 | 19.3 | 14.0 | 10.5 | 10.4 |

¹ GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。

² 税引後利益 / 期末契約者剰余金。A.M.ベスト社のデータをもとにした米国保険情報協会の計算による。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を利用する。

³ 平均純資産利益率、ISO。

⁴ 米国保険情報協会がフォーチュンのデータをもとに株式会社と相互会社を合わせて計算したもの。

⁵ 複合的な金融サービスを主たる収入源とする会社。こうした会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社として個別に認可されているわけではないが、これらの金融事業から収入を得ている。

⁶ フォーチュン500社製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中位数。

NA = データ入手不能。

出典：A.M.ベスト社、ISO、フォーチュン。

投資

損害保険会社の運用資産は2001年において7,820億ドルに達した。これは同年の総資産の82%にあたる。総資産は2001年に9,530億ドルとなった。こうした資産の大部分は、巨大な異常災害が発生した時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況（投資全体に対する割合）

：1991年～2001年

| 投資対象 | 1991(%) | 1996(%) | 2001(%) |
|--------------|---------|---------|---------|
| 債券 | 71.78 | 69.62 | 66.07 |
| 国債 | 20.30 | 17.31 | 11.02 |
| 外国債 | 0.92 | 1.05 | 0.90 |
| 州債・地方債等 | 9.94 | 11.39 | 10.15 |
| 特定財源債 | 23.35 | 21.42 | 20.14 |
| 事業債、その他 | 14.31 | 15.86 | 21.48 |
| 公益事業 | 2.48 | 2.47 | 2.07 |
| 親会社・子会社・関連会社 | 0.28 | 0.13 | 0.30 |
| 普通株 | 16.07 | 19.32 | 20.82 |
| 事業会社株式、その他 | 9.22 | 12.44 | 13.19 |
| 親会社・子会社・関連会社 | 4.93 | 4.47 | 5.25 |
| 銀行/保険 | 0.92 | 1.75 | 2.08 |
| 公益事業 | 0.94 | 0.66 | 0.31 |
| 優先株 | 2.12 | 1.78 | 1.39 |
| 事業会社株式、その他 | 0.83 | 0.68 | 0.69 |
| 銀行/保険 | 0.23 | 0.44 | 0.36 |
| 公益事業 | 0.83 | 0.49 | 0.24 |
| 親会社・子会社・関連会社 | 0.23 | 0.17 | 0.10 |
| その他 | 10.03 | 9.27 | 11.71 |
| 現金/短期投資 | 6.16 | 5.64 | 5.54 |
| その他投資資産 | 1.20 | 1.75 | 4.21 |
| 不動産 | 1.44 | 1.32 | 1.18 |
| その他 | -0.05 | 0.20 | 0.55 |
| 住宅ローン | 1.25 | 0.35 | 0.24 |
| 担保貸付 | 0.03 | 0.01 | 0.00 |

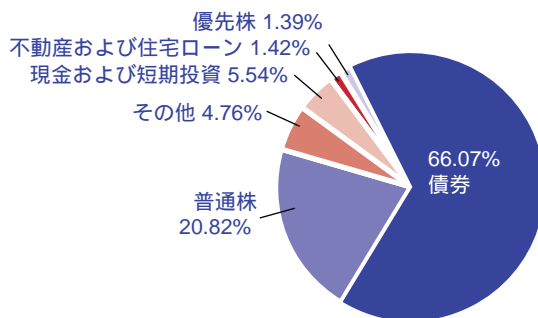
注：端数処理、および1991年の債券および普通株に含まれる鉄道を省略していることにより、個々の項目の合計は投資対象種類ごとの合計数字に合致しない。

出典：A.M.ベスト社

- ・2001年は、債券が投資全体の66%と、依然として投資ポートフォリオの大部分を占めたものの、1996年の70%からは低下した。国債への投資比率は急速な低下が続き、投資全体に対する割合は、1996年の17%から2001年に11%へと低下した。
- ・普通株への投資比率は、過去10年間で上昇し、1991年の16%から2001年には21%となった。増加の大部分は「事業会社株式、その他」の項目におけるものであり、この項目は9%から13%に上昇した。

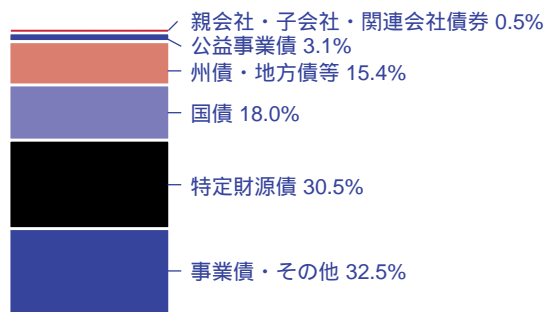
投資状況、損害保険会社：2001年

投資対象



債券ポートフォリオ¹

(投資全体の66.07%を占める)



¹ 2001年12月31日現在。

出典：A.M.ベスト社

債券

全米保険庁長官会議（NAIC）は債券をクラス1（最上級）とクラス2（上級）から最も低いクラス6までの6グループに分類している。2001年末には、投資不適格債券を含むクラス3からクラス6に該当する債券は、保険会社の総資産のうちわずか3.1%を占めるに過ぎなかった。

一方、A.M.ベスト社は、債券を6つの等級と国債に分類している。デフォルトに陥っているかそれに近い債券（クラス6）は、総資産のうち0.21%と非常に少なかった。保険会社が所有している債券の大半は、クラス1（68.5%）、クラス2（10.1%）、および国債（18.3%）であった。

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料¹単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は、保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は、保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は、保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオが100を超えると、保険会社は保険引受損失を被る。保険引受損失は投資収益によって相殺されることがある。

・ 2001年の契約者配当後コンバインド・レシオは、2000年の110.1から、5.8ポイント悪化して115.9に上昇した。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：1992年～2001年

| 年 | 損害率 ¹ | 経費率 ² | コンバインド・レシオ | 契約者配当金 ³ | 契約者配当後 コンバインド・レシオ ⁴ |
|------|------------------|------------------|------------|---------------------|-----------------------------------|
| 1992 | 88.1 | 26.5 | 114.6 | 1.2 | 115.7 |
| 1993 | 79.5 | 26.2 | 105.7 | 1.1 | 106.9 |
| 1994 | 81.1 | 26.0 | 107.1 | 1.3 | 108.4 |
| 1995 | 78.9 | 26.1 | 105.0 | 1.4 | 106.4 |
| 1996 | 78.4 | 26.3 | 104.7 | 1.1 | 105.8 |
| 1997 | 72.8 | 27.1 | 99.9 | 1.7 | 101.6 |
| 1998 | 76.3 | 27.7 | 103.9 | 1.7 | 105.6 |
| 1999 | 78.6 | 28.0 | 106.6 | 1.2 | 107.8 |
| 2000 | 81.2 | 27.6 | 108.8 | 1.3 | 110.1 |
| 2001 | 88.4 | 26.7 | 115.1 | 0.8 | 115.9 |

¹ 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

² 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

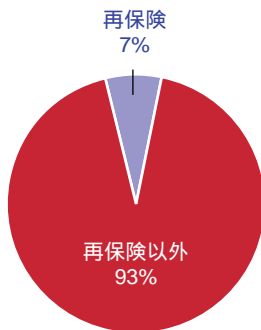
³ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

⁴ コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。保険会社の提出資料に基づく。本書の別の箇所でも示されている同様のデータと厳密には比較することはできない。

出典：A.M.ベスト社

- ・ A.M.ベスト社のデータによると、2001年には、世界の上位35社の再保険会社による計上保険料のうち、米国社が26.5%を占めた。ドイツの再保険会社は米国の再保険者とほぼ同じ金額を引き受けた。スイスの再保険会社は19%を占めた。

全損害保険料に占める
再保険の割合：2001年



再保険

再保険は基本的に「保険会社のための保険」である。元受保険者にとって予測できない損害や異常な損害から自身を守る方法の1つである。再保険はまた、特定のリスクに対する支払責任の制限、個々の保険者の保険引受能力の拡大に寄与し、保険事業に特有の損益の大きな変動を安定化させる一助となる。

再保険は国際的な事業である。米国損害保険再保険協会（RAA）によると、米国保険会社からの出再の48%は外国社によって引き受けられている。

再保険：1997年～2001年¹

（単位百万ドル）

| 年 | 正味計上 保険料 ² | 増率 (%) | コンバイン ド・レシオ ³ | 変化率 (ポイント) |
|------|--------------------------|-----------|-----------------------------|---------------|
| 1997 | 18,606 | 4.4 | 102.7 | -1.8 |
| 1998 | 17,862 | -4.0 | 105.5 | 2.8 |
| 1999 | 19,547 | 9.4 | 114.8 | 9.3 |
| 2000 | 21,987 | 12.5 | 116.5 | 1.7 |
| 2001 | 22,744 | 3.4 | 142.4 | 25.9 |

¹ 再保険を主要業務とする再保険専門会社71社の成績を示す。元受業務を基盤とし、それに加えて再保険部門を運営している場合を除く。

² 再保険取引後、州基金を除く。

³ 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

州別元受計上保険料

元受計上保険料は、保険会社が保険契約者から集めた保険料で再保険取引前のものである。これらの数値は、州基金を含んでおり、本書の他の項に示されている正味計上保険料ベースの金額、つまり、再保険取引後の計上保険料とは異なる場合がある。

州別元受計上保険料、損害保険：2001年¹

(単位千ドル)

| 州 | 全種目合計 | 州 | 全種目合計 |
|-----------|------------|-----------|-------------|
| アラバマ | 4,846,456 | モンタナ | 1,140,395 |
| アラスカ | 910,546 | ネブラスカ | 2,315,731 |
| アリゾナ | 5,693,454 | ネバダ | 2,695,172 |
| アーカンソー | 2,863,745 | ニューハンプシャー | 1,552,459 |
| カリフォルニア | 44,085,583 | ニュージャージー | 12,740,546 |
| コロラド | 6,747,405 | ニューメキシコ | 1,730,319 |
| コネティカット | 5,471,053 | ニューヨーク | 25,261,285 |
| デラウェア | 1,553,890 | ノースカロライナ | 8,644,465 |
| ワシントンD.C. | 1,001,392 | ノースダコタ | 875,915 |
| フロリダ | 23,399,658 | オハイオ | 13,613,061 |
| ジョージア | 9,818,063 | オクラホマ | 3,820,995 |
| ハワイ | 1,451,144 | オレゴン | 4,052,823 |
| アイダホ | 1,370,392 | ペンシルバニア | 14,749,948 |
| イリノイ | 16,268,118 | ロードアイランド | 1,374,126 |
| インディアナ | 7,821,122 | サウスカロライナ | 5,176,252 |
| アイオワ | 3,344,281 | サウスダコタ | 1,029,968 |
| カンザス | 3,448,563 | テネシー | 6,168,966 |
| ケンタッキー | 4,335,268 | テキサス | 24,978,440 |
| ルイジアナ | 5,640,826 | ユタ | 2,266,633 |
| メイン | 1,437,314 | バーモント | 786,717 |
| メリーランド | 6,190,811 | バージニア | 7,506,008 |
| マサチューセッツ | 9,170,378 | ワシントン | 6,459,791 |
| ミシガン | 13,217,689 | ウェストバージニア | 1,762,604 |
| ミネソタ | 6,496,812 | ウイスコンシン | 6,256,181 |
| ミシシッピ | 2,927,732 | ワイオミング | 559,911 |
| ミズーリ | 6,578,154 | 合計 | 353,608,562 |

¹ 再保険取引前、州基金を含む。

出典：A.M.ベスト社。

- ・ 2001年における損害保険会社の元受計上保険料の総額は、2000年の3,147億ドルから12.4%増加し、3,536億ドルとなった。
- ・ 元受計上保険料はカリフォルニア州が最も多く、ニューヨーク、テキサス、フロリダ州がこれに続いた。イリノイ州は第5位であった。
- ・ 2001年の元受計上保険料は2000年に対してカリフォルニア州では15.5%、ニューヨーク州では11.8%、テキサス州では15.5%、フロリダ州では13.2%、イリノイ州では9.3%それぞれ増加した。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2001年（単位千ドル）

| 州 | 個人自動車 | | 企業自動車 | | 住宅所有者 | 農業者 総合 |
|-----------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|-------------|
| | 賠償責任 | 車両（衝突 および包括） | 賠償責任 | 車両（衝突 および包括） | | |
| アラバマ | \$971,882 | \$894,346 | \$270,864 | \$115,392 | \$677,672 | \$40,064 |
| アラスカ | 167,325 | 117,343 | 31,797 | 15,558 | 77,924 | 856 |
| アリゾナ | 1,406,296 | 1,148,720 | 268,859 | 98,842 | 635,573 | 9,814 |
| アーカンソー | 617,081 | 520,952 | 168,680 | 75,788 | 326,207 | 12,405 |
| カリフォルニア | 8,466,905 | 6,311,437 | 1,712,989 | 628,228 | 4,003,403 | 127,859 |
| コロラド | 1,441,920 | 1,071,240 | 252,431 | 131,403 | 752,924 | 41,306 |
| コネティカット | 1,264,580 | 769,015 | 272,926 | 78,757 | 581,739 | 2,290 |
| デラウェア | 300,743 | 155,358 | 70,216 | 25,274 | 86,722 | 2,451 |
| ワシントンD.C. | 110,815 | 95,715 | 22,776 | 5,938 | 67,572 | 1 |
| フロリダ | 5,618,505 | 2,862,611 | 1,126,850 | 315,876 | 3,005,772 | 16,327 |
| ジョージア | 2,028,690 | 2,016,241 | 506,342 | 202,634 | 1,008,502 | 56,024 |
| ハワイ | 328,814 | 148,297 | 73,298 | 16,360 | 158,537 | 311 |
| アイダホ | 272,961 | 221,406 | 73,429 | 35,862 | 120,716 | 27,361 |
| イリノイ | 2,541,809 | 2,318,866 | 705,475 | 323,840 | 1,430,039 | 81,430 |
| インディアナ | 1,369,077 | 1,134,479 | 371,562 | 177,046 | 787,775 | 92,978 |
| アイオワ | 563,894 | 523,322 | 185,529 | 105,688 | 278,163 | 63,590 |
| カンザス | 567,275 | 622,587 | 140,427 | 97,769 | 442,691 | 77,446 |
| ケンタッキー | 1,077,244 | 651,261 | 225,485 | 95,692 | 434,991 | 83,640 |
| ルイジアナ | 1,239,240 | 915,334 | 340,313 | 95,596 | 676,431 | 6,395 |
| メイン | 274,996 | 227,979 | 82,124 | 34,281 | 165,212 | 2,116 |
| メリーランド | 1,655,757 | 1,164,127 | 329,415 | 99,303 | 631,046 | 12,895 |
| マサチューセッツ | 2,343,172 | 1,407,303 | 547,411 | 159,102 | 921,290 | 1,619 |
| ミシガン | 2,005,094 | 2,928,653 | 461,611 | 330,986 | 1,416,426 | 75,499 |
| ミネソタ | 1,428,389 | 1,073,635 | 300,610 | 158,772 | 693,081 | 49,620 |
| ミシシッピ | 559,393 | 523,286 | 179,902 | 69,763 | 365,781 | 5,725 |
| ミズーリ | 1,267,576 | 1,122,618 | 330,206 | 153,968 | 721,093 | 73,680 |
| モンタナ | 200,361 | 177,335 | 67,988 | 42,557 | 110,949 | 30,881 |
| ネブラスカ | 370,436 | 353,090 | 107,445 | 71,493 | 231,952 | 74,371 |
| ネバダ | 713,233 | 417,993 | 127,706 | 36,072 | 245,508 | 4,681 |
| ニューハンプシャー | 312,428 | 273,437 | 81,453 | 31,410 | 168,292 | 805 |
| ニュージャージー | 2,982,159 | 2,152,995 | 839,179 | 192,505 | 1,136,599 | 2,478 |
| ニューメキシコ | 447,871 | 319,822 | 88,140 | 41,661 | 197,844 | 14,482 |
| ニューヨーク | 6,040,674 | 2,977,639 | 1,444,544 | 317,290 | 2,465,400 | 25,661 |
| ノースカロライナ | 1,896,251 | 1,572,083 | 497,396 | 182,060 | 979,919 | 28,686 |
| ノースダコタ | 120,211 | 137,047 | 41,692 | 28,944 | 66,654 | 36,379 |
| オハイオ | 2,705,794 | 1,971,072 | 619,632 | 245,546 | 1,218,934 | 67,678 |
| オクラホマ | 787,945 | 657,827 | 204,654 | 89,589 | 541,102 | 64,461 |
| オレゴン | 955,144 | 609,515 | 192,418 | 76,750 | 357,728 | 33,277 |
| ペンシルバニア | 3,411,197 | 2,320,939 | 777,024 | 309,184 | 1,535,200 | 57,474 |
| ロードアイランド | 366,181 | 201,018 | 67,313 | 18,919 | 144,956 | 121 |
| サウスカロライナ | 1,049,722 | 791,862 | 229,223 | 88,236 | 587,368 | 4,059 |
| サウスダコタ | 151,599 | 143,084 | 48,503 | 31,964 | 72,380 | 34,515 |
| テネシー | 1,150,144 | 1,060,726 | 344,546 | 152,518 | 709,663 | 72,883 |
| テキサス | 5,309,032 | 4,049,696 | 1,179,750 | 483,027 | 3,419,237 | 68,105 |
| ユタ | 516,714 | 386,470 | 119,575 | 52,111 | 210,655 | 5,910 |
| バーモント | 133,744 | 126,221 | 37,327 | 19,105 | 91,093 | 7,644 |
| バージニア | 1,867,074 | 1,329,354 | 374,419 | 131,334 | 785,299 | 28,755 |
| ワシントン | 1,755,678 | 1,139,490 | 297,789 | 112,834 | 740,802 | 36,362 |
| ウェストバージニア | 507,645 | 357,811 | 93,116 | 40,299 | 194,152 | 6,561 |
| ウィスコンシン | 1,055,959 | 945,941 | 301,057 | 158,378 | 541,488 | 84,069 |
| ワイオミング | 105,624 | 113,623 | 31,821 | 21,603 | 69,927 | 14,568 |
| 合計 | \$74,802,255 | \$55,532,223 | \$17,265,237 | \$6,623,106 | \$37,290,386 | \$1,768,567 |

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2001年（単位千ドル）

| 企業総合 | 労災補償 | 医療過誤 | 製造物責任 | その他 賠償責任 | 火災 | 雑危険 | インランド・マリーン |
|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| \$361,468 | \$340,725 | \$119,328 | \$28,917 | \$362,025 | \$107,118 | \$59,452 | \$141,071 |
| 86,367 | 156,621 | 12,966 | 2,723 | 62,642 | 18,779 | 7,204 | 20,318 |
| 383,509 | 459,071 | 155,324 | 22,083 | 438,489 | 59,768 | 38,542 | 121,479 |
| 198,208 | 204,944 | 42,778 | 14,876 | 200,710 | 87,354 | 53,251 | 92,541 |
| 3,383,753 | 8,472,081 | 679,752 | 321,616 | 4,162,633 | 715,857 | 383,679 | 1,372,362 |
| 447,605 | 866,714 | 119,326 | 44,300 | 504,401 | 50,360 | 59,717 | 132,033 |
| 463,536 | 531,820 | 109,941 | 44,463 | 680,400 | 66,614 | 50,553 | 181,460 |
| 86,934 | 120,660 | 19,260 | 7,214 | 232,051 | 14,262 | 8,731 | 28,067 |
| 89,845 | 116,383 | 32,733 | 4,745 | 187,829 | 16,510 | 12,146 | 32,377 |
| 1,550,234 | 2,754,296 | 648,091 | 101,561 | 1,502,688 | 490,149 | 411,723 | 556,850 |
| 585,438 | 897,799 | 194,761 | 63,805 | 830,192 | 179,737 | 98,823 | 270,175 |
| 109,225 | 217,931 | 28,118 | 9,386 | 137,903 | 44,401 | 24,723 | 27,054 |
| 99,776 | 210,826 | 24,081 | 6,142 | 82,365 | 18,365 | 23,316 | 33,705 |
| 1,142,712 | 1,871,759 | 432,425 | 144,895 | 2,539,232 | 223,227 | 182,458 | 396,594 |
| 541,806 | 677,528 | 67,970 | 42,027 | 465,666 | 105,722 | 70,185 | 167,446 |
| 212,806 | 368,914 | 62,078 | 26,151 | 262,729 | 51,383 | 101,095 | 85,616 |
| 219,217 | 295,312 | 52,686 | 30,622 | 203,599 | 49,626 | 83,968 | 107,330 |
| 291,098 | 372,578 | 92,130 | 25,817 | 247,337 | 75,728 | 44,640 | 163,729 |
| 311,663 | 530,776 | 85,480 | 25,285 | 408,712 | 128,892 | 91,774 | 172,432 |
| 146,887 | 206,276 | 32,216 | 4,324 | 83,757 | 19,219 | 12,923 | 31,501 |
| 404,663 | 554,741 | 140,707 | 38,240 | 549,332 | 69,638 | 45,852 | 141,118 |
| 785,727 | 900,383 | 156,949 | 64,725 | 919,061 | 135,364 | 83,547 | 193,299 |
| 912,308 | 1,135,733 | 201,101 | 124,790 | 794,994 | 176,920 | 87,379 | 268,016 |
| 456,504 | 673,018 | 54,396 | 56,498 | 487,017 | 81,539 | 141,368 | 158,566 |
| 184,093 | 221,813 | 76,683 | 14,588 | 164,135 | 91,710 | 61,636 | 95,674 |
| 483,875 | 564,885 | 133,160 | 41,621 | 530,486 | 125,368 | 79,947 | 148,560 |
| 86,176 | 151,999 | 18,854 | 3,846 | 65,806 | 12,747 | 14,607 | 23,960 |
| 164,551 | 229,234 | 24,109 | 15,883 | 151,577 | 31,197 | 85,621 | 62,272 |
| 189,680 | 261,306 | 61,691 | 12,830 | 192,516 | 31,226 | 19,848 | 58,065 |
| 148,969 | 221,923 | 28,897 | 7,575 | 109,988 | 14,677 | 9,931 | 33,615 |
| 1,007,432 | 1,254,830 | 322,131 | 98,285 | 1,278,969 | 180,125 | 139,552 | 302,778 |
| 128,837 | 131,341 | 31,295 | 8,888 | 105,087 | 21,422 | 18,953 | 38,389 |
| 2,378,250 | 2,004,754 | 881,195 | 169,323 | 2,842,669 | 399,134 | 190,134 | 613,775 |
| 578,888 | 878,158 | 180,592 | 60,923 | 506,233 | 175,963 | 139,646 | 244,568 |
| 55,741 | 1,832 | 13,314 | 3,903 | 45,512 | 11,691 | 69,826 | 20,063 |
| 893,212 | 32,497 | 329,591 | 101,126 | 961,013 | 211,858 | 122,071 | 426,985 |
| 270,232 | 349,255 | 26,407 | 22,928 | 249,971 | 76,477 | 68,714 | 96,951 |
| 307,317 | 515,048 | 50,470 | 21,146 | 385,686 | 70,861 | 44,576 | 88,659 |
| 1,139,164 | 1,845,621 | 305,279 | 109,228 | 1,285,367 | 239,668 | 132,915 | 305,527 |
| 108,241 | 161,668 | 27,791 | 10,703 | 94,167 | 25,925 | 13,949 | 28,543 |
| 293,327 | 390,366 | 24,291 | 22,356 | 205,958 | 113,954 | 66,494 | 133,470 |
| 68,662 | 94,639 | 12,220 | 4,749 | 51,285 | 13,267 | 35,574 | 24,697 |
| 391,160 | 659,558 | 239,021 | 49,106 | 427,326 | 138,921 | 71,761 | 172,155 |
| 1,304,693 | 2,379,589 | 444,835 | 182,796 | 2,016,506 | 686,775 | 499,887 | 686,367 |
| 149,267 | 221,658 | 37,900 | 19,271 | 139,358 | 26,154 | 17,632 | 52,358 |
| 77,494 | 118,936 | 10,343 | 4,155 | 78,999 | 10,562 | 6,978 | 15,747 |
| 487,724 | 654,402 | 145,355 | 40,532 | 553,784 | 124,440 | 66,304 | 178,092 |
| 518,208 | 32,973 | 140,926 | 54,865 | 548,356 | 102,246 | 76,709 | 182,477 |
| 113,796 | 3,471 | 77,964 | 7,802 | 156,117 | 39,417 | 14,532 | 34,751 |
| 452,269 | 1,308,288 | 68,398 | 53,482 | 439,531 | 74,746 | 58,613 | 125,465 |
| 48,951 | 2,023 | 11,622 | 4,014 | 41,839 | 6,763 | 7,861 | 19,748 |
| \$25,301,499 | \$37,628,953 | \$7,288,933 | \$2,401,127 | \$29,974,010 | \$6,043,821 | \$4,311,324 | \$9,108,850 |

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2001年（単位千ドル）

| 州 | オーシャン・マリーン | 保 証 | 身元保証 | 盗 難 | ボイラ・機械 | 金融保証 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| アラバマ | \$19,202 | \$40,474 | \$9,580 | \$1,443 | \$17,106 | \$10,038 |
| アラスカ | 15,184 | 15,680 | 1,497 | 159 | 3,162 | 2,964 |
| アリゾナ | 8,354 | 60,684 | 7,707 | 1,559 | 9,581 | 11,092 |
| アーカンソー | 6,829 | 23,178 | 5,165 | 1,471 | 7,559 | 2,042 |
| カリフォルニア | 195,355 | 435,785 | 101,987 | 15,943 | 84,143 | 166,334 |
| コロラド | 9,046 | 80,969 | 12,377 | 1,744 | 12,292 | 44,768 |
| コネティカット | 47,131 | 50,527 | 30,707 | 2,030 | 18,336 | 13,413 |
| デラウェア | 3,549 | 28,501 | 2,714 | 492 | 2,392 | 122,968 |
| ワシントンD.C. | 8,280 | 36,444 | 14,625 | 895 | 3,109 | 14,559 |
| フロリダ | 174,342 | 213,419 | 36,326 | 6,330 | 34,716 | 77,177 |
| ジョージア | 28,738 | 89,132 | 20,986 | 4,090 | 20,859 | 13,238 |
| ハワイ | 10,108 | 18,595 | 3,224 | 174 | 2,784 | 4,857 |
| アイダホ | 1,644 | 12,923 | 2,577 | 339 | 3,718 | 1,445 |
| イリノイ | 55,300 | 216,518 | 47,911 | 6,462 | 42,809 | 88,697 |
| インディアナ | 17,683 | 44,878 | 13,221 | 2,557 | 21,993 | 20,753 |
| アイオワ | 5,796 | 25,095 | 8,082 | 1,077 | 11,788 | 7,268 |
| カンザス | 2,537 | 29,248 | 7,900 | 1,621 | 10,909 | 7,349 |
| ケンタッキー | 13,274 | 36,824 | 7,926 | 1,299 | 12,107 | 13,306 |
| ルイジアナ | 105,741 | 52,866 | 8,505 | 1,332 | 13,171 | 8,455 |
| メイン | 18,284 | 10,742 | 2,715 | 367 | 5,056 | 1,517 |
| メリーランド | 47,728 | 76,981 | 14,953 | 2,902 | 12,530 | 6,207 |
| マサチューセッツ | 77,369 | 89,514 | 26,265 | 3,479 | 22,589 | 55,538 |
| ミシガン | 40,688 | 71,203 | 26,201 | 3,291 | 32,489 | 30,886 |
| ミネソタ | 17,145 | 49,052 | 17,420 | 3,070 | 17,467 | 19,947 |
| ミシシッピ | 14,585 | 31,898 | 5,472 | 1,455 | 9,260 | 5,754 |
| ミズーリ | 29,690 | 51,888 | 16,630 | 3,544 | 18,130 | 38,640 |
| モンタナ | 621 | 11,689 | 1,981 | 217 | 2,376 | 988 |
| ネブラスカ | 2,252 | 18,595 | 5,728 | 791 | 8,508 | 4,729 |
| ネバダ | 5,435 | 37,501 | 4,071 | 1,114 | 5,470 | 9,301 |
| ニューハンプシャー | 13,118 | 12,584 | 2,495 | 359 | 3,724 | 10,239 |
| ニュージャージー | 84,509 | 133,917 | 30,121 | 3,638 | 30,775 | 43,804 |
| ニューメキシコ | 829 | 20,454 | 2,641 | 469 | 3,687 | 2,129 |
| ニューヨーク | 406,838 | 269,849 | 109,825 | 8,899 | 76,090 | 661,987 |
| ノースカロライナ | 25,775 | 73,338 | 18,153 | 2,771 | 20,882 | 21,463 |
| ノースダコタ | 3,374 | 6,787 | 1,873 | 243 | 3,955 | 1,174 |
| オハイオ | 28,628 | 107,928 | 32,504 | 7,539 | 38,887 | 27,442 |
| オクラホマ | 8,636 | 32,823 | 6,777 | 1,457 | 8,872 | 9,290 |
| オレゴン | 18,096 | 37,337 | 7,505 | 1,190 | 10,595 | 5,882 |
| ペンシルバニア | 39,232 | 149,947 | 37,606 | 5,354 | 45,663 | 66,171 |
| ロードアイランド | 18,201 | 10,964 | 4,240 | 523 | 2,514 | 3,434 |
| サウスカロライナ | 19,921 | 40,720 | 6,994 | 1,344 | 11,470 | 11,020 |
| サウスダコタ | 222 | 22,649 | 2,136 | 308 | 2,699 | 1,257 |
| テネシー | 29,859 | 48,074 | 13,705 | 2,532 | 14,710 | 7,063 |
| テキサス | 173,724 | 305,909 | 48,902 | 8,499 | 53,313 | 93,846 |
| ユタ | 2,969 | 23,207 | 4,923 | 495 | 5,560 | 6,228 |
| バーモント | 2,735 | 5,514 | 9,007 | 124 | 1,899 | 2,584 |
| バージニア | 35,257 | 81,191 | 20,843 | 2,864 | 16,860 | 9,750 |
| ワシントン | 79,075 | 80,808 | 15,753 | 1,997 | 16,231 | 36,922 |
| ウェストバージニア | 1,910 | 17,490 | 2,825 | 390 | 4,338 | 698 |
| ウィスコンシン | 12,916 | 30,867 | 15,212 | 2,144 | 21,127 | 14,769 |
| ワイオミング | 245 | 10,005 | 1,048 | 170 | 2,055 | 392 |
| 合 計 | \$1,987,957 | \$3,483,165 | \$859,543 | \$124,555 | \$862,314 | \$1,841,774 |

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2001年（単位千ドル）

| 航空機 | 地震 | 連邦洪水 | 信用 | 傷害・健康 | 農産物総合 | 住宅ローン 保証 | その他 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| \$15,374 | \$3,434 | \$11,887 | \$5,596 | \$126,444 | \$33,198 | \$36,612 | \$25,744 |
| 47,617 | 9,370 | 897 | (9) | 23,532 | 64 | 8,392 | 3,615 |
| 35,100 | 4,267 | 12,175 | 4,818 | 120,263 | 6,932 | 99,125 | 65,429 |
| 15,806 | 9,359 | 4,517 | 2,737 | 88,299 | 47,486 | 15,094 | 18,427 |
| 142,510 | 543,084 | 120,480 | 74,441 | 667,159 | 135,098 | 444,196 | 216,516 |
| 29,948 | 4,097 | 5,923 | 3,948 | 473,213 | 44,656 | 85,768 | 22,976 |
| 27,727 | 3,509 | 14,092 | 9,453 | 62,452 | 2,055 | 45,461 | 46,064 |
| 7,879 | 502 | 5,829 | 11,451 | 32,621 | 1,201 | 14,457 | 161,390 |
| 13,832 | 577 | 81 | 730 | 101,662 | 0 | 10,218 | 996 |
| 98,593 | 11,026 | 496,206 | 35,849 | 596,940 | 103,972 | 256,628 | 296,601 |
| 62,589 | 6,478 | 25,699 | 13,074 | 305,013 | 77,186 | 147,611 | 64,208 |
| 14,337 | 1,623 | 11,360 | 1,379 | 26,772 | 717 | 24,017 | 6,840 |
| 10,623 | 1,190 | 1,673 | 707 | 40,332 | 20,387 | 14,998 | 7,525 |
| 67,429 | 28,851 | 16,194 | 50,496 | 501,021 | 148,835 | 162,903 | 499,931 |
| 30,154 | 22,761 | 9,412 | 8,686 | 1,364,807 | 81,181 | 71,397 | 40,371 |
| 9,756 | 2,547 | 4,123 | 2,212 | 141,784 | 200,427 | 22,288 | 11,078 |
| 18,266 | 3,847 | 3,474 | 4,859 | 111,828 | 159,617 | 30,036 | 66,516 |
| 7,906 | 22,435 | 7,595 | 3,797 | 249,886 | 25,519 | 26,907 | 25,116 |
| 27,533 | 3,878 | 127,955 | 4,060 | 138,250 | 37,502 | 29,521 | 53,734 |
| 3,854 | 898 | 2,986 | 1,102 | 46,045 | 3,170 | 10,474 | 6,295 |
| 14,885 | 3,111 | 12,356 | 7,833 | 41,270 | 5,744 | 78,925 | 28,554 |
| 10,128 | 8,073 | 16,052 | 16,211 | 126,066 | 1,348 | 74,456 | 24,336 |
| 41,840 | 4,818 | 9,398 | 9,170 | 258,969 | 22,132 | 114,309 | 1,632,787 |
| 42,657 | 2,354 | 3,761 | 4,665 | 207,794 | 181,454 | 75,645 | 41,371 |
| 10,859 | 9,805 | 14,875 | 3,932 | 115,374 | 63,723 | 16,098 | 10,461 |
| 24,528 | 43,665 | 9,265 | 5,481 | 396,145 | 66,437 | 53,413 | 43,654 |
| 7,532 | 1,318 | 1,071 | 526 | 51,057 | 40,098 | 5,004 | 7,851 |
| 10,584 | 1,539 | 4,533 | 785 | 108,655 | 152,274 | 14,483 | 9,045 |
| 17,151 | 6,711 | 4,604 | 1,131 | 168,781 | 19 | 49,113 | 12,416 |
| 7,058 | 1,135 | 2,026 | 2,491 | 27,469 | 190 | 16,227 | 9,943 |
| 37,864 | 5,603 | 74,537 | 22,305 | 226,486 | 2,455 | 107,351 | 47,165 |
| 7,102 | 1,161 | 3,974 | 855 | 54,749 | 8,329 | 19,175 | 10,733 |
| 56,397 | 14,389 | 42,305 | 40,901 | 466,529 | 9,721 | 150,518 | 196,595 |
| 28,346 | 5,977 | 35,106 | 18,997 | 250,992 | 58,684 | 118,953 | 43,663 |
| 5,365 | 190 | 2,399 | 323 | 28,859 | 160,050 | 2,544 | 5,969 |
| 47,818 | 20,427 | 12,785 | 13,473 | 3,131,966 | 43,897 | 120,407 | 72,349 |
| 17,981 | 3,319 | 4,645 | 8,437 | 123,244 | 42,248 | 23,917 | 22,836 |
| 17,069 | 37,841 | 9,829 | 6,196 | 88,226 | 18,806 | 57,158 | 28,500 |
| 39,798 | 8,671 | 24,288 | 59,407 | 328,568 | 13,284 | 117,949 | 40,225 |
| 6,900 | 956 | 5,639 | 3,188 | 28,845 | 46 | 13,596 | 5,586 |
| 10,942 | 15,700 | 49,009 | 10,210 | 909,387 | 23,898 | 43,770 | 21,181 |
| 3,558 | 379 | 1,164 | 2,319 | 72,788 | 122,620 | 4,403 | 6,327 |
| 30,174 | 31,293 | 5,447 | 24,415 | 213,995 | 26,782 | 50,969 | 30,461 |
| 146,079 | 11,452 | 137,667 | 38,964 | 653,885 | 269,966 | 208,287 | 117,650 |
| 13,154 | 14,315 | 817 | 1,821 | 178,523 | 1,130 | 40,499 | 17,957 |
| 2,034 | 314 | 1,314 | 560 | 13,110 | 402 | 5,718 | 3,058 |
| 43,459 | 5,201 | 26,455 | 5,960 | 293,481 | 21,192 | 120,145 | 56,481 |
| 55,990 | 83,647 | 10,109 | 8,138 | 127,888 | 43,025 | 107,284 | 53,208 |
| 3,811 | 912 | 6,917 | 747 | 55,020 | 1,396 | 8,267 | 10,448 |
| 20,671 | 2,496 | 4,510 | 5,301 | 299,319 | 39,701 | 64,166 | 55,296 |
| 3,444 | 1,201 | 756 | 211 | 29,534 | 2,250 | 5,111 | 3,499 |
| \$1,472,011 | \$1,031,708 | \$1,420,172 | \$564,337 | \$14,295,295 | \$2,572,500 | \$3,443,961 | \$4,308,979 |

出典：A.M. ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

州保険料税

全ての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、保険会社は州に対し次のような項目について支払いを行っている。すなわち事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税、およびフランチャイズ税などの支払いである。

州別保険料税（損害保険、生命・健康保険）

：2001年（単位千ドル）

- ・生命・健康保険、および損害保険を含む保険会社は、2001年に50州において103億ドルの州保険料税を支払った。人口で頭割りにすると、これは米国で生活している人口1人につき36.18ドルに相当する。
- ・州保険料税は、2001年に全州で徴収された税総額の1.8%に相当した。

| 州 | 税額 | 州 | 税額 |
|----------|-----------|-----------|-------------------------|
| アラバマ | 202,703 | モンタナ | 45,952 |
| アラスカ | 32,175 | ネブラスカ | 33,748 |
| アリゾナ | 187,832 | ネバダ | 14,6925 |
| アーカンソー | 81,590 | ニューハンプシャー | 61,342 |
| カリフォルニア | 1,496,556 | ニュージャージー | 323,188 |
| コロラド | 144,643 | ニューメキシコ | 44,530 |
| コネティカット | 180,265 | ニューヨーク | 610,625 |
| デラウェア | 57,908 | ノースカロライナ | 311,986 |
| フロリダ | 387,855 | ノースダコタ | 22,412 |
| ジョージア | 245,229 | オハイオ | 350,279 |
| ハワイ | 73,914 | オクラホマ | 154,309 |
| アイダホ | 61,341 | オレゴン | 61,779 |
| イリノイ | 256,566 | ペンシルバニア | 471,533 |
| インディアナ | 147,895 | ロードアイランド | 37,287 |
| アイオワ | 126,611 | サウスカロライナ | 108,323 |
| カンザス | 77,211 | サウスダコタ | 42,641 |
| ケンタッキー | 243,875 | テネシー | 296,496 |
| ルイジアナ | 247,319 | テキサス | 767,433 |
| メイン | 45,780 | ユタ | 74,012 |
| メリーランド | 191,427 | バーモント | 21,445 |
| マサチューセッツ | 332,899 | バージニア | 268,060 |
| ミシガン | 200,756 | ワシントン | 279,726 |
| ミネソタ | 185,557 | ウェストバージニア | 115,053 |
| ミシシッピ | 121,316 | ウイスコンシン | 99,339 |
| ミズーリ | 192,681 | ワイオミング | 13,313 |
| | | 合計 | 10,283,640 ¹ |

¹ 端数処理のため合計に合致しない。
出典：米国商務省国勢調査局

支払保証基金

全50州、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。破綻保険会社の保険金を制度が支払うためには各年でいくらか必要かを決定するために、推計を毎年行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルバニアを含むいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる保険種目、および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにもあてられる。

支払保証基金正味賦課金：1969年～2000年¹

| 年 | 正味賦課金(ドル) ² | 年 | 正味賦課金(ドル) ² |
|-----------|------------------------|-------------------|------------------------|
| 1969-1978 | 139,349,343 | 1991 | 434,845,812 |
| 1979 | 46,222,805 | 1992 | 360,522,206 |
| 1980 | 17,771,834 | 1993 ³ | 545,390,211 |
| 1981 | 49,772,896 | 1994 ³ | 524,901,618 |
| 1982 | 41,109,087 | 1995 ³ | 94,832,290 |
| 1983 | 30,619,239 | 1996 | 124,169,554 |
| 1984 | 97,435,034 | 1997 | 263,693,050 |
| 1985 | 292,417,521 | 1998 | 263,627,912 |
| 1986 | 509,409,508 | 1999 | 201,340,339 |
| 1987 | 903,228,359 | 2000 | 328,609,659 |
| 1988 | 464,840,383 | | |
| 1989 | 713,869,682 | 帰属年度不明 | 11,674,035 |
| 1990 | 433,562,308 | 合計 | 7,021,134,133 |

・全国支払保証基金会議(NCIGF)によると、2000年において州支払保証基金は、保険会社の支払不能に対する支払のため、保険会社に3億9,000万ドルを賦課した。6,100万ドルの還付金を控除後の正味賦課金は、合計3億2,900万ドルであった。

¹ ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

² 還付金控除後。

³ ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

出典：全国支払保証基金会議

州別支払保証基金正味賦課金：2000年

| 州 | 正味賦課金(ドル) ¹ | 州 | 正味賦課金(ドル) ¹ |
|-------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| アラバマ | 0 | ネブラスカ | 0 |
| アラスカ | -1,760,766 | ネバダ | -1,656,207 |
| アリゾナ | 0 | ニューハンプシャー | -2,683,412 |
| アーカンソー | 0 | ニュージャージー ² | 30,351,828 |
| カリフォルニア | 57,366,480 | ニューメキシコ | 0 |
| コロラド | 1,000,000 | ニューヨーク | 0 |
| コネティカット | 7,854,733 | ノースカロライナ | -1,525,000 |
| ワシントンD.C. | 876,090 | ノースダコタ | 0 |
| デラウェア | 0 | オハイオ | 23,403,098 |
| フロリダ | 0 | オクラホマ | -6,758,550 |
| フロリダ労働者災害補償 | 41,129,899 | オレゴン | 0 |
| ジョージア | 0 | ペンシルバニア ² | 17,491,878 |
| ハワイ | 22,165,125 | プエルトリコ | 81,232,701 |
| アイダホ | 0 | ロードアイランド | -3,867,602 |
| イリノイ | 1,585,234 | サウスカロライナ | 874,654 |
| インディアナ | 0 | サウスダコタ | 0 |
| アイオワ | 0 | テネシー | 0 |
| カンザス | 0 | テキサス | 0,715,000 |
| ケンタッキー | 0 | ユタ | 0 |
| ルイジアナ | 0 | バーモント | 0 |
| メイン | 1,505,064 | バージン諸島 | -797,856 |
| メリーランド | 3,000,000 | バージニア | -303,923 |
| マサチューセッツ | 36,248,900 | ワシントン | 0 |
| ミシガン | -5,999,994 | ウェストバージニア | 5,345,893 |
| ミネソタ | 0 | ウィスコンシン | -1,500,000 |
| ミシシッピ | 0 | ワイオミング | 0 |
| ミズーリ | 15,065,700 | 合計 | 328,609,659 |
| モンタナ | 0 | | |

¹ 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

² 労働者災害補償基金を除く。

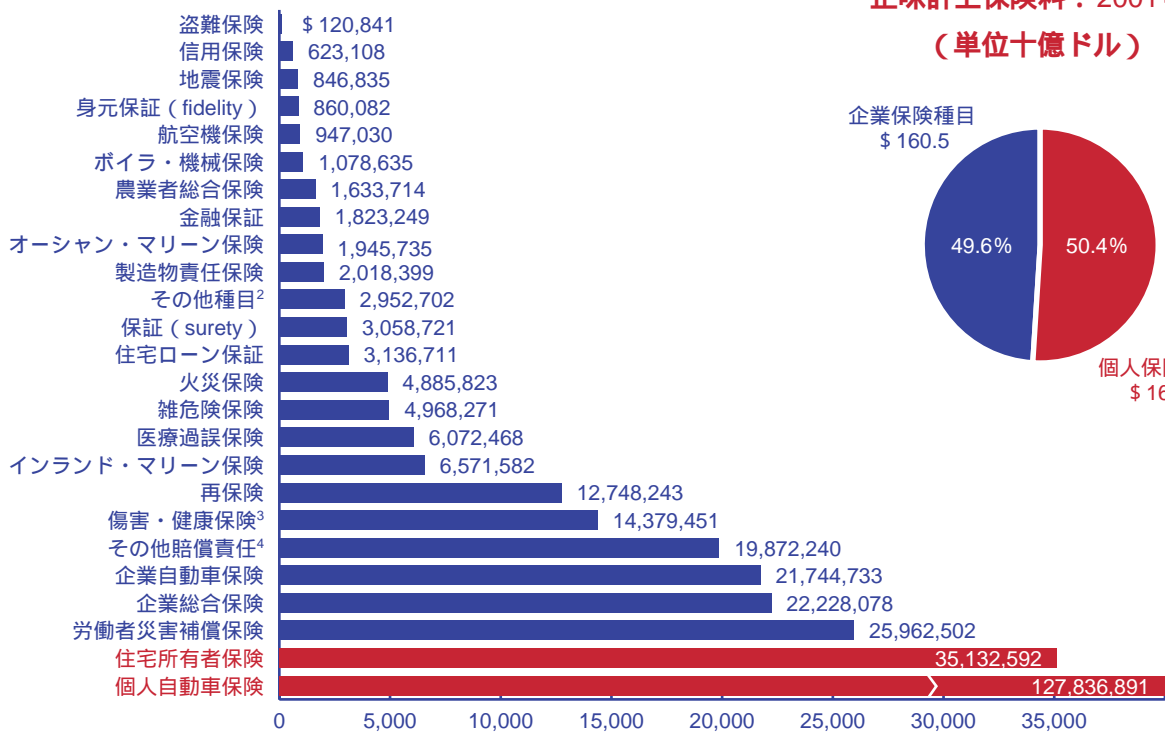
出典：全国支払保証基金会議

種目別保険料

損害保険業界は、個人保険種目と企業保険種目という2つの主要な部門に分けられる。個人保険種目には、その言葉が示すように、個人向けの保険、主として自動車保険や住宅所有者保険が含まれる。企業保険種目には、企業向けに設計された多くの種類の保険商品が含まれる。個人保険種目と企業保険種目の区分は、保険種目によっては発展・変化しているものもあるため明確ではなくなっている。例えば、一般的に企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

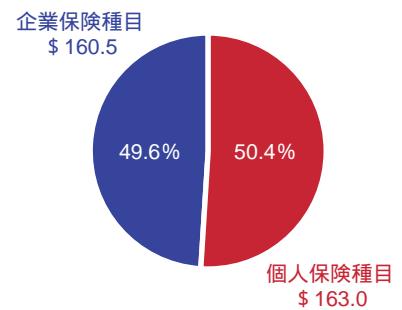
種目別正味計上保険料：2001年¹

(単位千ドル)



個人保険と企業保険の
正味計上保険料：2001年¹

(単位十億ドル)



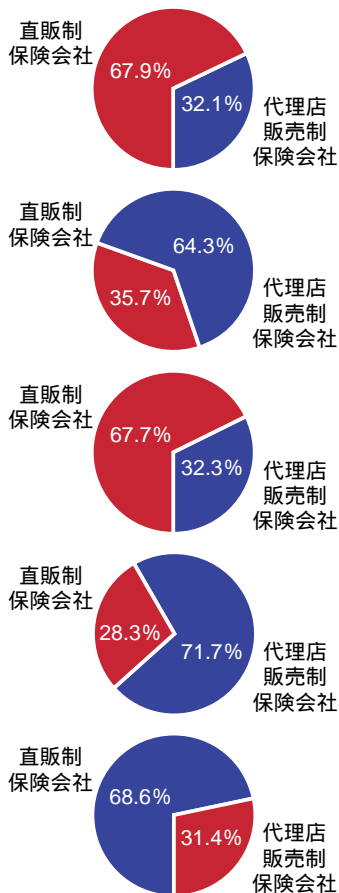
¹ 再保険取引後、州基金を除く。² 海外物件、宇宙保険、その他の保険を含む。³ ブルークロス・ブルーシールドによる健康保険や、団体傷害・健康保険、信用傷害・健康保険（消費者信用取引に関連して借手に提供されるもの）およびその他の傷害・健康保険を含む。⁴ 製造物責任保険と、過失、不注意あるいは不作為に起因する法的賠償責任から保護するためのその他の保険を含む。例えば、偶発責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険である。

出典：A.M.ベスト社

販売チャネル

下の表は、その会社の保険料収入の大半を占める販売方法からみた保険会社の分類毎のマーケットシェアを示している。代理店販売制保険会社は、いくつもの保険会社の商品を扱う独立代理店を通じて販売する保険会社である。直販制保険会社は、専属代理店による保険会社と、自社で販売網を所有またはコントロールするダイレクト販売（Direct Response）による保険会社から成る。ダイレクト販売をある程度行っている保険会社は多いが、この分類にはダイレクト販売を主要チャネルとして利用する会社だけが含まれる。

2001年



販売：マーケットシェア：1997年～2001年

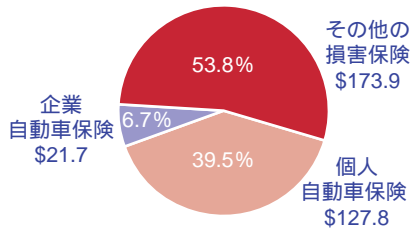
| | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 個人保険を取扱う保険会社における割合 (%) | | | | | |
| 代理店販売制保険会社 | 32.6 | 32.8 | 32.1 | 31.7 | 32.1 |
| 直販制保険会社 | 67.4 | 67.2 | 67.9 | 68.3 | 67.9 |
| 企業保険を取扱う保険会社における割合 (%) | | | | | |
| 代理店販売制保険会社 | 67.5 | 67.3 | 66.3 | 65.3 | 64.3 |
| 直販制保険会社 | 32.5 | 32.7 | 33.7 | 34.7 | 35.7 |
| 個人自動車保険を取扱う保険会社における割合 (%) | | | | | |
| 代理店販売制保険会社 | 32.0 | 32.4 | 31.9 | 31.6 | 32.3 |
| 直販制保険会社 | 68.0 | 67.6 | 68.1 | 68.4 | 67.7 |
| 企業自動車保険を取扱う保険会社における割合 (%) | | | | | |
| 代理店販売制保険会社 | 72.8 | 73.1 | 72.6 | 71.3 | 71.7 |
| 直販制保険会社 | 27.2 | 26.9 | 27.4 | 28.7 | 28.3 |
| 住宅所有者保険を取扱う保険会社における割合 (%) | | | | | |
| 代理店販売制保険会社 | 35.2 | 34.3 | 32.7 | 32.1 | 31.4 |
| 直販制保険会社 | 64.8 | 65.7 | 67.3 | 67.9 | 68.6 |

出典：A.M.ベスト社

損害保険料に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合

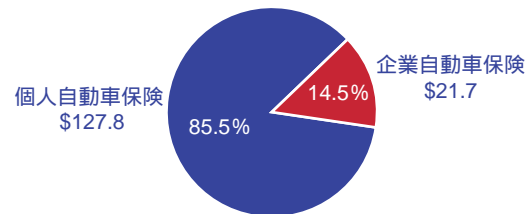
：2001年（単位十億ドル）



自動車保険料合計に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合

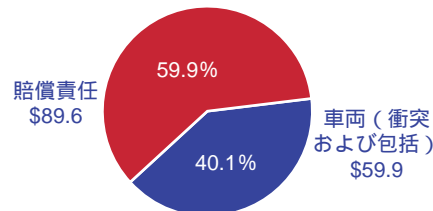
：2001年（単位十億ドル）



自動車保険料合計に占める

賠償責任保険料と車両（衝突および包括）保険料の割合（個人・企業の合算）：2001年

（単位十億ドル）



個人自動車保険：1992年～2001年

（単位千ドル）

| 年 | 賠償責任 | | | | 車両（衝突および包括） | | | |
|------|--------------------------|------|------------------------------------|------|--------------------------|-----|------------------------------------|------|
| | 正味計上保険料 ¹ (%) | 増率 | コンバイン ド・レシオ ² (ポイント) | 変化率 | 正味計上保険料 ¹ (%) | 増率 | コンバイン ド・レシオ ² (ポイント) | 変化率 |
| 1992 | \$55,472,647 | 8.3 | 110.0 | -4.1 | \$32,897,927 | 4.3 | 88.5 | -1.0 |
| 1993 | 59,273,379 | 6.9 | 108.6 | -1.4 | 34,102,228 | 3.7 | 89.7 | 1.2 |
| 1994 | 61,952,465 | 4.5 | 105.7 | -2.9 | 34,861,305 | 2.2 | 93.5 | 3.8 |
| 1995 | 65,336,994 | 5.5 | 103.0 | -2.7 | 36,639,479 | 5.1 | 98.4 | 4.9 |
| 1996 | 68,023,246 | 4.1 | 100.3 | -2.7 | 39,686,870 | 8.3 | 102.2 | 3.8 |
| 1997 | 70,477,508 | 3.6 | 99.8 | -0.5 | 43,094,030 | 8.6 | 99.0 | -3.2 |
| 1998 | 70,654,316 | 0.3 | 102.0 | 2.2 | 46,636,351 | 8.2 | 99.7 | 0.7 |
| 1999 | 69,591,774 | -1.5 | 106.6 | 4.6 | 48,984,586 | 5.0 | 99.0 | -0.7 |
| 2000 | 69,181,281 | -0.6 | 113.7 | 7.1 | 50,375,763 | 2.8 | 103.6 | 4.6 |
| 2001 | 74,376,471 | 7.5 | 112.0 | -1.7 | 53,460,420 | 6.1 | 102.3 | -1.3 |

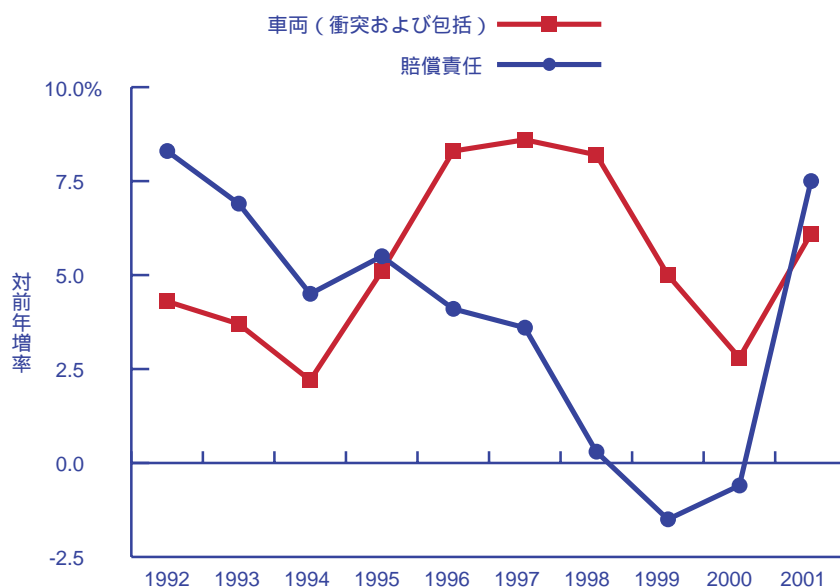
¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

- ・車両保険（衝突および包括）の増率が上昇しているが、新車に対する強い需要がこの一因である。運転者は車が新しい時に車両保険を購入し、車が古くなり価値が下がるにつれ、車両保険を解約する傾向がある。さらに、ある裁判所の判決のために、自動車メーカー純正部品に比べて廉価な非純正部品の保険会社による使用が減少した。
- ・賠償責任保険の保険料は、2年間減少した後、2001年に急激に増加した。これは、入院費、医薬費、および関連する法的費用が増加したことが一因である。

個人自動車保険の正味計上保険料増率
1992年～2001年



出典：A.M.ベスト社

個人自動車保険における主要保険会社：1999年～2001年

| 会社 / グループ | 2001年元受計上 保険料 ¹ (千ドル) | マーケットシェア (%) | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------|-------|-------|
| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
| State Farm Group | \$24,786,926 | 18.9 | 17.9 | 19.0 |
| Allstate Insurance Group | 14,715,771 | 12.2 | 11.8 | 11.3 |
| Zurich/Farmers Group | 7,430,825 | 6.2 | 5.8 | 5.7 |
| Progressive Insurance Group | 6,381,286 | 4.8 | 4.7 | 4.9 |
| Nationwide Group | 6,144,124 | 4.4 | 4.6 | 4.7 |
| Berkshire Hathaway Insurance Group | 6,027,309 | 4.1 | 4.7 | 4.6 |
| USAA Group | 4,522,787 | 3.2 | 3.4 | 3.5 |
| Liberty Mutual Insurance Cos. | 2,949,584 | 2.2 | 2.3 | 2.3 |
| American Family Insurance Group | 2,682,461 | 2.0 | 2.1 | 2.1 |
| Travelers/Citigroup Cos. | 2,632,037 | 2.0 | 2.0 | 2.0 |

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：A.M.ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

企業自動車保険：1992年～2001年
(単位千ドル)

| 年 | 賠償責任 | | | | 車両(衝突および包括) | | | |
|------|--------------------------|------|------------------------------------|------|--------------------------|------|------------------------------------|------|
| | 正味計上保険料 ¹ (%) | 増率 | コンバイン ド・レシオ ² (ポイント) | 変化率 | 正味計上保険料 ¹ (%) | 増率 | コンバイン ド・レシオ ² (ポイント) | 変化率 |
| 1992 | \$11,882,912 | -1.9 | 110.6 | -2.3 | \$4,190,789 | -5.7 | 89.8 | 2.7 |
| 1993 | 12,086,915 | 1.7 | 107.5 | -3.1 | 4,249,007 | 1.4 | 88.7 | -1.1 |
| 1994 | 12,099,611 | 0.1 | 108.8 | 1.3 | 4,557,982 | 7.3 | 93.5 | 4.8 |
| 1995 | 12,200,345 | 0.8 | 112.2 | 3.4 | 4,960,949 | 8.8 | 98.1 | 4.6 |
| 1996 | 12,608,931 | 3.3 | 112.0 | -0.2 | 5,015,564 | 1.1 | 105.4 | 7.3 |
| 1997 | 12,783,684 | 1.4 | 113.0 | 1.0 | 5,244,485 | 4.6 | 105.6 | 0.2 |
| 1998 | 12,978,989 | 1.5 | 115.8 | 2.8 | 5,119,953 | -2.4 | 108.9 | 3.3 |
| 1999 | 12,828,836 | -1.2 | 120.5 | 4.7 | 5,284,438 | 3.2 | 112.1 | 3.2 |
| 2000 | 13,534,757 | 5.5 | 120.1 | -0.4 | 5,985,901 | 13.3 | 105.9 | -6.2 |
| 2001 | 15,270,121 | 12.8 | 121.9 | 1.8 | 6,474,612 | 8.2 | 101.5 | -4.4 |

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

企業自動車保険における主要保険会社：1999年～2001年

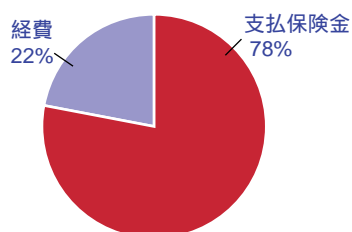
| 会社/グループ | 2001年元受計上 保険料 ¹ (千ドル) | マーケットシェア(%) | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------|-------|-------|
| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
| Zurich/Farmers Group | \$1,625,381 | 5.5 | 6.3 | 6.8 |
| Travelers/Citigroup Cos. | 1,314,723 | 5.8 | 6.0 | 5.5 |
| St. Paul Cos. | 1,103,166 | 3.5 | 3.8 | 4.6 |
| CNA Insurance Cos. | 1,026,241 | 5.4 | 4.6 | 4.3 |
| Progressive Insurance Group | 841,430 | 2.4 | 2.8 | 3.5 |
| State Farm Group | 785,757 | 3.6 | 3.3 | 3.3 |
| Liberty Mutual Insurance Cos. | 751,843 | 4.3 | 4.1 | 3.2 |
| American International Group, Inc. | 720,315 | 3.0 | 2.5 | 3.0 |
| Nationwide Group | 598,929 | 2.5 | 2.5 | 2.5 |
| Old Republic General | 504,671 | 2.5 | 2.2 | 2.1 |

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：A.M.ベスト社 Best's State/Line Reports and Databases, P/C.

- ・ 2001年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は84ドルであった。
- ・ 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり13ドルであった。その内半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- ・ 盗難は車両保険金（包括）の25パーセント、すなわち個人自動車保険の既経過保険料の2.25%を占めている。

収入（保険料と投資収益）
の使途：2001年



個人自動車保険料の使途：2001年

| | |
|----------------------------|-------|
| 既経過保険料： | \$100 |
| 支払保険金： | |
| 人身事故による支払： | |
| 医療費 | \$10 |
| 休業損害等の経済的損害 | 2 |
| 慰謝料等非経済的損害 | 6 |
| 弁護士費用 | 13 |
| その他の損害調査費 | 3 |
| 小計 | \$34 |
| 物損事故による支払 ¹ ： | |
| 対物賠償 | \$19 |
| 車両保険（衝突） | 19 |
| 車両保険（包括） | 9 |
| その他の損害調査費 | 3 |
| 小計 | \$50 |
| 支払保険金 計 | \$84 |
| 経費： | |
| 手数料等販売費 | \$16 |
| 一般管理費（会社の事業コスト） | 5 |
| 州保険料税、免許手数料等 | 2 |
| 契約者配当金 | 1 |
| 経費 計 | \$24 |
| 支払保険金と経費の合計 | \$108 |
| 純損益： | |
| 投資収益 ² | \$8 |
| 税引前利益（\$100 - \$108 + \$8） | 0 |

¹ 盗難と車両以外の財物（例：道路標識）に対する損害を含む。

² 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：米国保険情報協会（A.M.ベスト社、ISO、全米保険庁長官会議、インシ
ュアランス・リサーチ・カウンシルのデータに基づく）

米国の自動車保険料平均支出額：1991年～2000年

(単位ドル)

| 年 | 平均支出額 | 増率(%) | 年 | 平均支出額 | 増率(%) |
|------|-------|-------|------|-------|-------|
| 1991 | \$596 | 3.8 | 1996 | \$691 | 3.4 |
| 1992 | 618 | 3.7 | 1997 | 706 | 2.2 |
| 1993 | 637 | 3.2 | 1998 | 704 | -0.3 |
| 1994 | 651 | 2.2 | 1999 | 685 | -2.7 |
| 1995 | 668 | 2.6 | 2000 | 687 | 0.3 |

出典：全米保険庁長官会議。許可を得て再録。本書からの再録・再配布は厳禁。

- ・自動車保険料平均支出額は1998-99年に減少した後、2000年には0.3%増加した。
- ・米国保険情報協会では、自動車保険料平均支出額は2002年に8.5%、2003年に9.0%増加すると見積もっている。
- ・医療費の増加、車両修理費の急増、交通事故の賠償事案における陪審評決額の高騰が自動車保険料支出の増加の主要な原因である。
- ・いくつかの州では、詐欺と保険悪用も自動車保険料を押し上げている。

州別自動車保険料支出額

次の表は、1996年から2000年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推計値を示している。これらの統計は、各州の自動車保険料を比較する上でのおおよその目安を消費者に示すものである。この分析において、全米保険庁長官会議は、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということ为前提としている。

保険料平均支出額は、消費者が実際に車両1台当たり保険にいくら費やしているのかを示している。平均支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）カバーの支出額の合計と同じではない。全契約者が、これらすべての担保を付保している訳ではないからである。支出額は、購入した保険の担保内容やその他多くの要因によって影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車の所有者は、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。交通状況、不法行為賠償責任法、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、免責額、およびその他の要因も自動車保険料に影響しうる。

州別自動車保険料平均支出額：1996年～2000年
(単位ドル)

| 州 | 2000年平均支出額 | | | | 1999年 | | |
|-------------------------|------------|----------|----------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| | 賠償責任 | 車両(衝突) | 車両(包括) | 平均支出額 | 順位 ¹ | 平均支出額 | 順位 ¹ |
| アラバマ ² | \$319.76 | \$278.56 | \$119.84 | \$593.65 | 35 | \$612.44 | 30 |
| アラスカ | 457.14 | 317.17 | 138.47 | 770.11 | 11 | 750.66 | 12 |
| アリゾナ | 449.82 | 251.75 | 174.81 | 791.99 | 10 | 788.54 | 10 |
| アーカンソー | 330.16 | 255.31 | 136.37 | 606.05 | 33 | 596.88 | 33 |
| カリフォルニア ³ | 391.24 | 263.64 | 110.32 | 658.32 | 25 | 667.56 | 23 |
| コロラド | 435.04 | 244.80 | 201.89 | 754.88 | 13 | 743.84 | 13 |
| コネティカット | 549.24 | 276.61 | 127.91 | 871.20 | 5 | 860.95 | 6 |
| デラウェア | 566.03 | 248.13 | 113.14 | 848.51 | 6 | 861.41 | 5 |
| ワシントンD.C. ⁴ | 548.08 | 368.40 | 227.23 | 996.39 | 1 | 986.49 | 2 |
| フロリダ | 456.95 | 229.20 | 112.44 | 746.29 | 14 | 742.43 | 14 |
| ジョージア | 339.34 | 323.44 | 147.45 | 674.12 | 23 | 672.11 | 22 |
| ハワイ | 502.98 | 216.60 | 91.92 | 700.09 | 17 | 699.99 | 16 |
| アイダホ | 285.69 | 195.00 | 128.01 | 505.16 | 47 | 492.72 | 47 |
| イリノイ | 348.30 | 265.70 | 111.95 | 651.60 | 27 | 646.03 | 27 |
| インディアナ | 321.22 | 229.57 | 106.90 | 570.27 | 39 | 581.98 | 36 |
| アイオワ | 253.76 | 179.79 | 124.12 | 478.75 | 49 | 466.19 | 51 |
| カンザス | 268.21 | 226.60 | 193.95 | 558.27 | 42 | 541.94 | 43 |
| ケンタッキー | 389.94 | 235.14 | 108.67 | 615.69 | 30 | 609.65 | 31 |
| ルイジアナ | 467.29 | 296.84 | 164.35 | 806.01 | 9 | 813.02 | 9 |
| メイン | 293.38 | 206.24 | 100.27 | 528.08 | 46 | 514.14 | 45 |
| メリーランド | 450.11 | 255.15 | 122.95 | 757.41 | 12 | 756.63 | 11 |
| マサチューセッツ ⁵ | 596.58 | 289.66 | 142.38 | 945.61 | 3 | 889.24 | 4 |
| ミシガン | 281.87 | 400.31 | 161.54 | 702.32 | 16 | 704.68 | 15 |
| ミネソタ | 409.10 | 195.31 | 158.44 | 695.55 | 19 | 687.90 | 20 |
| ミシシッピ | 332.76 | 272.93 | 164.53 | 654.16 | 26 | 655.23 | 25 |
| ミズーリ | 331.36 | 251.06 | 127.18 | 611.73 | 32 | 605.11 | 32 |
| モンタナ | 290.24 | 198.54 | 182.79 | 530.43 | 45 | 511.17 | 46 |
| ネブラスカ | 275.82 | 195.97 | 177.66 | 532.74 | 44 | 523.25 | 44 |
| ネバダ | 531.63 | 279.96 | 125.95 | 829.28 | 7 | 821.15 | 8 |
| ニューハンプシャー | 373.20 | 239.28 | 100.68 | 665.47 | 24 | 649.79 | 26 |
| ニュージャージー ^{4,6} | 586.74 | 373.22 | 186.43 | 977.07 | 2 | 1,015.00 | 1 |
| ニューメキシコ | 398.07 | 261.41 | 168.85 | 674.27 | 22 | 663.95 | 24 |
| ニューヨーク | 613.27 | 288.60 | 189.56 | 935.64 | 4 | 930.05 | 3 |

州別自動車保険料平均支出額：1996年～2000年
(単位ドル)

| 平均支出額 | | | 増減率(%) | | | 州 |
|----------|----------|----------|--------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
| 1998年 | 1997年 | 1996年 | 1996年 順位 ¹ | 1999年～ 2000年 | 1996年～ 2000年 | |
| \$632.24 | \$615.99 | \$577.86 | 33 | -3.07% | 2.73% | アラバマ ² |
| 771.32 | 776.38 | 750.91 | 16 | 2.59 | 2.56 | アラスカ |
| 817.65 | 818.51 | 785.01 | 12 | 0.44 | 0.89 | アリゾナ |
| 589.05 | 565.86 | 557.70 | 34 | 1.54 | 8.67 | アーカンソー |
| 712.59 | 752.68 | 792.53 | 11 | -1.38 | -16.93 | カリフォルニア ³ |
| 763.75 | 774.12 | 751.25 | 15 | 1.48 | 0.48 | コロラド |
| 900.60 | 909.24 | 899.27 | 5 | 1.19 | -3.12 | コネティカット |
| 845.32 | 827.79 | 806.05 | 8 | -1.50 | 5.27 | デラウェア |
| 1,031.35 | 1,039.34 | 993.07 | 2 | 1.00 | 0.33 | ワシントンD.C. ⁴ |
| 770.55 | 790.64 | 783.29 | 13 | 0.52 | -4.72 | フロリダ |
| 672.38 | 652.71 | 627.64 | 25 | 0.30 | 7.41 | ジョージア |
| 797.49 | 912.36 | 958.69 | 4 | 0.01 | -26.97 | ハワイ |
| 494.02 | 478.88 | 464.59 | 47 | 2.52 | 8.73 | アイダホ |
| 656.29 | 665.74 | 637.98 | 24 | 0.86 | 2.14 | イリノイ |
| 583.21 | 571.14 | 548.06 | 38 | -2.01 | 4.05 | インディアナ |
| 458.98 | 456.02 | 445.39 | 50 | 2.70 | 7.49 | アイオワ |
| 532.15 | 516.18 | 495.26 | 43 | 3.01 | 12.72 | カンザス |
| 617.32 | 597.36 | 581.05 | 31 | 0.99 | 5.96 | ケンタッキー |
| 830.30 | 839.13 | 802.57 | 9 | -0.86 | 0.43 | ルイジアナ |
| 492.05 | 477.78 | 470.18 | 46 | 2.71 | 12.32 | メイン |
| 769.34 | 771.59 | 759.44 | 14 | 0.10 | -0.27 | メリーランド |
| 815.62 | 802.94 | 832.83 | 7 | 6.34 | 13.54 | マサチューセッツ ⁵ |
| 736.71 | 736.28 | 697.38 | 18 | -0.33 | 0.71 | ミシガン |
| 679.62 | 671.26 | 653.98 | 23 | 1.11 | 6.36 | ミネソタ |
| 650.12 | 648.25 | 604.19 | 27 | -0.16 | 8.27 | ミシシッピ |
| 611.48 | 613.94 | 599.43 | 29 | 1.09 | 2.05 | ミズーリ |
| 509.68 | 501.00 | 478.96 | 44 | 3.77 | 10.75 | モンタナ |
| 517.52 | 504.54 | 475.13 | 45 | 1.81 | 12.13 | ネブラスカ |
| 842.67 | 848.15 | 802.50 | 10 | 0.99 | 3.34 | ネバダ |
| 621.50 | 615.54 | 612.44 | 26 | 2.41 | 8.66 | ニューハンプシャー |
| 1,138.28 | 1,125.89 | 1,099.07 | 1 | -3.74 | -11.10 | ニュージャージー ^{4,6} |
| 675.94 | 689.87 | 659.78 | 22 | 1.55 | 2.20 | ニューメキシコ |
| 959.77 | 959.32 | 959.83 | 3 | 0.60 | 2.52 | ニューヨーク |

(続く)

州別自動車保険料平均支出額：1996年～2000年（続き）
（単位ドル）

| 州 | 2000年平均支出額 | | | | 1999年 | | |
|-------------------|------------|----------|----------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| | 賠償責任 | 車両(衝突) | 車両(包括) | 平均支出額 | 順位 ¹ | 平均支出額 | 順位 ¹ |
| ノースカロライナ | \$317.60 | \$240.24 | \$112.51 | \$563.66 | 41 | \$566.85 | 39 |
| ノースダコタ | 231.54 | 186.75 | 183.02 | 477.28 | 51 | 468.79 | 50 |
| オハイオ | 340.57 | 216.79 | 88.43 | 579.05 | 37 | 577.88 | 37 |
| オクラホマ | 340.62 | 242.88 | 152.66 | 602.72 | 34 | 576.22 | 38 |
| オレゴン | 381.87 | 212.36 | 110.32 | 625.37 | 28 | 621.28 | 28 |
| ペンシルバニア | 421.01 | 240.47 | 114.38 | 698.56 | 18 | 691.06 | 19 |
| ロードアイランド | 539.03 | 308.09 | 124.89 | 825.44 | 8 | 823.89 | 7 |
| サウスカロライナ | 345.38 | 237.90 | 141.76 | 612.07 | 31 | 593.32 | 34 |
| サウスダコタ | 251.27 | 182.30 | 185.31 | 478.42 | 50 | 484.08 | 49 |
| テネシー | 313.02 | 261.87 | 112.19 | 592.33 | 36 | 582.26 | 35 |
| テキサス ⁷ | 388.79 | 235.91 | 134.75 | 677.83 | 21 | 696.24 | 18 |
| ユタ | 352.11 | 243.93 | 121.99 | 620.05 | 29 | 615.48 | 29 |
| バーモント | 294.55 | 243.07 | 110.03 | 568.39 | 40 | 555.76 | 41 |
| バージニア | 341.19 | 208.51 | 101.13 | 576.08 | 38 | 565.99 | 40 |
| ワシントン | 445.96 | 227.93 | 129.87 | 722.48 | 15 | 697.44 | 17 |
| ウェストバージニア | 405.63 | 258.69 | 150.78 | 680.09 | 20 | 684.01 | 21 |
| ウィスコンシン | 298.95 | 195.72 | 119.14 | 551.33 | 43 | 546.85 | 42 |
| ワイオミング | 246.96 | 208.20 | 191.11 | 495.60 | 48 | 490.54 | 48 |
| 平均 | \$397.58 | \$256.58 | \$131.64 | \$686.71 | | \$684.54 | |

州別自動車保険料平均支出額：1996年～2000年
(単位ドル)

| 平均支出額 | | | 増減率(%) | | 州 | |
|----------|----------|----------|--------------------------|-----------------|--------|-------------------|
| 1998年 | 1997年 | 1996年 | 1996年 順位 ¹ | 1999年～ 2000年 | | 1996年～ 2000年 |
| \$564.35 | \$555.82 | \$518.28 | 41 | -0.56% | 8.76% | ノースカロライナ |
| 452.03 | 436.23 | 401.55 | 51 | 1.81 | 18.86 | ノースダコタ |
| 581.47 | 572.34 | 553.27 | 36 | 0.20 | 4.66 | オハイオ |
| 575.40 | 565.70 | 545.42 | 39 | 4.60 | 10.51 | オクラホマ |
| 630.41 | 620.46 | 584.76 | 30 | 0.66 | 6.94 | オレゴン |
| 721.91 | 719.90 | 687.43 | 19 | 1.09 | 1.62 | ペンシルバニア |
| 851.79 | 865.67 | 869.50 | 6 | 0.19 | 5.07 | ロードアイランド |
| 655.33 | 629.06 | 601.97 | 28 | 3.16 | 1.68 | サウスカロライナ |
| 479.24 | 470.37 | 448.33 | 49 | -1.17 | 6.71 | サウスダコタ |
| 586.65 | 585.52 | 556.97 | 35 | 1.73 | 6.35 | テネシー |
| 730.66 | 740.09 | 726.05 | 17 | -2.65 | -6.64 | テキサス ⁷ |
| 618.88 | 609.70 | 580.72 | 32 | 0.74 | 6.77 | ユタ |
| 534.37 | 519.28 | 514.17 | 42 | 2.27 | 10.55 | バーモント |
| 563.74 | 565.40 | 549.67 | 37 | 1.78 | 4.81 | バージニア |
| 710.00 | 693.07 | 665.88 | 21 | 3.59 | 8.50 | ワシントン |
| 724.58 | 706.60 | 671.25 | 20 | -0.57 | 1.32 | ウェストバージニア |
| 555.44 | 550.18 | 537.16 | 40 | 0.82 | 2.64 | ウィスコンシン |
| 492.45 | 477.48 | 451.62 | 48 | 1.03 | 9.74 | ワイオミング |
| \$703.89 | \$705.95 | \$691.48 | | 0.32% | -0.69% | 平均 |

¹ 平均支出額における順位。

² 2000年に強制賠償責任保険法が実施されたために、賠償責任計上保険料および年あたり付保車両数が大幅に増加した。

³ 暫定値。

⁴ ワシントンD.C.およびニュージャージー州は全域が都市部なので、農村部を含む州と直接比較できない。

⁵ セーフ・ドライバー・プランの割引きおよび割増しを含んだデータである。

⁶ 歴史的にニュージャージー州では、全国平均の2～3倍の配当が支払われる。このため、ニュージャージー州の保険契約者の平均支出額は引き下げられている。

⁷ 郡単位で営業する相互保険会社のデータがないため、テキサス州の数字は他州の結果と比較することができない。

注：平均支出額 = 計上保険料合計額 ÷ 年あたり賠償責任保険付保車両数。

年あたり車両数は、1台の車両に保険期間365日の保険が付保されている状態を1台とカウントするものであり、自動車保険における標準的な計算方法である。

出典：2001年5月全米保険庁長官会議発行の「2000年個人自動車保険の州別平均支出額および保険料」から許可を得て再録。本書からの再録・再配布は厳禁。

ノン・スタンダード自動車保険市場

ノン・スタンダード市場とは、運転歴が標準より劣る運転者や、ハイパワースポーツカーや特注車のような特別車のための特定市場である。ノン・スタンダード市場専門の小規模保険会社とノン・スタンダード市場向け事業部を持つよく知られた自動車保険会社で構成されている。

ノン・スタンダード市場は、数十年をかけて緩やかに発展してきた。1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする残余市場でしか保険を購入できなかった。(残余市場は、通常の市場では保険の申し込みを拒絶されてしまうような高リスクの運転者が、確実に自動車保険を入手できるようにするために存在する。自動車保険はほとんどの州で付保が義務づけられている。)

コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。その後、1970年代、1980年代には、強制自動車賠償責任保険法が多くの州で成立したことにより、より多くの標準より劣る運転者が市場に参加するようになり、ノン・スタンダード自動車保険の引受の専門技術が向上していたことも相俟って、より多くの会社がこの事業に参入した。1990年代末期には、ノン・スタンダード市場は自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。

- ・2001年には、約385の保険会社がノン・スタンダード市場に特化している。これらの会社は60の主要な保険グループの一部である。
- ・ノン・スタンダード自動車保険市場における元受計上保険料は、1995年から2001年までに57%増加した。これは、同時期の個人自動車保険市場の成長率25%を上回っている。

ノン・スタンダード自動車保険市場：1995年～2001年 (単位十億ドル)

| 年 | 元受計上保険料 ¹ | | 個人自動車保険に占める ノン・スタンダード 自動車保険の割合(%) |
|------|---------------------------------|---------------|---|
| | ノン・スタンダード 自動車保険 ² | 個人自動車 保険全体 | |
| 1995 | \$16.9 | \$104.2 | 16.2 |
| 1996 | 19.2 | 109.2 | 17.6 |
| 1997 | 21.3 | 114.8 | 18.6 |
| 1998 | 21.7 | 117.6 | 18.5 |
| 1999 | 21.3 | 118.9 | 17.9 |
| 2000 | 21.3 | 120.5 | 17.7 |
| 2001 | 26.6 | 130.3 | 20.4 |

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² ノン・スタンダード市場のみを扱う専門の保険会社と、それ以外の保険会社によるノン・スタンダード事業による保険料データを含む。

出典：A.M.ベスト社

州別付保車両数

すべての州およびワシントンD.C.は、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、4つの制度のいずれかを採用している。専門的には、このうち1つのタイプのみがアサインド・リスク・プランに該当するが、一般的には、これら4つの制度はすべてアサインド・リスク・プランと呼ばれている。専門的な意味でのアサインド・リスク・プランおよびその他のプランを、保険業界では残余市場と称する。アサインド・リスク・プランの契約者は、その名が示すように、その州内で営業する個々の保険会社にアサイン（割り当て）される。よって、任意（通常の）市場とは、割り当てられることなく、自動車保険会社が契約者を選ぶ自由を持った市場を指す。

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数

： 2000年

| 州 | 任意市場 | 残余市場 | 合計 | 残余市場 比率（%） |
|-----------|------------|--------|------------|---------------|
| アラバマ | 2,893,398 | 121 | 2,893,519 | 0.004 |
| アラスカ | 321,417 | 989 | 322,406 | 0.307 |
| アリゾナ | 2,909,554 | 96 | 2,909,650 | 0.003 |
| アーカンソー | 1,696,856 | 34 | 1,696,890 | 0.002 |
| カリフォルニア | 18,714,777 | 29,524 | 18,744,301 | 0.158 |
| コロラド | 2,984,589 | 21 | 2,984,610 | 0.001 |
| コネティカット | 2,198,976 | 2,885 | 2,201,861 | 0.131 |
| デラウェア | 517,714 | 836 | 518,550 | 0.161 |
| ワシントンD.C. | 196,957 | 947 | 197,904 | 0.479 |
| フロリダ | 8,560,610 | 1,302 | 8,561,912 | 0.015 |
| ジョージア | 5,474,850 | 513 | 5,475,363 | 0.009 |
| ハワイ | 648,735 | 12,149 | 660,884 | 1.838 |
| アイダホ | 914,555 | 59 | 914,614 | 0.006 |
| イリノイ | 7,190,347 | 2,315 | 7,192,662 | 0.032 |
| インディアナ | 4,117,538 | 67 | 4,117,605 | 0.002 |
| アイオワ | 2,267,948 | 86 | 2,268,034 | 0.004 |
| カンザス | 2,106,829 | 1,835 | 2,108,664 | 0.087 |
| ケンタッキー | 2,651,284 | 101 | 2,651,385 | 0.004 |
| ルイジアナ | 2,501,293 | 288 | 2,501,581 | 0.012 |
| メイン | 911,598 | 284 | 911,882 | 0.031 |
| メリーランド | 3,311,453 | 72,820 | 3,384,273 | 2.152 |

（続く）

- ・ 2000年に、米国における付保車両数は1億6,000万台であった（テキサス州を除く）。そのうちわずか220万台、つまり1.4%が、残余市場で付保された。1999年には、すべての付保車両の1.5%が残余市場で付保された。1992年におけるこの割合は4.6%であった。
- ・ サウスカロライナ州において残余市場で付保された車両数は、同州の自動車保険法改革により、1998年の75万6,000台、つまり29%から、2000年には7万5,000台、つまり2.7%に減少した。
- ・ 残余市場で付保された車両数が1990年代に減少した他の要因として、任意市場におけるノン・スタンダード市場の成長があげられる。

- ・インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）が2001年に公表した調査によると、1995年から1997年まで、米国の運転者の14%が無保険であった。IRCは、「保険を付保している運転者との衝突事故によって負傷した人々の保険金請求件数」に対する、「無保険運転者との衝突事故によって負傷した人々の保険金請求件数」の比率、または「人身事故の保険金請求件数中の無保険運転者条項に基づく保険金請求件数」の比率を使って、この値を算出した。
- ・無保険運転者の比率は各州内においても同様であるというわけではない。無保険運転者の比率は、農村部より都市部の方がかなり高い。
- ・2001年のIRCのPublic Attitude Monitor（PAM）によれば、回答者の12%が少なくとも1台の無保険自動車を持っていると認めたという。しかし、PAM報告書で用いられた調査方法は、保険金支払に関する調査で用いられる方法とは異なり、自己申告に基づくもので、IRCでも正確さは劣ると認めている。

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数
：2000年

| 州 | 任意市場 | 残余市場 | 合計 | 残余市場 比率（%） |
|-------------------|-------------|-----------|-------------|---------------|
| マサチューセッツ | 3,647,175 | 324,406 | 3,971,581 | 8.168% |
| ミシガン | 6,494,530 | 18,387 | 6,512,917 | 0.282 |
| ミネソタ | 3,308,719 | 44 | 3,308,763 | 0.001 |
| ミシシッピ | 1,451,888 | 592 | 1,452,480 | 0.041 |
| ミズーリ | 3,610,892 | 502 | 3,611,394 | 0.014 |
| モンタナ | 643,925 | 170 | 644,095 | 0.026 |
| ネブラスカ | 1,272,270 | 77 | 1,272,347 | 0.006 |
| ネバダ | 1,204,765 | 65 | 1,204,830 | 0.005 |
| ニューハンプシャー | 814,991 | 2,789 | 817,780 | 0.341 |
| ニュージャージー | 4,925,931 | 83,934 | 5,009,865 | 1.675 |
| ニューメキシコ | 1,078,532 | 132 | 1,078,664 | 0.012 |
| ニューヨーク | 8,444,979 | 239,105 | 8,684,084 | 2.753 |
| ノースカロライナ | 4,515,957 | 1,220,895 | 5,736,852 | 21.282 |
| ノースダコタ | 537,373 | 34 | 537,407 | 0.006 |
| オハイオ | 7,508,520 | 6 | 7,508,526 | 0.000 |
| オクラホマ | 2,154,349 | 487 | 2,154,836 | 0.023 |
| オレゴン | 2,313,211 | 51 | 2,313,262 | 0.002 |
| ペンシルバニア | 7,701,893 | 34,301 | 7,736,194 | 0.443 |
| ロードアイランド | 625,806 | 13,595 | 639,401 | 2.126 |
| サウスカロライナ | 2,695,427 | 74,926 | 2,770,353 | 2.705 |
| サウスダコタ | 582,028 | 46 | 582,074 | 0.008 |
| テネシー | 3,419,593 | 584 | 3,420,177 | 0.017 |
| テキサス ¹ | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ユタ | 1,338,837 | 4 | 1,338,841 | 0.000 |
| バーモント | 428,192 | 2,807 | 430,999 | 0.651 |
| バージニア | 5,087,069 | 13,343 | 5,100,412 | 0.262 |
| ワシントン | 3,803,543 | 75 | 3,803,618 | 0.002 |
| ウェストバージニア | 1,199,644 | 424 | 1,200,068 | 0.035 |
| ウィスコンシン | 3,414,945 | 111 | 3,415,056 | 0.003 |
| ワイオミング | 408,694 | 14 | 408,708 | 0.003 |
| 合計 | 157,724,956 | 2,159,178 | 159,884,134 | 1.350 |

¹ テキサス州の残余市場、任意市場のデータは入手不能。
出典：自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、ある最低限度額までの賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。

- ・保険業界と消費者団体は通常、少なくとも1名あたり10万ドル、1事故あたり30万ドルの対人賠償責任保険を勧める。これは、事故による損害額が、ほとんどの州における強制最低限度額をはるかに超えることがあるからである。

州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額

| 州 | 賠償責任 限度額 ¹ | 州 | 賠償責任 限度額 ¹ | 州 | 賠償責任 限度額 ¹ |
|----------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| アラバマ | 20/40/10 | ケンタッキー | 25/50/10 | ノースダコタ | 25/50/25 |
| アラスカ | 50/100/25 | ルイジアナ | 10/20/10 | オハイオ | 12.5/25/7.5 |
| アリゾナ | 15/30/10 | メイン | 50/100/25 | オクラハマ | 10/20/10 |
| アーカンソー | 25/50/25 | メリーランド | 20/40/15 | オレゴン | 25/50/10 |
| カリフォルニア ² | 15/30/5 | マサチューセッツ | 20/40/5 | ペンシルバニア | 15/30/5 |
| コロラド | 25/50/15 | ミシガン | 20/40/10 | ロードアイランド | 25/50/25 |
| コネティカット | 20/40/10 | ミネソタ | 30/60/10 | サウスカロライナ | 15/30/10 |
| デラウェア | 15/30/5 | ミシシッピ | 10/20/5 | サウスダコタ | 25/50/25 |
| ワシントンD.C. | 25/50/10 | ミズーリ | 25/50/10 | テネシー ⁷ | 25/50/10 |
| フロリダ ³ | 10/20/10 | モンタナ | 25/50/10 | テキサス | 20/40/15 |
| ジョージア | 25/50/25 | ネブラスカ | 25/50/25 | ユタ | 25/50/15 |
| ハワイ | 20/40/10 | ネバダ | 15/30/10 | バーモント | 25/50/10 |
| アイダホ | 25/50/15 | ニューハンプシャー ⁴ | 25/50/25 | バージニア | 25/50/20 |
| イリノイ | 20/40/15 | ニュージャージー ⁵ | 15/30/5 | ワシントン | 25/50/10 |
| インディアナ | 25/50/10 | ニューメキシコ | 25/50/10 | ウエストバージニア | 20/40/10 |
| アイオワ | 20/40/15 | ニューヨーク ⁶ | 25/50/10 | ウィスコンシン ⁴ | 25/50/10 |
| カンザス | 25/50/10 | ノースカロライナ | 30/60/25 | ワイオミング | 25/50/20 |

¹ 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、1事故あたりの負傷者全員に対する対人賠償責任限度額が4万ドル、1名あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。² カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランにおけるパイロットプログラムでは、ロサンジェルスとサンフランシスコの低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。このパイロットプログラムは、2000年7月1日から2004年1月1日まで実施される。³ 対物賠償責任保険のみ強制である。⁴ 賠償責任保険は強制ではない。賠償資力における限度額である。⁵ 運転者は自分の加入する保険について「標準」か「基本」かを選択できる。「基本」の場合、限度額は10/10/5である。⁶ 傷害により死亡した場合は50/100。⁷ テネシー州の法律は法的には賠償資力法として定義されているが、運転者が警察に止められた場合、または事故後賠償資力の証明ができない場合に罰金を科せられるものであり、強制賠償法に近い。

出典：米国保険者同盟、米国保険協会、全米独立保険者協会、米国保険情報協会

- ・搭乗者傷害保険（PIP）として知られているノーフォールト契約者本人給付金は、州によって大きく異なる。例えば、ミシガン州やプエルトリコは医療給付が無制限である。ユタ州の給付は3,000ドルが上限である。
- ・金銭的な訴訟要件もまた異なる。例えば、ケンタッキー州は1,000ドルであるが、ハワイ州は5,000ドルである。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず、州で定められた限度額まで契約者本人（first party）に給付を行うかどうかである。

ノーフォールト：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような「契約者本人」への給付は、強制付保となっているものの、給付の内容はノーフォールト制度のある州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費、およびその他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度全てを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

選択ノーフォールト：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。

不法行為賠償責任保険：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。

アド・オン：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から補償を受けるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人保険給付金が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

| 厳密なノー フォールト保険 | 本人給付 | | 訴訟制限 | | 訴訟要件 | |
|------------------|------|----|------|---|------|-----|
| | 強制 | 任意 | 有 | 無 | 金銭的 | 文言上 |
| コロラド | × | | × | | × | |
| フロリダ | × | | × | | | × |
| ハワイ | × | | × | | × | |
| カンザス | × | | × | | × | |
| ケンタッキー | × | | × | × | × | |
| マサチューセッツ | × | | × | | × | |
| ミシガン | × | | × | | | × |
| ミネソタ | × | | × | | × | |
| ニュージャージー | × | | × | × | | × |
| ニューヨーク | × | | × | | | × |
| ノースダコタ | × | | × | | × | |
| ペンシルバニア | × | | × | × | | × |
| ユタ | × | | × | | × | |
| プエルトリコ | × | | × | | × | |
| アド・オン | | | | | | |
| アーカンソー | | × | | × | | |
| デラウェア | × | | | × | | |
| ワシントンD.C. | | × | × | × | | |
| メリーランド | × | | | × | | |
| ニューハンプシャー | | × | | × | | |
| オレゴン | × | | | × | | |
| サウスダコタ | | × | | × | | |
| テキサス | | × | | × | | |
| バージニア | | × | | × | | |
| ワシントン | | × | | × | | |
| ウィスコンシン | | × | | × | | |

¹ 選択ノーフォールトの州。保険契約者はノーフォールト制度が従来の不法行為賠償責任か、いずれかに基づく契約を選択できる。² 基本賠償責任保険、および契約者がノーフォールトを選択した場合の標準保険に、文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険の方が保険金額は低い。³ ワシントンD.C.は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失にもとづく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに60日間の猶予を与えられる。

出典：米国保険協会

・次の27州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

アラバマ
アラスカ
アリゾナ
カリフォルニア
コネティカット
ジョージア
アイダホ
イリノイ
インディアナ
アイオワ
ルイジアナ
メイン
ミシシッピ
ミズーリ
モンタナ
ネブラスカ
ネバダ
ニューメキシコ
ノースカロライナ
オハイオ
オクラホマ
ロードアイランド
サウスカロライナ
テネシー
バーモント
ウェストバージニア
ワイオミング

- ・ 2002年6月現在の全米でのシートベルト着用率は75%であった。これは、1994年に全国調査が開始されて以来、最高の水準である。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は80%であった。

シートベルト法

警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する州は、わずか17州とワシントンD.C.だけである。一般的に、シートベルト着用率は、一次的な取締法を有し、かつ実施している州の方が高い。

米国のシートベルト着用法

| 州 | 法律の発効日 | 2001年着用率 ¹ | 一次的取締り ² | 追加情報 ³ |
|-----------|------------|-----------------------|---------------------|--------------------------------|
| アラバマ | 2000.6.1 | 79.4% | × | 25ドルの罰金；前部座席のみ |
| アラスカ | 1990.9.12 | 62.6 | | 判例法によってのみ損害賠償金の減額；15ドルの罰金；全座席 |
| アリゾナ | 1991.1.1 | 74.4 | | 損害賠償金の減額；10ドルの罰金；前部座席のみ |
| アーカンソー | 1991.7.15 | 54.5 | | 25ドルの罰金；前部座席のみ |
| カリフォルニア | 1986.1.1 | 91.1 | × | 損害賠償金の減額；20ドルの罰金；全座席 |
| コロラド | 1987.7.1 | 72.1 | | 15ドルの罰金；前部座席のみ；一定限度内の損害賠償金の減額 |
| コネティカット | 1986.1.1 | 78.0 | × | 15ドルから37ドルの罰金；前部座席のみ |
| デラウェア | 1992.1.1 | 67.3 | | 20ドルの罰金；前部座席のみ |
| ワシントンD.C. | 1985.12.12 | 83.6 | × | 50ドルの罰金；全座席 |
| フロリダ | 1986.7.1 | 69.5 | | 損害賠償金の減額；30ドルの罰金；前部座席のみ |
| ジョージア | 1988.9.1 | 79.0 | × | 15ドルの罰金；前部座席のみ |
| ハワイ | 1985.12.16 | 82.5 | × | 45ドルの罰金；前部座席のみ |
| アイダホ | 1986.7.1 | 60.4 | | 5ドルの罰金；前部座席のみ |
| イリノイ | 1985.7.1 | 71.4 | | 25ドルの罰金；前部座席のみ |
| インディアナ | 1987.7.1 | 67.4 | × | 25ドルの罰金；前部座席のみ |
| アイオワ | 1986.7.1 | 80.9 | × | 最大5%までの損害賠償金の減額；25ドルの罰金；前部座席のみ |
| カンザス | 1986.7.1 | 60.8 | | 10ドルの罰金；前部座席のみ |
| ケンタッキー | 1994.7.13 | 61.9 | | 25ドルの罰金；全座席 |
| ルイジアナ | 1986.7.1 | 68.1 | × | 25ドルの罰金；前部座席のみ |
| メイン | 1995.12.27 | NA | | 50ドルの罰金；全座席 |
| メリーランド | 1986.7.1 | 82.9 | × | 25ドルの罰金；前部座席のみ |
| マサチューセッツ | 1994.2.1 | 56.0 | | 25ドルの罰金；全座席 |
| ミシガン | 2000.4.1 | 82.3 | × | 最大5%までの損害賠償金の減額；25ドルの罰金；前部座席のみ |
| ミネソタ | 1986.10.1 | 73.9 | | 25ドルの罰金；前部座席のみ；4歳未満の子 |
| ミシシッピ | 1990.3.20 | 61.6 | | 25ドルの罰金；前部座席のみ |

(続く)

米国のシートベルト着用法（続き）

| 州 | 法律の発効日 | 2001年着用率 ¹ | 一次的取締り ² | 追加情報 ³ |
|-----------|------------|-----------------------|---------------------|--------------------------------|
| ミズーリ | 1985.9.28 | 67.9% | | 最大1%までの損害賠償金の減額；10ドルの罰金；前部座席のみ |
| モンタナ | 1987.10.1 | 76.3 | | 20ドルの罰金；全座席 |
| ネブラスカ | 1993.1.1 | 70.2 | | 最大5%までの損害賠償金の減額；25ドルの罰金；前部座席のみ |
| ネバダ | 1987.7.1 | 74.5 | | 25ドルの罰金；全座席 |
| ニューハンプシャー | | NA | | 18歳未満；25ドルの罰金 |
| ニュージャージー | 2000.5.1 | 77.6 | × | 20ドルの罰金；前部座席のみ；一定限度内の損害賠償金の減額 |
| ニューメキシコ | 1986.1.1 | 87.8 | × | 25ドルの罰金；全座席 |
| ニューヨーク | 1984.12.1 | 80.3 | × | 損害賠償金の減額；50ドルの罰金；前部座席のみ |
| ノースカロライナ | 1985.10.1 | 82.7 | × | 25ドルの罰金；前部座席のみ；16歳未満は全座席 |
| ノースダコタ | 1994.7.14 | 57.9 | | 損害賠償金の減額；20ドルの罰金；前部座席のみ |
| オハイオ | 1986.5.6 | 66.9 | | 一定限度内の損害賠償金の減額；25ドルの罰金；前部座席のみ |
| オクラホマ | 1987.2.1 | 67.9 | × | 20ドルの罰金；前部座席のみ |
| オレゴン | 1990.12.7 | 87.5 | × | 最大5%までの損害賠償金の減額；75ドルの罰金；全座席 |
| ペンシルバニア | 1987.11.23 | 70.5 | | 10ドルの罰金；前部座席のみ |
| ロードアイランド | 1991.6.1 | 63.2 | | 50ドルの罰金；全座席 |
| サウスカロライナ | 1989.7.1 | 69.9 | | 25ドルの罰金；全座席 |
| サウスダコタ | 1995.1.1 | 63.3 | | 20ドルの罰金；前部座席のみ |
| テネシー | 1986.4.21 | 68.3 | | 50ドルの罰金；前部座席のみ |
| テキサス | 1985.9.1 | 76.1 | × | 100ドルの罰金；前部座席のみ；4～16歳は全座席 |
| ユタ | 1986.4.28 | 77.8 | | 45ドルの罰金；前部座席のみ |
| バーモント | 1994.1.1 | 67.4 | | 10ドルの罰金；全座席 |
| バージニア | 1988.1.1 | 72.3 | | 25ドルの罰金；前部座席のみ |
| ワシントン | 1986.6.11 | 82.6 | | 35ドルの罰金；全座席 |
| ウェストバージニア | 1993.9.1 | 52.3 | | 最大5%までの損害賠償金の減額；25ドルの罰金；前部座席のみ |
| ウィスコンシン | 1987.12.1 | 68.7 | | 最大15%までの損害賠償金の減額；10ドルの罰金；全座席 |
| ワイオミング | 1989.6.8 | NA | | 25ドルの罰金；全座席 |
| 全米 | | 71.0 | | |

¹ 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

² 一次的取締りとは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科せることを意味する。それ以外の州の法律では、二次的取締りとなる。二次的取締りとは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。³ 16歳以上の自動車の運転者、搭乗者に適用する。損害賠償金の減額とは、車両同士の事故で障害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、受け取るべき損害賠償金が減額される可能性があることを意味する。表中の罰金額は法定の最高額である。NA = データ入手不能。

出典：道路安全保険協会、米国運輸省、全米道路交通安全局

飲酒運転法

連邦政府は、各州の立法状況に応じて道路基金の補助金を調整することによって、各州が飲酒運転を抑止する法律を制定することを促している。「2001年連邦交通適正化法」は、3年以内に州法上の飲酒運転となる血中アルコール濃度の規定値を0.10から0.08まで引き下げなければ、州の道路建設基金への割り当てを抑制するとしている。

- ・ 2001年のアルコールが関与した交通事故死亡者数は17,448人であった。これは、2000年に報告された17,380人から0.4%の増加であった。2000年まではこのような死亡者数は減少傾向にあった。
- ・ 事故にあった人の中で誰か一人の血中に、たとえ法定限度以下であったとしても、いくらかの量のアルコールが含まれていた場合、その事故における死亡にはアルコールが関与していたと見なされる。
- ・ 2001年において、交通事故による死亡者の41%にアルコールが関与しており、2000年と同じ割合であった。
- ・ すべての州とワシントンD.C.では、法律上飲酒が許される年齢を21歳としている。
- ・ すべての州では、21歳未満の運転者について、血中アルコール濃度の限界値を低く設定しており、ほとんどの州が0.00から0.02の間となっている。

州別飲酒運転防止法

| 州 | BAC基準 ¹ | 免許取得 | | 容器開封法 ⁴ | 法による予備の呼気検査の認可 | 飲酒運転司法取引の禁止 |
|-----------|--------------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------|----------------|-------------|
| | | 行政命令による免許取消/停止 ² | 強制的な90日の免許取消/停止 ³ | | | |
| アラバマ | 0.08 | × | × | × | | |
| アラスカ | 0.08 | × | × | × | × | |
| アリゾナ | 0.08 | × | × | × | × | × |
| アーカンソー | 0.08 | × | × | | | × |
| カリフォルニア | 0.08 | × | × | × | × | × |
| コロラド | 0.10 | × | × | | × | × |
| コネティカット | 0.10 | × | | | | |
| デラウェア | 0.10 | × | × | | × | |
| ワシントンD.C. | 0.08 | × | × | × | × | |
| フロリダ | 0.08 | × | × | × | × | × |
| ジョージア | 0.08 | × | × | × | | |
| ハワイ | 0.08 | × | × | × | × | |
| アイダホ | 0.08 | × | × | × | | |
| イリノイ | 0.08 | × | | × | × | |
| インディアナ | 0.08 | × | × | × | × | |
| アイオワ | 0.10 | × | × | × | × | |
| カンザス | 0.08 | × | × | × | × | × |
| ケンタッキー | 0.08 | | | × | × | × |
| ルイジアナ | 0.10 | × | | × | | |
| メイン | 0.08 | × | × | × | | |
| メリーランド | 0.08 | × | × | × | × | |
| マサチューセッツ | 0.08 ⁷ | × | × | × | | |
| ミシガン | 0.10 | | | × | × | × |
| ミネソタ | 0.10 | × | × | × | × | |
| ミシシッピ | 0.10 | × | × | | × | × |
| ミズーリ | 0.08 | × | × | | × | |
| モンタナ | 0.10 | | × | × | × | |

(続く)

州別飲酒運転防止法（続き）

| 州 | BAC 基準 ¹ | 免許取得 | | 容器開 封法 ⁴ | 法による予 備の呼気検 査の認可 | 飲酒運転司 法取引の禁 止 |
|-----------|------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| | | 行政命令に よる免許取 消/停止 ² | 強制的な90 日の免許取 消/停止 ³ | | | |
| ネブラスカ | 0.08 | × | × | × | × | |
| ネバダ | 0.10 | × | | × | × | × |
| ニューハンプシャー | 0.08 | × | × | × | × | |
| ニュージャージー | 0.10 | | × | × | | × |
| ニューメキシコ | 0.08 | × | × | × | | × |
| ニューヨーク | 0.10 ⁹ | | × | × | × | × |
| ノースカロライナ | 0.08 | × | × | × | × | |
| ノースダコタ | 0.10 | × | × | × | × | |
| オハイオ | 0.10 | × | × | × | | |
| オクラホマ | 0.08 | × | | × | | |
| オレゴン | 0.08 | × | × | × | | × |
| ペンシルバニア | 0.10 | | × | × | × | × |
| ロードアイランド | 0.08 | | × | × | × | |
| サウスカロライナ | 0.10 | × | | × | | |
| サウスダコタ | 0.10 | | | × | × | |
| テネシー | 0.10 | | | × | | |
| テキサス | 0.08 | × | | × | | |
| ユタ | 0.08 | × | × | × | | |
| バーモント | 0.08 | × | × | | × | |
| バージニア | 0.08 | × | × | | × | |
| ワシントン | 0.08 | × | × | × | | |
| ウェストバージニア | 0.10 | × | × | | × | |
| ウィスコンシン | 0.10 | × | × | × | × | |
| ワイオミング | 0.10 | × | × | | | × |

¹ 「酒酔い運転」を定義する際の血中アルコール濃度の基準。² 血中アルコール濃度が上表第1列目の基準を超えた場合、または運転者がBAC検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消し。³ 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消しまたは停止させられるというもの。⁴ すべての搭乗者に対して、開封しているアルコール容器を自動車の座席内に持ち込むことを禁ずる法律：逮捕にあつた警官は飲酒の有無を証言する必要はない。⁵ 運転者に対してのみ適用する。⁶ 制限または条件付き。⁷ 法律上当然とはされない。すなわち、上表第1列目のBACレベルに達していても、自動的に行政上の免許取消しの根拠とはならないが、飲酒運転の“推察が許容”される。⁸ 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。⁹ 法律上は0.10であるが、BACが0.05以上であれば酒酔い状態にあるとみなすことがある。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局、道路安全保険協会；米国保険情報協会

・アルコールが関与した死亡者数の長期的減少の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転を抑止する効果を持たせた州法の制定である。

例えば：

アルコールを購入できる者は、21歳以上でなければならない。

運転者の血中アルコール濃度（BAC）のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。

BACの法定基準レベルを0.08まで下げる。

車中でアルコール飲料の容器を開封することを禁じる。

飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。

アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。

運転者に対する飲酒テストを実施する。

酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者が原因の損害に対して酒類の提供者に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。この様な法律は、酒類の販売業者や提供者に、酒類の提供方法や提供先につき一層の注意を促すことを目的としている。

酒類販売業者に賠償責任を課す法律または判例

| 州 | 営利業者 | | 社交パーティの主催者 | | 州 | 営利業者 | | 社交パーティの主催者 | |
|-----------|------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|------------------|----|
| | 制定法 ¹ | 判例 ² | 制定法 ³ | 判例 | | 制定法 ¹ | 判例 ² | 制定法 ³ | 判例 |
| アラバマ | × | | | × | モンタナ | × | × | × | |
| アラスカ | × | | | | ネブラスカ | | | | |
| アリゾナ | × | × | × | × | ネバダ | | | | |
| アーカンソー | × | × | | | ニューハンプシャー | × | | × | |
| カリフォルニア | × | | | | ニュージャージー | × | | × | |
| コロラド | × | × | × | | ニューメキシコ | × | | × | |
| コネティカット | × | × | | × | ニューヨーク | × | | × | |
| デラウェア | | | | | ノースカロライナ | × | × | | × |
| ワシントンD.C. | | × | | | ノースダコタ | × | | × | |
| フロリダ | × | | | オハイオ | × | × | | × | |
| ジョージア | × | | × | オクラホマ | | × | | | |
| ハワイ | | × | | | オレゴン | × | | × | |
| アイダホ | × | | × | ペンシルバニア | × | × | | × | |
| イリノイ | × | | | ロードアイランド | × | | | | |
| インディアナ | × | × | | × | サウスカロライナ | | × | | |
| アイオワ | × | × | × | | サウスダコタ | | | | |
| カンザス | | | | | テネシー | × | | | |
| ケンタッキー | × | × | | | テキサス | × | × | | × |
| ルイジアナ | × | × | | ユタ | × | | × | | |
| メイン | × | | × | | バーモント | × | | × | |
| メリーランド | | | | | バージニア | | | | |
| マサチューセッツ | | × | | × | ワシントン | × | × | | × |
| ミシガン | × | | | ウェストバージニア | | × | | | |
| ミネソタ | × | | × | × | | × | × | | |
| ミシシッピ | × | × | × | ワイオミング | × | | × | | |
| ミズーリ | × | | | | | | | | |

¹ 制定法により何らかの責任を課すことを認めていることを示す。制定法上はあたかも責任が課されないかの如き一般的な文言となっているものの、賠償責任の可能性がある場合には本欄中に含む。² いくつかの州においては、コモン・ロー上の責任は制定法によって特に覆られてはいない。これらの州、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州については、この欄に掲載されている。³ 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。⁴ 制限または条件付き。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局；全米独立保険者協会；米国保険情報協会

高齡運転者

米国運輸省によると、「高齡」運転者（70歳以上）は、若年層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、推定年間走行距離あたりの死亡事故率が高い。

高い事故率と、高齡運転者の移動性と自立性を維持する必要性を認識し、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齡運転者には昼間のみ運転可、または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課される可能性がある。

- ・ 2000年には、免許を保有する全ての運転者の10%に当たる1,890万人が、70歳以上であった。
- ・ 70歳以上の運転者の数は、2000年までの10年間で36%増加した。一方、運転者総数の増加は14%に過ぎなかった。

高齡運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律

| 州 | 年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹ | | | | 州が高齡運転者に試験合格を義務づける年齢 | | | | 医師に対する健康状態報告の義務づけ ² |
|-----------|-----------------------------------|----|----|----|----------------------|---------------------|----|----|--------------------------------|
| | 視力 | 路上 | 知識 | 健康 | 視力 | 路上 | 知識 | 健康 | |
| アラバマ | | | | | | | | | |
| アラスカ | x | 3 | | x | | | | | |
| アリゾナ | x | 3 | | | | | | | |
| アーカンソー | x | | | | | | | | |
| カリフォルニア | x | 3 | x | 3 | | | | | x ⁴ |
| コロラド | x | 3 | 3 | x | | | | | |
| コネティカット | | | | | | | | | |
| デラウェア | | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | x |
| ワシントンD.C. | | | | | | | | | |
| フロリダ | x | 3 | 3 | | | | | | |
| ジョージア | x | | | 3 | | | | | x |
| ハワイ | x | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | |
| アイダホ | x | 3 | | 3 | | | | | |
| イリノイ | ⁵ | | x | 3 | | 75+ | | | |
| インディアナ | | | | 3 | | | | 3 | |
| アイオワ | | 3 | 3 | 3 | | | | | |
| カンザス | x | 3 | x | | | | | | |
| ケンタッキー | | 3 | | 3 | | | | | |
| ルイジアナ | x | 3 | x | | | | | | |
| メイン | | | | | | 40、62+ ⁶ | | | |
| メリーランド | x | 3 | 3 | | | | | 3 | |
| マサチューセッツ | | | | | | | | | |
| ミシガン | x | 3 | x | 3 | | | | | |

(続く)

高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

| 州 | 年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹ | | | | 州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢 | | | | 医師に対する健康状態報告の義務づけ ² |
|-----------------------|-----------------------------------|----|----|----|----------------------|-----|----|-------------------|--------------------------------|
| | 視力 | 路上 | 知識 | 健康 | 視力 | 路上 | 知識 | 健康 | |
| ミネソタ | x | | x | | | | | | |
| ミシシッピ | | 3 | 3 | | | | | | |
| ミズーリ | x | | | | | | | | |
| モンタナ | x | 3 | | | | | | | |
| ネブラスカ | x | 3 | 3 | | | | | | |
| ネバダ | x ⁷ | 3 | 3 | | 7 | | | 70+ ⁸ | x |
| ニューハンプシャー | x | | | | | 75+ | | | |
| ニュージャージー ⁹ | | | | | | | | | x |
| ニューメキシコ | | | | | | | | | x |
| ニューヨーク | | 3 | 3 | 3 | | | | | |
| ノースカロライナ | x | 3 | x | 3 | | | | | |
| ノースダコタ | x | 3 | 3 | | | | | | |
| オハイオ | x | 3 | 3 | 3 | | | | | |
| オクラホマ ⁹ | | | | | | | | | |
| オレゴン | | | | | 50+ | | | | x |
| ペンシルバニア ¹⁰ | | | | 8 | 45+ ¹¹ | | | 45+ ¹¹ | |
| ロードアイランド | x | 3 | | 3 | | | | | |
| サウスカロライナ | x | 3 | 3 | 3 | | | | | |
| サウスダコタ | x | | | | | | | | |
| テネシー ¹² | | | | | | | | | |
| テキサス | x | | | 3 | | | | | |
| ユタ | | 3 | 3 | x | 65+ | | | | x |
| バーモント | | | | | | | | | |
| バージニア | x | | 3 | | | | | | |
| ワシントン ³ | 3 | 3 | 3 | x | | | | | |
| ウェストバージニア | | | | | | | | | x |
| ウィスコンシン | | 3 | | 3 | | | | | |
| ワイオミング | x | 3 | 3 | | | | | | |

¹ 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者、または違反歴のない運転者に対する視力検査をやめる予定である。² 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。³ 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。⁴ 痴呆と診断された場合には特別に、医師の報告が求められる。⁵ 8年ごとに視力再試験。⁶ 視力試験は40歳を過ぎて最初の更新時に必要であり、その後は2回に1回、62歳を過ぎたら毎回更新時に必要とされる。⁷ 出願者が70歳を超えていない場合の、郵便による州内での更新を除く。⁸ 郵便による更新。⁹ 全更新者のうち10%が検査される。¹⁰ 無作為に選ばれた45歳以上の運転者の10%が、健康診断、視力検査の両方またはいずれかを受ける。¹¹ 特定の年齢の更新者を無作為に選んで再試験を行う。¹² 理由は明記されていないが、更新時に再試験が行われる。

出典：米国運輸省、連邦高速道路管理局；米国退職者協会；米国自動車協会；米国自動車管理者協会；道路安全保険協会

若年運転者法

自動車衝突事故件数に占める、若年運転者の割合は高い。各州はますます、若年運転者による衝突事故の割合の低減を促進する法律を採択しつつある。低減策の1つとして、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法が採られている。また別の策として、以前よりも厳しい教習時間を経て初めて、若年運転者に運転免許の取得を認めるという方法も採られている。これは、完全な運転免許を取得する前に運転技術や習慣を改善する一助となるよう、15歳から18歳までの若年運転者に対し、段階的な運転免許（GDL）の取得を義務づけることにより実行されてきた。

全米道路交通安全局によって定義された、段階的な運転免許の交付には、3つの段階がある。ステージ1（初級免許）における必須項目および推奨項目には、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、全ての同乗者にシートベルトを着用させた上での運転、BACレベルが0であること、そして6ヶ月間、衝突事故を起こしたり交通違反で有罪判決を受けたことがないことが含まれる。ステージ2（中級免許）においては、ステージ1の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を保持する成人を同乗させての夜間運転、そしてステージ3（完全免許）に到達する前に連続12ヶ月間、衝突事故を起こしたり交通違反で有罪判決を受けたことがないことが含まれる。

道路安全保険協会によると、約36の州・特別区に3段階の段階的運転免許制度がある。他の多くの州でも、段階的運転免許制度のいくつかの要素を採用している。

- ・ 2000年において若年運転者（15歳から20歳）は、免許を取得した全運転者の6.8%を占めた。この世代の運転者は、死亡事故に関与した運転者の14%を占め、これは、全運転者に占める若年運転者の割合の約2倍であった。
- ・ フロリダ州では、1996年に段階的な運転免許に関する初の法律が制定された。10代の運転者の死亡件数は、2000年中頃までに21%減少した。
- ・ サウスカロライナ州では、衝突事故を起こした10代の割合が1998年の14.5%から、1999年には13.0%に低下した。サウスカロライナ州の段階的な運転免許に関する法律は、1998年から施行された。

州の若年運転者法¹

段階的な免許²

| 州 | 段階的な免許 ² | | 夜間運転 の制限 ³ | 同乗者制限 ⁴ | BAC レベルのゼロ、または それに近い値による規制 ⁵ |
|-----------|------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------|--|
| | 初級免許取得が義務 づけられる最低期間 | 中級免許、または 仮免許取得の義務づけ | | | |
| アラバマ | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| アラスカ | 6ヶ月 | | | | 0.00 |
| アリゾナ | 5ヶ月 | | | | 0.00 |
| アーカンソー | 6ヶ月 | × | | | 0.02 |
| カリフォルニア | 6ヶ月 | × | × | × | 0.01 |
| コロラド | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| コネティカット | 6ヶ月 | | | | 0.02 |
| デラウェア | 6ヶ月 | × | × | × | 0.02 |
| ワシントンD.C. | 6ヶ月 | × | × | × | 0.00 |
| フロリダ | 12ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| ジョージア | 12ヶ月 | × | × | × | 0.02 |
| ハワイ | 3ヶ月 | | | | 0.02 |
| アイダホ | 4ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| イリノイ | 3ヶ月 ⁶ | × | × | | 0.00 |
| インディアナ | 60日 | × | × | × | 0.02 |
| アイオワ | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| カンザス | | | | | 0.02 |
| ケンタッキー | 6ヶ月 | | | | 0.02 |
| ルイジアナ | 90日 | × | × | × | 0.02 |
| メイン | 90日 | × | | × | 0.00 |
| メリーランド | 4ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| マサチューセッツ | 6ヶ月 | × | × | × | 0.02 |
| ミシガン | 6ヶ月 | × | × | | 0.00 |
| ミネソタ | 6ヶ月 | | | | 0.00 |
| ミシシッピ | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| ミズーリ | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| モンタナ | | | | | 0.02 |
| ネブラスカ | | × | × | | 0.02 |
| ネバダ | 90日 ⁷ | × | | × | 0.02 |
| ニューハンプシャー | 3ヶ月 ⁸ | × | × | × | 0.02 |
| ニュージャージー | 6ヶ月 | × | × | × | 0.01 |
| ニューメキシコ | 6ヶ月 | × | × | × | 0.02 |

(続く)

州の若年運転者法¹（続き）

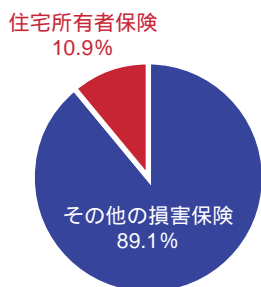
| 州 | 段階的な免許 ² | | 夜間運転 の制限 ³ | 同乗者制限 ⁴ | BACレベルのゼロ、または それに近い値による規制 ⁵ |
|-----------|------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------|---|
| | 初級免許取得が義務 づけられる最低期間 | 中級免許、または 仮免許取得の義務づけ | | | |
| ニューヨーク | 6ヶ月 ⁹ | × | × | × | 0.02 |
| ノースカロライナ | 12ヶ月 | × | × | × | 0.00 |
| ノースダコタ | 6ヶ月 | | | | 0.02 |
| オハイオ | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| オクラホマ | | | | | 0.00 |
| オレゴン | 6ヶ月 | × | × | × | 0.00 |
| ペンシルバニア | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| ロードアイランド | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| サウスカロライナ | 90日 | × | × | × | 0.02 |
| サウスダコタ | 6ヶ月 | × | × | | 0.02 |
| テネシー | 6ヶ月 | × | × | × | 0.02 |
| テキサス | 6ヶ月 | × | × | × | 0.00 |
| ユタ | | × | × | × | 0.00 |
| バーモント | 12ヶ月 | × | | × | 0.02 ⁶ |
| バージニア | 9ヶ月 | × | × | × | 0.02 |
| ワシントン | 6ヶ月 | × | × | × | 0.02 |
| ウェストバージニア | 6ヶ月 | × | × | × | 0.02 |
| ウィスコンシン | 6ヶ月 | × | × | × | 0.00 ¹¹ |
| ワイオミング | 10日 | | | | 0.02 |

¹ 15歳から18歳までの若年で初心者の運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では、BAC基準を引き下げる法律を除き、18歳未満の運転者にのみ適用される。² 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システムの内容は以下の通り。ステージ1：初級免許取得が必要。他に、視力試験と知識試験に合格することが推奨される。運転の際、21歳以上の免許を保持する成人が同乗しなければならない。全ての同乗者がシートベルトを着用しなければならない。血中アルコール濃度（BAC）はゼロかゼロに近い値であること。（脚注5参照）。次のステージに進むためには、交通違反、飲酒による違反がないことが必要。初級免許証は他の免許証と外観が異なること。ステージ2：（中級免許または仮免許）運転者はステージ1を終了し、路上試験に合格しなければならない。全ての同乗者のシートベルト着用、血中アルコール濃度（BAC）がゼロかゼロに近い値であること、夜間の運転の際の免許を保持する成人の同乗が必要。完全免許を取得するには12ヶ月間、交通違反、飲酒による違反がないことが必要。ステージ3：完全免許。³ これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、および夜間に誰の同乗が必要であるかに関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、または緊急時については例外が認められることがある。⁴ 経験のない運転者の注意力散漫を排除するために、若年運転者が同乗させても良い人数を制限する。

⁵ この法律では、21歳未満の若年運転者が表に示されたレベル以上の血中アルコール濃度（BAC）の状態運転していることが発見された場合、その若年運転者を飲酒運転で有罪とすることができると明記されている。成人運転者の法律上のBAC基準は、一般に0.08から0.10の間である。⁶ 18歳以下の運転者に適用される。⁷ 運転免許申請者が16歳の場合には、初級免許の強制的保持期間は60日間、17歳の場合には初級免許の強制的保持期間は30日間である。18歳よりも若い運転免許の申請者は、公立学校での運転者教育を完了しなければならず、公立学校での教育を受けられない場合には、初級免許に必要なもののほか、さらに50時間の監督者を同乗させての運転を終えなければならない。⁸ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳、17歳の者が最初の3ヶ月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。⁹ 2003年9月実施。¹⁰ 初級免許が交付された後の最初の6ヶ月間。それ以後の制限はない。¹¹ 19歳以下の運転者に適用される。

出典：道路安全保険協会（IIHS）；米国運輸省、全米道路交通安全局；全米州議員協議会；米国保険情報協会

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2001年



出典：A.M.ベスト社

住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の10.9%を占め、個人種目において21.6%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人損害賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災、その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険は地震および洪水による損害をカバーしないが、別途カバーを購入することは可能である。

住宅所有者保険：1992年～2001年（単位千ドル）

| 年 | 正味計上保険料 ¹ | 増率（%） | コンバインド・レシオ ² | 変化率（ポイント） |
|------|----------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | \$20,477,147 | 6.1 | 158.4 | 40.7 |
| 1993 | 21,545,989 | 5.2 | 113.6 | -44.8 |
| 1994 | 22,551,088 | 4.7 | 118.4 | 4.8 |
| 1995 | 23,987,246 | 6.4 | 112.7 | -5.7 |
| 1996 | 25,424,440 | 6.0 | 121.7 | 9.0 |
| 1997 | 26,895,400 | 5.8 | 101.0 | -20.7 |
| 1998 | 28,982,711 | 7.8 | 109.4 | 8.4 |
| 1999 | 30,646,856 | 5.7 | 108.2 | -1.2 |
| 2000 | 32,405,409 | 5.7 | 111.4 | 3.2 |
| 2001 | 35,132,592 | 8.4 | 121.7 | 10.3 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

住宅所有者保険における主要保険会社ランキング：1999年～2001年

| 会社/グループ | 2001年元受計上保険料 ¹ (千ドル) | マーケットシェア(%) | | |
|----------------------------|------------------------------------|-------------|-------|-------|
| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
| State Farm Group | \$8,165,076 | 22.6 | 21.4 | 21.9 |
| Allstate Insurance Group | 4,244,433 | 11.5 | 11.5 | 11.4 |
| Zurich/Farmers Group | 3,204,366 | 7.1 | 8.4 | 8.6 |
| Nationwide Group | 1,701,054 | 4.5 | 4.5 | 4.6 |
| USAA Group | 1,360,571 | 3.5 | 3.6 | 3.7 |
| Travelers/Citigroup Cos. | 1,341,380 | 3.8 | 3.8 | 3.6 |
| Chubb Group of Ins. Cos. | 960,907 | 2.3 | 2.4 | 2.6 |
| American Family Ins. Group | 833,818 | 2.1 | 2.1 | 2.2 |
| SAFECO Ins. Cos. | 763,006 | 2.3 | 2.2 | 2.1 |
| Liberty Mutual Ins. Cos. | 747,612 | 2.0 | 2.0 | 2.0 |

¹ 再保険取引前。

出典：A.M.ベスト社

FAIRプランによる保険

保険需要に対する入手機会公正化制度（FAIR）は、1960年代末特定の州において、自分自身ではコントロールできない異常なリスクを抱えているために保険入手が困難な人々に対し、財物保険の入手を可能とすることを目的として作られたものである。本プランは保険業界によって運営されており、特定の基準を満たす物件であれば、所有地または周囲の危険度にかかわらず保険の入手を可能とするものであった。すべてのFAIRプラン契約は、火災、破壊行為、暴動、暴風による損害を補償する。いくつかの州では、賠償責任カバーを含む住宅所有者保険を提供している。カリフォルニア州では、FAIRプランは森林火災が発生しやすい地域も対象としている。

FAIRプランによる保険：1994年～2001年

| 年 | 住宅向け契約数 | 事業所向け契約数 | 引受残存額(千ドル) ¹ |
|------|-----------|----------|-------------------------|
| 1994 | 755,316 | 76,448 | \$76,779,741 |
| 1995 | 881,012 | 71,199 | 96,522,250 |
| 1996 | 1,004,826 | 64,767 | 122,492,899 |
| 1997 | 1,035,941 | 57,932 | 124,410,722 |
| 1998 | 1,466,626 | 52,173 | 169,994,265 |
| 1999 | 1,068,525 | 44,893 | 140,281,262 |
| 2000 | 919,703 | 38,868 | 113,333,445 |
| 2001 | 912,829 | 36,748 | 143,459,479 |

¹ 引受残存額は、FAIRプランの全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、1994年および1995年については10月から12月に、1996年から2001年については9月から12月に終期を迎える12ヶ月間について有効であった全ての保険契約の推計価額合計である。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

ジョージア州およびニューヨーク州において、FAIR プランは一定の沿岸地域における暴風、雹災のカバーを提供している。これら2州には、沿岸暴風プランがない。ニュージャージー州には沿岸暴風プランはないが、州のWindMapは、任意保険市場において沿岸地域の住宅所有者が住宅所有者保険を入手する手助けをしている。

州別 FAIR プランによる保険：2001 年

| 州 | 住宅向け 契約数 | 事業所向け 契約数 | 引受残存額 (千ドル) ¹ | 州 | 住宅向け 契約数 | 事業所向け 契約数 | 引受残存額 (千ドル) ¹ |
|------------------------|-------------|--------------|-----------------------------|-----------------------|-------------|--------------|-----------------------------|
| アーカンソー(農村部) | NA | NA | NA | ミネソタ | 6,617 | 128 | \$543,531 |
| カリフォルニア | 184,640 | 10,490 | \$34,593,422 | ミシシッピ(農村部) | NA | NA | NA |
| コネティカット | 2,673 | 265 | NA | ミズリー | 8,351 | 702 | 277,763 |
| デラウェア | 1,851 | 73 | 119,161 | ニュージャージー | 49,643 | 2,501 | 5,230,130 |
| ワシントンD.C. | 1,018 | 252 | 142,278 | ニューメキシコ | 11,021 | 419 | 421,846 |
| フロリダ(JUA) ² | 102,792 | 198 | 41,708,663 | ニューヨーク ⁴ | 56,648 | 7,637 | 8,185,668 |
| ジョージア ³ | 21,836 | 712 | 1,680,293 | ノースカロライナ ⁵ | 61,402 | 2,589 | 2,759,375 |
| ハワイ | 855 | 0 | 151,616 | オハイオ | 29,978 | 603 | 4,817,759 |
| イリノイ | 11,017 | 352 | 509,310 | オレゴン | 5,561 | 228 | NA |
| インディアナ | 3,004 | 97 | 153,908 | ペンシルバニア | 45,899 | 2,735 | 1,980,249 |
| アイオワ | NA | NA | NA | ロードアイランド | 6,600 | 112 | 801,306 |
| カンザス | 3,065 | 198 | 96,978 | バージニア | 15,414 | 641 | 1,031,049 |
| ケンタッキー | 9,459 | 1,078 | 69,088 | ワシントン | 151 | 66 | 33,212 |
| ルイジアナ | 80,120 | 335 | 5,328,548 | ウェストバージニア | 858 | 98 | 26,335 |
| メリーランド | 4,604 | 147 | 369,053 | ウィスコンシン | 3,012 | 123 | NA |
| マサチューセッツ | 87,033 | 1,003 | 16,708,076 | 合計 | 912,829 | 36,748 | 143,459,479 |
| ミシガン | 97,527 | 2,966 | 15,720,862 | | | | |

¹ 引受残存額は、各州のFAIRプランの全種目(賠償責任保険、犯罪保険を除く)のうち、2001年9月から12月に終期を迎える12ヵ月間について有効であった全ての保険契約の推計価額合計である。

² 一定の種類保険について、任意保険市場で取得することが困難なときに、その保険を提供するために州により設立された事業体。同州でその保険を引き受けるすべての保険会社が損害を分担する。

³ 一定の沿岸地域における暴風、雹災担保特約を含む。

⁴ 沿岸地域を含めた住宅に対する、暴風、雹災の補償を含む。

⁵ PIPSOの会員ではないが、FAIRプランがPIPSOにデータを提出したもの。

NA=データ入手不能

出典：財物保険プランサービス事務所(PIPISO)

沿岸暴風プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、大西洋岸およびメキシコ湾岸沿いの7州で実施されており、ハリケーンやその他の暴風による損害に対し、保険の入手可能性を確保するものである。

沿岸暴風プランによる保険：2001年

| 州 | 住宅向け事業所向け | | 引受残存額 ¹ | |
|-----------------------|-----------|--------|--------------------|---------------------|
| | 契約数 | 契約数 | (千ドル) | 増率(%) 1999-2000年 |
| アラバマ | 3,248 | 37 | \$319,529 | -5.2% |
| フロリダ | 230,766 | 40,000 | 97,867,113 | 5.7 |
| ルイジアナ | 9,076 | 283 | 511,380 | 1.3 |
| ミシシッピ | 9,023 | 960 | 848,624 | -1.9 |
| ノースカロライナ ² | 48,896 | 4,540 | 11,273,433 | 14.1 |
| サウスカロライナ | 16,322 | 1,225 | 4,002,072 | 5.0 |
| テキサス | NA | NA | NA | NA |
| 合計 | 317,331 | 47,045 | 114,822,151 | 6.3 |

¹ 引受残存額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、2001年9月から12月に終期を迎える12ヵ月間について有効であった全ての保険契約の推計価額合計である。² PIPSOの会員ではないが、沿岸暴風プランがPIPISOにデータを提出したものの。

NA=データ入手不能

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPISO）

・1992年のハリケーン・アンドリュー以降、保険会社は、任意保険市場における沿岸地域の住宅所有者保険の引受に対し、より慎重になった。沿岸暴風プランによる保険の引受残存額は、1992年には170億ドルであったが、2001年には1,150億ドルに増加した。

住宅所有者保険の普及率

米国住宅所有形態別付保状況：1981年～2001年

| | 普及率(%) | 無保険率(%) | 不明/無回答(%) |
|-------|--------|---------|-----------|
| 住宅所有者 | | | |
| 1981 | 95 | 1 | 4 |
| 1995 | 95 | 4 | 1 |
| 1998 | 96 | 4 | 0 |
| 2000 | 97 | 3 | 0 |
| 2001 | 88 | 8 | 4 |
| 借家人 | | | |
| 1981 | 32 | 61 | 7 |
| 1995 | 22 | 75 | 2 |
| 1998 | 29 | 69 | 2 |
| 2000 | 24 | 75 | 1 |
| 2001 | 48 | 46 | 6 |

・インシュアランス・リサーチ・カウンシルによれば、保険を付けている借家人の比率は、2000年には4分の1程度であったが2001年には約2分の1にほぼ倍増した。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

州別の借家人保険および住宅所有者保険の平均保険料：1999年（単位ドル）

| 州 | 借家人 | | 住宅所有者 | | 州 | 借家人 | | 住宅所有者 | |
|-----------|------------------------|----|------------------------|----|-------------------|------------------------|----|------------------------|----|
| | 平均 保険料 ¹ | 順位 | 平均 保険料 ² | 順位 | | 平均 保険料 ¹ | 順位 | 平均 保険料 ² | 順位 |
| アラバマ | \$159 | 25 | \$457 | 23 | モンタナ | \$132 | 43 | \$429 | 27 |
| アラスカ | 160 | 23 | 601 | 6 | ネブラスカ | 124 | 46 | 467 | 22 |
| アリゾナ | 194 | 12 | 418 | 29 | ネバタ | 232 | 3 | 474 | 20 |
| アーカンソー | 189 | 13 | 501 | 17 | ニューハンプシャー | 136 | 38 | 410 | 33 |
| カリフォルニア | 262 | 1 | 578 | 9 | ニュージャージー | 167 | 20 | 497 | 18 |
| コロラド | 168 | 19 | 559 | 11 | ニューメキシコ | 197 | 10 | 451 | 24 |
| コネティカット | 182 | 15 | 546 | 12 | ニューヨーク | 197 | 11 | 533 | 13 |
| ワシントンD.C. | 160 | 24 | 617 | 4 | ノースカロライナ | 167 | 21 | 427 | 28 |
| デラウェア | 136 | 37 | 317 | 49 | ノースダコタ | 100 | 51 | 403 | 34 |
| フロリダ | 222 | 6 | 657 | 3 | オハイオ | 138 | 34 | 314 | 50 |
| ジョージア | 203 | 7 | 448 | 25 | オクラホマ | 203 | 8 | 594 | 8 |
| ハワイ | 201 | 9 | 606 | 5 | オレゴン | 150 | 31 | 334 | 47 |
| アイダホ | 137 | 35 | 319 | 48 | ペンシルバニア | 134 | 39 | 403 | 35 |
| イリノイ | 157 | 26 | 387 | 39 | ロードアイランド | 169 | 18 | 520 | 15 |
| インディアナ | 143 | 32 | 373 | 41 | サウスカロライナ | 171 | 17 | 505 | 16 |
| アイオワ | 124 | 45 | 347 | 44 | サウスダコタ | 106 | 49 | 378 | 40 |
| カンザス | 162 | 22 | 576 | 10 | テネシー | 187 | 14 | 474 | 21 |
| ケンタッキー | 137 | 36 | 394 | 36 | テキサス ³ | 228 | 4 | 861 | 1 |
| ルイジアナ | 241 | 2 | 714 | 2 | ユタ | 142 | 33 | 369 | 43 |
| メイン | 116 | 48 | 336 | 46 | バーモント | 123 | 47 | 414 | 31 |
| メリーランド | 133 | 41 | 372 | 42 | バージニア | 133 | 42 | 345 | 45 |
| マサチューセッツ | 182 | 16 | 526 | 14 | ワシントン | 155 | 28 | 413 | 32 |
| ミシガン | 153 | 30 | 417 | 30 | ウェストバージニア | 134 | 40 | 388 | 38 |
| ミネソタ | 125 | 44 | 390 | 37 | ウィスコンシン | 105 | 50 | 266 | 51 |
| ミシシッピ | 224 | 5 | 594 | 7 | ワイオミング | 154 | 29 | 491 | 19 |
| ミズーリ | 156 | 27 | 441 | 26 | 平均 | \$171 | | \$487 | |

¹ テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

² 1～4家族居住用の自己所有住宅向け保険証券であるHO-3パッケージ証券に基づく。建物については「オールリスク」カバーを提供し（保険証券に明記された免責危険を除く）、個人動産については幅広い列挙危険をカバーする。これは最も一般的に引き受けられている保険証券である。

³ テキサス州保険庁長官が公表する住宅保険証券の形式は、標準証券に類似しているが、全く同一の内容ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅数・契約年数。1住宅・1年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。

出典：2001年12月に全米保険庁長官会議発行の「1999年住宅火災保険、自家所有者用住宅所有者保険、借家人・コンドミニアム/協同所有者用住宅所有者保険」から転載。

住宅所有者保険料の用途：2000年
(単位ドル)

| | | |
|-------------------------|------|-------|
| 既経過保険料： | | \$100 |
| 支払保険金： | | |
| 財物損害： | | |
| 火災・落雷 | \$23 | |
| 風災・雹災 | 13 | |
| 水濡れ・凍結 | 15 | |
| その他の財物損害 ¹ | 8 | |
| 盗難 | 3 | |
| 小計 | | \$62 |
| 賠償責任： | | |
| 身体障害・財物損害 | \$3 | |
| 医療給付・その他 | 1 | |
| 小計 | | \$4 |
| 損害調査費 | 11 | |
| 支払保険金 計 | | \$77 |
| 経費： | | |
| 手数料等販売費 | \$23 | |
| 一般管理費（会社の事業コスト） | 6 | |
| 州保険料税、免許手数料等 | 2 | |
| 経費 計 | | \$31 |
| 支払保険金と費用の合計額 | | \$108 |
| 純損益： | | |
| 投資収益 ² | 12 | |
| 税引前利益（\$100-\$108+\$12） | 4 | |
| 連邦税 ³ | 1 | |
| 税引後利益 | | \$3 |

¹ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

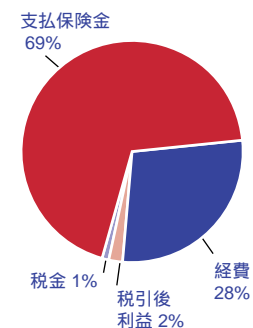
² すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

³ 税引前利益に対する法人税35%として算出。

出典：米国保険情報協会が、ISOおよび全米保険庁長官会議のデータに基づき推計したものである。

- ・住宅所有者保険の既経過保険料100ドルあたりの保険金支払いは、1999年には75ドルであったが、2000年には77ドルに増加した。
- ・保険金支払いにおいて、財物損害と盗難が81%を占め、賠償責任が5%を占めた。保険金支払い全体に対して、損害調査費用は残りの14%を占めた。
- ・手数料、一般事業費、州保険料税、免許手数料等の経費は、既経過保険料100ドルあたり31ドルを占めた。

収入（保険料と投資収益）
の用途：2000年



住宅所有者保険における損害の原因

次の表は、年ごとに、住宅所有者保険の損害のうち、異なった種類の損害がどのように分布しているかを示したものである。各種類の損害が占める割合の年ごとの変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動によって影響を受けている部分もある。

住宅所有者保険における損害の原因：1996年～2000年¹
（損害に占める割合、％）

| 損害の原因 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財物損害 | | | | | |
| 火災、落雷・残存物取片づけ費用 | 26.89% | 34.26% | 28.38% | 32.70% | 35.07% |
| 風災・雹災 | 25.43 | 16.87 | 31.73 | 24.05 | 20.16 |
| 水濡れ・凍結 | 19.22 | 17.82 | 15.61 | 19.94 | 22.67 |
| 盗難 | 5.64 | 7.58 | 5.74 | 5.09 | 5.01 |
| その他財物損害 ² | 13.74 | 11.71 | 10.17 | 10.53 | 11.20 |
| 賠償責任 | | | | | |
| 身体障害・財物損害 | 7.63 | 9.33 | 7.03 | 6.22 | 4.44 |
| 医療費・その他 | 1.32 | 2.22 | 1.21 | 1.38 | 1.40 |
| クレジットカード・その他 ³ | 0.13 | 0.21 | 0.14 | 0.10 | 0.04 |

¹ データにはテナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ キャッシュカードの不正使用、通貨偽造による損害の補償を含む。

出典：ISO

カビおよび水濡れによる保険金請求

「水濡れおよび凍結」損害の分類には、カビが原因で生じる損害も含まれている。カビは、湿度の高い場所にだけ発生する。

近年、特に高温多湿な環境がカビにとって繁殖に適した場所となっているテキサス州および米国南部、西部の諸州ではカビ損害による保険金請求が増加している。増加の原因としては、湿気が逃げるのを妨げる省エネ効果のより高い建物の構造、建築資材の変化、品質の劣る建築、不適切なメンテナンスが挙げられている。テキサス州保険庁が行った調査は、同州におけるカビによる保険金請求の金額が、2000年第1四半期の910万ドルから2001年の第1四半期には7,950万ドルに増加し、住宅所有者保険の保険料を押し上げていることを示している。

水濡れおよび凍結損害

次の表は、損害についての2つの見方、すなわち住宅所有者保険100契約当たりの平均保険金請求件数（頻度）と、各保険金請求について支払われた平均金額（規模）を示したものである。

水濡れおよび凍結損害の頻度データは、吹雪やハリケーンのような異常災害が与える影響を示しており、1996年にはより多くの保険金請求がなされている。データはまた、水濡れおよび凍結損害についての保険金請求の平均件数が増加し始めたことを示している。同じ期間の水濡れおよび凍結損害についての平均損害額データは、その請求における支払平均金額の増加、特に1999年と2000年における増加を示している。平均損害額は、損害の程度ならびに修理のために必要な労賃および材料費の影響を受ける。

住宅所有者保険における損害：1996-2000年¹

（単位ドル）

| 年 | 水濡れおよび凍結 | | 住宅所有者保険の 損害合計 | |
|------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 保険金請求の頻度 ² | 保険金請求の規模 ³ | 保険金請求の頻度 ² | 保険金請求の規模 ³ |
| 1996 | 2.89 | \$2,509 | 12.28 | \$3,071 |
| 1997 | 1.82 | 2,618 | 8.51 | 3,150 |
| 1998 | 1.93 | 2,656 | 9.85 | 3,342 |
| 1999 | 2.18 | 2,984 | 8.63 | 3,773 |
| 2000 | 2.18 | 3,347 | 7.72 | 4,168 |
| 平均 | 2.19 | 2,828 | 9.34 | 3,470 |

・住宅所有者保険の発生損害額は、2000年の219億ドルから2001年には268億ドルに増加した。

¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム保険を含まない。² 100家屋/年（保険契約）当たりの保険金請求件数。³ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故年の発生保険金請求ごとの補償費用。

出典：ISO

地震保険

標準的な住宅所有者保険は、地震による住宅建物および家財の損害を免責としている。地震保険は保険契約の「裏書条項」として、住宅所有者保険の追加的カバーとして販売されたり、また、カリフォルニア州その他の地震が多い州においては、別個の契約として販売されている。地震保険は地滑りや土石流をカバーせず、一般に建物および家財のそれぞれに対して10～15パーセントの免責が適用される。例えば、建物の保険金額が5万ドル、家財保険金額が2万5,000ドルの契約で、免責割合が10パーセントの場合、契約者は建物損害につき5,000ドル、家財損害につき2,500ドルを自己負担しなければならない。

カリフォルニア州で営業する保険会社は、州法によって、住宅所有者保険の契約者に地震保険を提供することを義務づけられている。契約者は地震保険の購入を見送ったり、または他の保険会社から購入することもできる。

- NFIP の有効契約数は、1985 年の約 200 万件から、2000 年には 440 万件へと倍増した。契約数は 2002 年 10 月まで、その水準にとどまっている。
- 2002 年 10 月までに、約 19,800 の地域が NFIP に参加している。その時点で、91 社の保険会社が NFIP の洪水保険を引き受けており、その内、95 % は WYO プログラムによるものである。平均付保金額は 141,374 ドルであり、平均保険料は 391 ドルであった。
- 保険金の支払件数はハリケーン・フロイドが東海岸に上陸した 1999 年に 36,678 件であったのに対して、2001 年には 40,681 件であった。2001 年の損害には、保険損害として史上 6 番目の熱帯性暴風雨アリソンによる洪水損害および熱帯性暴風雨ガブリエルによるものが含まれる。平均支払額は、2000 年には 13,982 ドルであったが、2001 年には 29,676 ドルであった。支払総額は、2000 年には 1 億 9,750 万ドルであったが、2001 年には 12 億ドルであった。

国家洪水保険制度

1968 年、議会は税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、国家洪水保険制度（NFIP）を設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIP によって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。

1983 年にスタートした民間会社引受（WYO）プログラムは、保険業界と連邦保険局の協同事業であり、NFIP の枠内で運営される。WYO プログラムでは、参加損害保険会社が自社ブランドで標準洪水保険契約を引き受け、サービスを提供することが認められている。保険会社は契約引受および保険金支払の件数に応じて補助を受け、また保険引受損失が生じた場合には連邦政府がその責任を持つ。NFIP は平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支をまかなってきた。すなわち、もし広範囲に及ぶ災害がなければ、事業経費および洪水保険金は、連邦政府によって支払われるのではなく、洪水保険契約の保険料によってまかなわれるのである。

国家洪水保険制度：1980 年～2001 年

| 年 | 年末時点の有効契約数 | 年 | 年末時点の有効契約数 |
|------|------------|------|------------|
| 1980 | 2,103,851 | 1995 | 3,476,829 |
| 1985 | 2,016,785 | 1996 | 3,693,076 |
| 1990 | 2,477,861 | 1997 | 4,102,416 |
| 1991 | 2,532,713 | 1998 | 4,235,138 |
| 1992 | 2,623,406 | 1999 | 4,329,985 |
| 1993 | 2,828,558 | 2000 | 4,369,950 |
| 1994 | 3,040,198 | 2001 | 4,360,678 |

出典：連邦保険局、連邦緊急事態管理庁

米国の洪水保険：2001年

| 州 | NFIP 直受 | | WYO 引受 | | NFIP/WYO 合計 | |
|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 契約数 | 金額(千ドル) | 契約数 | 金額(千ドル) | 契約数 | 金額(千ドル) |
| アラバマ | 4,043 | \$434,097 | 33,502 | \$4,072,413 | 37,545 | \$4,506,510 |
| アラスカ | 173 | 21,255 | 2,285 | 304,313 | 2,458 | 325,568 |
| アリゾナ | 1,605 | 186,649 | 25,784 | 3,664,115 | 27,389 | 3,850,764 |
| アーカンソー | 1,510 | 106,367 | 12,306 | 924,130 | 13,816 | 1,030,497 |
| カリフォルニア | 23,116 | 3,536,439 | 299,582 | 46,770,711 | 322,698 | 50,307,150 |
| コロラド | 1,504 | 194,074 | 13,127 | 1,919,876 | 14,631 | 2,113,950 |
| コネティカット | 4,411 | 624,586 | 25,071 | 3,853,978 | 29,482 | 4,478,564 |
| デラウェア | 900 | 125,072 | 15,910 | 2,344,157 | 16,810 | 2,469,229 |
| ワシントンD.C. | 12 | 2,599 | 429 | 53,192 | 441 | 55,791 |
| フロリダ | 18,936 | 2,058,196 | 1,746,457 | 247,346,961 | 1,765,393 | 249,405,157 |
| ジョージア | 1,984 | 278,653 | 62,514 | 9,922,479 | 64,498 | 10,201,132 |
| ハワイ | 611 | 97,894 | 40,882 | 5,041,872 | 41,493 | 5,139,766 |
| アイダホ | 647 | 109,785 | 4,507 | 695,892 | 5,154 | 805,677 |
| イリノイ | 8,439 | 785,929 | 36,760 | 3,900,312 | 45,199 | 4,686,241 |
| インディアナ | 4,428 | 366,574 | 21,181 | 1,903,404 | 25,609 | 2,269,978 |
| アイオワ | 1,696 | 105,244 | 8,405 | 768,225 | 10,101 | 873,469 |
| カンザス | 2,479 | 202,830 | 8,056 | 761,296 | 10,535 | 964,126 |
| ケンタッキー | 1,496 | 131,665 | 18,266 | 1,521,850 | 19,762 | 1,653,515 |
| ルイジアナ | 19,053 | 1,613,819 | 344,416 | 41,546,179 | 363,469 | 43,159,998 |
| メイン | 924 | 131,922 | 6,031 | 739,580 | 6,955 | 871,502 |
| メリーランド | 3,242 | 332,271 | 46,902 | 5,464,798 | 50,144 | 5,797,069 |
| マサチューセッツ | 11,567 | 1,593,636 | 27,586 | 4,057,264 | 39,153 | 5,650,900 |
| ミシガン | 3,333 | 352,131 | 22,194 | 2,334,388 | 25,527 | 2,686,519 |
| ミネソタ | 1,019 | 98,988 | 9,136 | 1,088,896 | 10,155 | 1,187,884 |
| ミシシッピ | 1,671 | 143,972 | 39,892 | 4,190,469 | 41,563 | 4,334,441 |
| ミズーリ | 3,696 | 364,982 | 18,336 | 1,893,840 | 22,032 | 2,258,822 |
| ミネソタ | 279 | 28,606 | 2,786 | 286,070 | 3,065 | 314,676 |
| モンタナ | 1,457 | 116,608 | 11,605 | 1,058,634 | 13,062 | 1,175,242 |
| ネバタ | 548 | 95,721 | 12,440 | 1,955,839 | 12,988 | 2,051,560 |
| ニューハンブシャー | 753 | 97,038 | 4,132 | 479,105 | 4,885 | 576,143 |
| ニュージャージー | 15,110 | 1,949,015 | 163,007 | 23,841,202 | 178,117 | 25,790,217 |
| ニューメキシコ | 766 | \$73,863 | 10,874 | \$1,113,714 | 11,640 | \$1,187,577 |
| ニューヨーク | 14,041 | 1,925,379 | 79,818 | 12,194,802 | 93,859 | 14,120,181 |
| ノースカロライナ | 9,432 | 838,687 | 93,444 | 14,097,255 | 102,876 | 14,935,942 |
| ノースダコタ | 630 | 65,797 | 5,956 | 749,807 | 6,586 | 815,604 |
| オハイオ | 5,407 | 471,346 | 28,423 | 2,657,835 | 33,830 | 3,129,181 |
| オクラホマ | 2,627 | 227,072 | 11,910 | 1,138,174 | 14,537 | 1,365,246 |
| オレゴン | 1,849 | 274,407 | 24,060 | 3,504,813 | 25,909 | 3,779,220 |
| ペンシルバニア | 8,936 | 866,457 | 52,331 | 5,947,129 | 61,267 | 6,813,586 |
| ロードアイランド | 1,684 | 251,941 | 9,577 | 1,370,336 | 11,261 | 1,622,277 |
| サウスカロライナ | 1,228 | 196,169 | 131,811 | 22,432,976 | 133,039 | 22,629,145 |
| サウスダコタ | 420 | 35,572 | 2,805 | 288,032 | 3,225 | 323,604 |

(続く)

米国の洪水保険：2001年（続き）

| 州 | NFIP 直受 | | WYO 引受 | | NFIP/WYO 合計 | |
|-----------------|---------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 契約数 | 金額(千ドル) | 契約数 | 金額(千ドル) | 契約数 | 金額(千ドル) |
| テネシー | 2,023 | \$229,050 | 13,316 | \$1,596,516 | 15,339 | \$1,825,566 |
| テキサス | 18,984 | 1,300,907 | 412,404 | 62,139,798 | 431,388 | 63,440,705 |
| ユタ | 460 | 32,022 | 1,891 | 295,521 | 2,351 | 327,543 |
| バーモント | 494 | 50,955 | 2,443 | 260,493 | 2,937 | 311,448 |
| バージニア | 2,794 | 324,325 | 74,577 | 10,667,725 | 77,371 | 10,992,050 |
| ワシントン | 2,649 | 350,499 | 24,434 | 3,353,935 | 27,083 | 3,704,434 |
| ウエストバージニア | 3,662 | 205,766 | 15,429 | 1,148,161 | 19,091 | 1,353,927 |
| ウィスコンシン | 2,202 | 203,759 | 10,512 | 1,057,968 | 12,714 | 1,261,727 |
| ワイオミング | 203 | 20,662 | 1,684 | 224,009 | 1,887 | 244,671 |
| グアム | 166 | 23,935 | 25 | 3,372 | 191 | 27,307 |
| プエルトリコ | 1,063 | 36,610 | 44,479 | 3,144,876 | 45,542 | 3,181,486 |
| バージン諸島 | 387 | 61,666 | 1,954 | 212,793 | 2,341 | 274,459 |
| 合計 ¹ | 222,750 | 24,353,585 | 4,137,644 | 574,315,681 | 4,360,678 | 598,715,704 |

¹ 太平洋の信託統治領を含む。NFIP/WYOの合計には、州を特定できない保険契約を含む。

出典：連邦保険局、連邦緊急事態管理庁

企業保険種目

一般的に、個人保険種目部門が個人を対象に保険商品を提供するのに対して、損害保険業における企業保険種目部門は、企業を対象に保険商品を提供する。しかし、企業種目と個人種目の間の区分が明確なわけではない。企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

なお、企業自動車保険の統計は、本章の自動車保険の節で紹介されていることに留意されたい。

企業保険種目における主要保険会社ランキング：1999年～2001年

| 会社 / グループ | 2001年正味計上保険料 ¹ (千ドル) | マーケットシェア(%) | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------|------|------|
| | | 1999 | 2000 | 2001 |
| American International Group, Inc. | \$9,886,002 | 6.4 | 6.4 | 6.8 |
| Zurich/Farmers Group | 7,780,495 | 3.9 | 4.5 | 5.3 |
| Travelers/Citigroup Companies | 6,741,166 | 4.3 | 4.6 | 4.6 |
| St. Paul Companies | 6,039,623 | 3.6 | 3.6 | 4.1 |
| Berkshire Hathaway Insurance Group | 5,439,998 | 3.0 | 3.4 | 3.7 |
| CNA Insurance Companies | 5,142,525 | 5.3 | 4.6 | 3.5 |
| Liberty Mutual Insurance Companies | 4,731,341 | 3.6 | 3.5 | 3.2 |
| Chubb Group of Insurance Companies | 4,431,543 | 3.0 | 3.2 | 3.0 |
| Allianz of America, Inc. | 3,505,281 | 2.3 | 1.9 | 2.4 |
| State Farm Group | 3,455,695 | 2.4 | 2.3 | 2.4 |

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

出典：A.M.ベスト社

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、企業保険種目において最大の部分を占め、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。各州によって、労働者災害補償システムは異なる。

1980年代末から、急騰する保険金支払いコストを抑制するため、多くの州で改革がなされた。新しい法律によって、労働者災害の医療コストを管理し、治療プランおよび職場復帰プロセスを調整・監督することの自由度が高まった。また、より高額な免責額の設定が認められたことで、雇用主の安全意識が高まった。さらに、不正請求の防止がますます強調されるようになった。また、残余市場の改革実行によって、ある州では競争が促進され、またある州では雇用主に安全記録の改善を促す強いインセンティブが与えられた。

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、2通りの方法で表現することができる。すなわち暦年ベースと事故発生年ベースである。暦年ベースのリザルトは、支払額とその年あるいはそれ以前に発生した事故のための支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースのリザルトは、当該年に発生した損害のみを算入している。そのため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

労働者災害補償保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ | | コンバインド・レシオ ² | | | |
|------|----------------------|-------|-------------------------|---------------|---------------------------|---------------|
| | (千ドル) | 増率(%) | 暦年ベース ³ | 変化率 (ポイント) | 事故発生年 ベース ³ | 変化率 (ポイント) |
| 1992 | 29,702,707 | -5.0 | 121.5 | -1.1 | 100 | -12 |
| 1993 | 30,320,541 | 2.1 | 109.1 | -12.4 | 95 | -5 |
| 1994 | 28,895,217 | -4.7 | 101.4 | -7.7 | 97 | 2 |
| 1995 | 26,171,373 | -9.4 | 97.0 | -4.4 | 102 | 5 |
| 1996 | 25,081,192 | -4.2 | 99.7 | 2.7 | 107 | 5 |
| 1997 | 24,061,999 | -4.1 | 100.7 | 1.0 | 121 | 14 |
| 1998 | 23,184,061 | -3.6 | 107.6 | 6.9 | 129 | 8 |
| 1999 | 22,183,947 | -4.3 | 115.3 | 7.7 | 137 | 8 |
| 2000 | 24,792,455 | 11.8 | 118.2 | 2.9 | 133 | -4 |
| 2001 | 25,962,502 | 4.7 | 121.7 | 3.5 | 127 | -6 |

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ 暦年の数値は、A.M.ベスト社、事故発生年の数値は、全米労災保険協議会から引用。

出典：A.M.ベスト社、全米労災保険協議会

一般賠償責任保険

この保険種目は、製造物、完成した作業、施設および操業、エレベーター、ならびに独立請負人が原因となって生じた身体障害および財物損害に起因する、企業の賠償責任リスクをカバーするものである。

一般賠償責任保険：1992年～2001年**一般賠償責任保険合計**

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 17,005,977 | 0.9 | 133.2 | 22.9 |
| 1993 | 17,751,659 | 4.4 | 132.8 | -0.4 |
| 1994 | 18,802,092 | 5.9 | 125.5 | -7.3 |
| 1995 | 18,581,740 | -1.2 | 143.6 | 18.1 |
| 1996 | 19,575,820 | 5.3 | 123.5 | -20.1 |
| 1997 | 20,088,167 | 2.6 | 110.6 | -12.9 |
| 1998 | 19,017,955 | -5.3 | 114.5 | 3.9 |
| 1999 | 18,764,629 | -1.3 | 109.1 | -5.4 |
| 2000 | 19,917,458 | 6.1 | 112.0 | 2.9 |
| 2001 | 21,890,639 | 9.9 | 130.2 | 18.2 |

製造物責任保険

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 1,891,092 | -11.8 | 147.1 | 11.6 |
| 1993 | 1,859,068 | -1.7 | 211.9 | 64.8 |
| 1994 | 1,992,252 | 7.2 | 131.4 | -80.5 |
| 1995 | 1,763,833 | -11.5 | 189.5 | 58.1 |
| 1996 | 1,837,538 | 4.2 | 179.1 | -10.4 |
| 1997 | 1,745,788 | -5.0 | 131.9 | -47.2 |
| 1998 | 1,607,661 | -7.9 | 138.8 | 6.9 |
| 1999 | 1,580,401 | -1.7 | 156.4 | 17.6 |
| 2000 | 1,415,353 | -10.4 | 133.3 | -23.1 |
| 2001 | 2,018,399 | 42.6 | 215.3 | 82.0 |

(続く)

一般賠償責任保険：1992年～2001年（続き）

その他賠償責任保険

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 15,114,885 | 2.5 | 131.5 | 24.7 |
| 1993 | 15,892,591 | 5.1 | 123.1 | -8.4 |
| 1994 | 16,809,840 | 5.8 | 124.8 | 1.7 |
| 1995 | 16,817,907 | 0.0 | 138.7 | 13.9 |
| 1996 | 17,738,282 | 5.5 | 117.6 | -21.1 |
| 1997 | 18,342,379 | 3.4 | 108.5 | -9.1 |
| 1998 | 17,410,294 | -5.1 | 112.2 | 3.7 |
| 1999 | 17,184,451 | -1.3 | 104.5 | -7.7 |
| 2000 | 18,502,105 | 7.7 | 110.3 | 5.8 |
| 2001 | 19,872,240 | 7.4 | 122.2 | 11.9 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対し、医師および他の医療従事者をカバーするものである。

医療過誤保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 4,133,567 | 1.6 | 127.9 | 24.2 |
| 1993 | 4,370,812 | 5.7 | 108.1 | -19.8 |
| 1994 | 4,780,537 | 9.4 | 97.6 | -10.5 |
| 1995 | 4,800,552 | 0.4 | 99.7 | 2.1 |
| 1996 | 4,875,486 | 1.6 | 106.0 | 6.3 |
| 1997 | 4,892,496 | 0.3 | 107.9 | 1.9 |
| 1998 | 5,145,066 | 5.2 | 115.7 | 7.8 |
| 1999 | 5,104,093 | -0.8 | 129.5 | 13.8 |
| 2000 | 5,586,584 | 9.5 | 133.5 | 4.0 |
| 2001 | 6,072,468 | 8.7 | 153.3 | 19.8 |

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

企業総合保険・農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険に類似し、多種類の列挙された危険および賠償責任から、農業者および牧場所有者を守り、納屋、畜舎、その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

企業総合保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 16,432,213 | -3.5 | 126.8 | 15.8 |
| 1993 | 17,308,289 | 5.3 | 115.6 | -11.2 |
| 1994 | 17,800,977 | 2.8 | 118.8 | 3.2 |
| 1995 | 18,844,100 | 5.9 | 112.5 | -6.3 |
| 1996 | 18,918,244 | 0.4 | 118.3 | 5.8 |
| 1997 | 18,952,984 | 0.2 | 111.1 | -7.2 |
| 1998 | 18,973,101 | 0.1 | 119.7 | 8.6 |
| 1999 | 18,931,929 | -0.2 | 118.1 | -1.6 |
| 2000 | 19,817,001 | 4.7 | 115.0 | -3.1 |
| 2001 | 22,228,078 | 12.2 | 118.5 | 3.5 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

農業者総合保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 1,046,054 | 1.0 | 103.2 | -8.7 |
| 1993 | 1,090,296 | 4.2 | 113.4 | 10.2 |
| 1994 | 1,142,874 | 4.8 | 108.7 | -4.7 |
| 1995 | 1,213,808 | 6.2 | 110.5 | 1.8 |
| 1996 | 1,249,174 | 2.9 | 122.8 | 12.3 |
| 1997 | 1,360,731 | 8.9 | 108.0 | -14.8 |
| 1998 | 1,434,441 | 5.4 | 116.1 | 8.1 |
| 1999 | 1,459,898 | 1.8 | 111.9 | -4.2 |
| 2000 | 1,528,609 | 4.7 | 109.6 | -2.3 |
| 2001 | 1,633,714 | 6.9 | 113.9 | 4.3 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害を補償するものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。

雑危険保険は、一般に、火災保険に付帯して購入されるもので、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーが含まれる。

火災保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 4,198,830 | -3.7 | 116.1 | 14.3 |
| 1993 | 4,547,678 | 8.3 | 105.9 | -10.2 |
| 1994 | 5,051,025 | 11.1 | 106.6 | 0.7 |
| 1995 | 5,175,675 | 2.5 | 104.8 | -1.8 |
| 1996 | 5,290,386 | 2.2 | 94.2 | -10.6 |
| 1997 | 4,915,144 | -7.1 | 97.1 | 2.9 |
| 1998 | 4,738,634 | -3.6 | 107.6 | 10.5 |
| 1999 | 4,646,507 | -1.9 | 106.8 | -0.8 |
| 2000 | 4,631,730 | -0.3 | 113.7 | 6.9 |
| 2001 | 4,885,823 | 5.5 | 117.9 | 4.2 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

雑危険保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 2,223,866 | -0.4 | 144.3 | 42.1 |
| 1993 | 2,589,035 | 16.4 | 116.2 | -28.1 |
| 1994 | 2,957,140 | 14.2 | 110.5 | -5.7 |
| 1995 | 3,162,767 | 7.0 | 116.5 | 6.0 |
| 1996 | 3,357,256 | 6.1 | 112.4 | -4.1 |
| 1997 | 3,492,658 | 4.0 | 98.5 | -13.9 |
| 1998 | 3,670,714 | 5.1 | 113.5 | 15.0 |
| 1999 | 3,493,325 | -4.8 | 118.6 | 5.1 |
| 2000 | 3,752,190 | 7.4 | 111.9 | -6.7 |
| 2001 | 4,968,271 | 32.4 | 138.5 | 26.6 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。

オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害、ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリーン保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 4,272,959 | -1.0 | 101.6 | 4.3 |
| 1993 | 4,607,085 | 7.8 | 100.9 | -0.7 |
| 1994 | 4,954,560 | 7.5 | 100.8 | -0.1 |
| 1995 | 5,167,332 | 4.3 | 91.9 | -8.9 |
| 1996 | 5,535,621 | 7.1 | 97.3 | 5.4 |
| 1997 | 5,674,103 | 2.5 | 95.7 | -1.6 |
| 1998 | 5,765,993 | 1.6 | 97.1 | 1.4 |
| 1999 | 5,985,089 | 3.8 | 101.9 | 4.8 |
| 2000 | 6,399,249 | 6.9 | 92.9 | -9.0 |
| 2001 | 6,571,582 | 2.7 | 100.3 | 7.4 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

オーシャン・マリーン保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 1,227,027 | 5.4 | 119.4 | 4.8 |
| 1993 | 1,508,395 | 22.9 | 109.5 | -9.9 |
| 1994 | 1,786,599 | 18.4 | 107.9 | -1.6 |
| 1995 | 1,946,493 | 8.9 | 92.4 | -15.5 |
| 1996 | 2,001,406 | 2.8 | 89.6 | -2.8 |
| 1997 | 1,889,243 | -5.6 | 102.2 | 12.6 |
| 1998 | 1,833,240 | -3.0 | 110.6 | 8.4 |
| 1999 | 1,715,408 | -6.4 | 115.8 | 5.2 |
| 2000 | 1,709,095 | -0.4 | 107.5 | -8.3 |
| 2001 | 1,945,735 | 13.8 | 102.4 | -5.1 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者が契約期間内にある行為の遂行、例えば建築請負契約を完全に履行することができなかつた場合などに、その金銭的補償を提供するものである。保証は通常、あるプロジェクトを遂行することを契約した請負業者が購入する。公共プロジェクトでは、納税者の利益を保護するために手配が必要とされている。

身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 1,973,469 | 9.0 | 92.7 | 9.0 |
| 1993 | 2,156,481 | 9.3 | 84.7 | -8.0 |
| 1994 | 2,201,698 | 2.1 | 91.7 | 7.0 |
| 1995 | 2,527,008 | 14.8 | 88.2 | -3.5 |
| 1996 | 2,606,188 | 3.1 | 84.1 | -4.1 |
| 1997 | 2,744,253 | 5.3 | 82.7 | -1.4 |
| 1998 | 3,047,263 | 11.0 | 84.7 | 2.0 |
| 1999 | 3,253,168 | 6.8 | 83.8 | -0.9 |
| 2000 | 3,327,543 | 2.3 | 86.7 | 2.9 |
| 2001 | 3,058,721 | -8.1 | 122.7 | 36.0 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

身元保証 (fidelity bonds) : 1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 851,493 | 1.7 | 77.7 | 1.5 |
| 1993 | 894,471 | 5.0 | 75.8 | -1.9 |
| 1994 | 905,947 | 1.3 | 75.7 | -0.1 |
| 1995 | 925,104 | 2.1 | 73.1 | -2.6 |
| 1996 | 915,405 | -1.0 | 86.2 | 13.1 |
| 1997 | 859,700 | -6.1 | 98.7 | 12.5 |
| 1998 | 772,002 | -10.2 | 112.0 | 13.3 |
| 1999 | 764,855 | -0.9 | 98.6 | -13.4 |
| 2000 | 805,011 | 5.3 | 94.3 | -4.3 |
| 2001 | 860,082 | 6.8 | 92.4 | -1.9 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をてん補する。

ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりてん補される設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

盗難保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 109,100 | 3.6 | 64.9 | -3.3 |
| 1993 | 115,283 | 5.7 | 68.2 | 3.3 |
| 1994 | 127,465 | 10.6 | 60.2 | -8.0 |
| 1995 | 124,424 | -2.4 | 59.2 | -1.0 |
| 1996 | 124,279 | -0.1 | 63.4 | 4.2 |
| 1997 | 135,316 | 8.9 | 62.9 | -0.5 |
| 1998 | 107,966 | -20.2 | 61.2 | -1.7 |
| 1999 | 110,554 | 2.4 | 82.2 | 21.0 |
| 2000 | 115,425 | 4.4 | 70.5 | -11.7 |
| 2001 | 120,841 | 4.7 | 71.3 | 0.8 |

¹ 再保険取引後。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

ボイラ・機械保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1992 | 695,776 | 6.0 | 106.4 | 0.6 |
| 1993 | 765,558 | 10.0 | 100.9 | -5.5 |
| 1994 | 827,268 | 8.1 | 94.0 | -6.9 |
| 1995 | 823,117 | -0.5 | 92.1 | -1.9 |
| 1996 | 848,214 | 3.0 | 90.3 | -1.8 |
| 1997 | 858,566 | 1.2 | 90.2 | -0.1 |
| 1998 | 774,283 | -9.8 | 104.2 | 14.0 |
| 1999 | 746,521 | -3.6 | 117.0 | 12.8 |
| 2000 | 968,018 | 29.7 | 94.8 | -22.2 |
| 2001 | 1,078,635 | 11.4 | 90.7 | -4.1 |

¹ 再保険取引後。

契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：A.M.ベスト社

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場が供給する農産物電害保険で、カバー対象は電災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援するオールリスク型（総合保険）で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引受ける。

農産物電害保険：1992年～2001年

| 年 | 正味計上保険料 ¹ (千ドル) | 増率(%) | 損害率 ² | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|------------------|-----------|
| 1992 | 423,051 | 2.6 | 110 | 49 |
| 1993 | 486,956 | 15.1 | 81 | -29 |
| 1994 | 519,364 | 6.7 | 87 | 6 |
| 1995 | 531,409 | 2.3 | 58 | -29 |
| 1996 | 630,966 | 18.7 | 72 | 14 |
| 1997 | 594,464 | -5.8 | 57 | -15 |
| 1998 | 576,464 | -3.0 | 83 | 26 |
| 1999 | 508,108 | -11.9 | 76 | -7 |
| 2000 | 468,405 | -7.8 | 68 | -8 |
| 2001 | 433,743 | -7.4 | 69 | 1 |

¹ 再保険取引後、農産物電害保険の全契約者の合計。

² 損害率の低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：全国農産物保険サービス協会

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国外では自然災害による損害には、付保されていない事が比較的多い。

世界の20大高額付保損害：2001年¹（単位百万ドル）

| 順位 | 発生日 | 発生場所 | 災害形態 | 付保損害額 |
|----|--------|---------|-------------------------------------|-----------------------|
| 1 | 9月11日 | 米国 | 世界貿易センタービル、ペンタゴン（国防総省）、その他の建物へのテロ攻撃 | \$20,346 ² |
| 2 | 6月5日 | 米国 | 熱帯性暴風雨アリソン；雨、洪水 | 3,150 |
| 3 | 4月6日 | 米国 | 雹嵐、洪水、竜巻 | 1,900 |
| 4 | 9月21日 | フランス | 肥料工場における爆発；住宅4,000戸の破壊 | 1,357 |
| 5 | 9月6日 | 台湾、日本 | 台風ナリ；洪水、地滑り | 600 |
| 6 | 8月3日 | ドイツ | 嵐ハルトムート；雹、最高時速120キロ/時の風 | 500 |
| 7 | 3月15日 | ブラジル | ペトロブラス掘削プラットフォームP-36における爆発 | 500 |
| 8 | 4月30日 | 米国 | 激しい雷雨、雹、竜巻 | 485 |
| 9 | 7月24日 | スリランカ | 暴徒によるスリランカ航空機の破壊 | 398 |
| 10 | 6月9日 | 米国 | 強烈な雷雨、雹 | 335 |
| 11 | 9月7日 | 宇宙空間 | ヒューズ-702衛星の動力の喪失 | 320 |
| 12 | 2月28日 | 米国 | 地震（マグニチュード6.8） | 305 |
| 13 | 9月10日 | 日本 | 台風ダナス、最高時速108キロ/時の風 | 300 |
| 14 | 5月12日 | 台湾 | アジア・パシフィック・デザインセンターにおける火災 | 286 |
| 15 | 5月6日 | 米国 | 雷雨、洪水、雹 | 285 |
| 16 | 9月6日 | 宇宙空間 | パナムサットPAS-7の発電能力の喪失 | 253 |
| 17 | 10月23日 | 米国 | 厳しい寒波、雷雨 | 215 |
| 18 | 7月6日 | フランスその他 | 西ヨーロッパ中の嵐 | 200 |
| 19 | 2月24日 | 米国 | 雷雨、竜巻 | 190 |
| 20 | 8月14日 | 米国 | 製油所における爆発 | NA |

¹ 賠償責任損害を除く。

² 付保財物損害および関係する保険カバーについての暫定的推定値のみ。

NA=データ入手不能

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所で示された数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma第1/2002号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

世界の10大高額付保損害：1970年～2001年¹（単位百万ドル）

| 順位 | 発生日 | 国 | 災害形態 | 付保損害額 (2001年価格) ² |
|----|-------------|---------------|--|---------------------------------|
| 1 | 2001年9月11日 | 米国 | 世界貿易センタービル、 ペンタゴン（国防総省） その他の建物へのテロ攻撃 | \$20,346 ³ |
| 2 | 1992年8月23日 | 米国、バハマ | ハリケーン・アンドリュー | 20,185 |
| 3 | 1994年1月17日 | 米国 | ノースリッジ地震 | 16,720 |
| 4 | 1991年9月27日 | 日本 | 台風ミレイユ | 7,338 |
| 5 | 1990年1月25日 | フランス、英国、その他 | 冬嵐ダリア | 6,221 |
| 6 | 1999年12月25日 | フランス、スイス、その他 | 冬嵐ローサー | 6,164 |
| 7 | 1989年9月15日 | プエルトリコ、米国、その他 | ハリケーン・ヒューゴ | 5,990 |
| 8 | 1987年10月15日 | フランス、英国、その他 | 嵐、洪水 | 4,674 |
| 9 | 1990年2月25日 | 西/中央ヨーロッパ | 冬嵐ビビアン | 4,323 |
| 10 | 1999年9月22日 | 日本 | 台風バート（台風18号） | 4,293 |

¹ 賠償責任損害を除く。² スイス再保険会社により、2001年価格に調整済み。³ 付保財物損害および関係する保険カバーについての暫定的推定値のみ。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第1/2002号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

米国における異常災害

ISOは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の保険契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を、異常災害として定義している。

ISOの推計は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害、および追加的生活費をカバーする、個人および企業物件保険によって支払われる総支払保険金を反映している。損害調査費は推計から除外されている。

米国における大規模異常災害：2001年（単位百万ドル）

| 発生日 | 場所 | 災害形態 | 推定付保損害額 |
|---------|----------------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 2月28日 | WA, OR | 地震 | \$305 |
| 4月6-12日 | MO, NE, TX, KS, IL, PA その他10州 | 第1四半期 | 680 |
| | | 竜巻、洪水、雹 | 1,900 |
| 6月1-8日 | TX, PA, LA, NJ, FL, MS | 熱帯性暴風雨アリソン、雨、風、洪水 | 2,500 |
| | | 第2四半期 | 5,935 |
| 9月11日 | NY, DC | 世界貿易センタービル、ペンタゴン (国防総省)への攻撃 | 20,346 ¹ |
| 9月14日 | FL | 熱帯性暴風雨ガブリエル | 115 |
| | | 第3四半期 | 20,713 |
| | | 第4四半期 | 485 |
| | | 2001年 | 27,813 ² |

¹ 付保財物損害および関係する保険カバーについての暫定的推定値のみ。² 20の個別災害を含む。

注：1災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となる異常災害には、ISOの一部門である財物保険クレームサービスが通し番号をつけている。この表には、特に重大な異常災害のみを記載しているが、四半期の合計には、これ以外の異常災害を含む。

出典：ISO

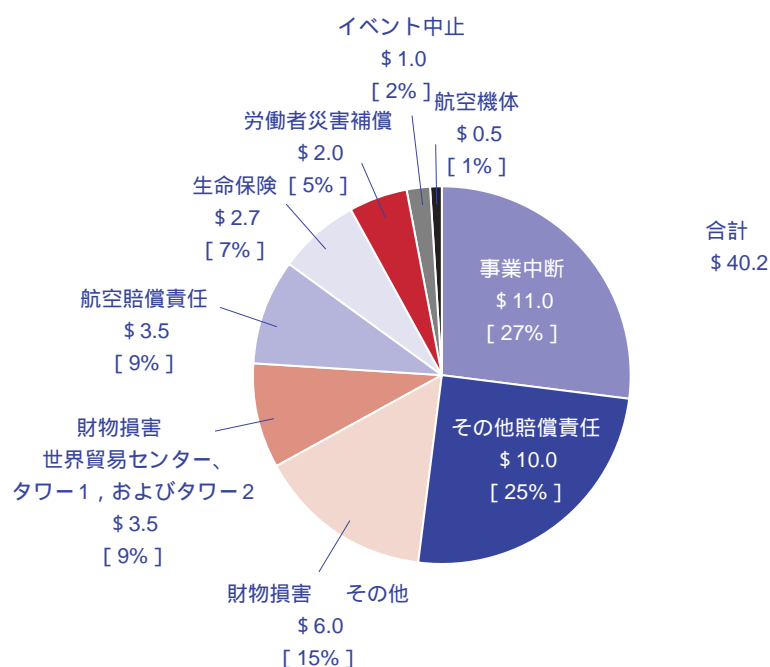
2001年9月11日 世界貿易センタービルの損害

ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額は約400億ドルとみられ、この日以前に発生した米国における最悪の異常災害であるハリケーン・アンドリューによる損害額の約3倍に相当する。当局は、世界貿易センタービルへの攻撃による死者・行方不明者はハイジャックされた2機の147人およびペンタゴンへの攻撃による死亡者224人を含めて3,168人と推計している。これらの人数には、ハイジャック犯の19人は含まれていない。

ISOは、財物損害額を203億ドルと推計した。この額には、企業に対する直接的な損害や、マンハッタン島南部で歩行者と車両の通行が禁止されたことによって、同地区に所在する多くの企業が一時的に休業せざるを得なかったために生じた事業所得損失に対する支払保険金が含まれている。提起される訴訟の数と種類を見積もるのが困難なこと等のために、この災害による費用の全体像がより完全に浮かび上がってくるまでには何ヶ月も掛かるかもしれない。

保険業界の多くの部門が影響を受けたと言う点で、9月11日の災害は異例であった。暴風のような自然災害は、通常、住宅保険・自動車保険を扱う保険会社に最も大きな打撃を与える。それに対して、このテロ攻撃は、企業保険を中心に引き受ける保険会社に最も深刻な影響を与えた。

2001年9月11日の同時多発テロによる保険業界の損害額推計¹（単位十億ドル）



¹ 2002年9月現在。

出典：モルガン・スタンレー、米国保険情報協会

米国の10大高額異常災害損害

| 順位 | 発生年月 | 災害形態 | 付保損害額（単位百万ドル） | |
|----|----------|------------------------------|---------------|----------------------|
| | | | 発生時価格 | 2001年価格 ¹ |
| 1 | 2001年9月 | 世界貿易センタービル、ペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃 | \$40,000.0 | \$40,000.0 |
| 2 | 1992年8月 | ハリケーン・アンドリュー | 15,500.0 | 19,565.6 |
| 3 | 1994年1月 | カリフォルニア州ノースリッジ地震 | 12,500.0 | 14,937.6 |
| 4 | 1989年9月 | ハリケーン・ヒューゴ | 4,195.0 | 5,991.4 |
| 5 | 1998年9月 | ハリケーン・ジョージ | 2,900.0 | 3,150.9 |
| 6 | 2001年6月 | 熱帯性暴風雨アリソン | 2,500.0 | 2,500.0 |
| 7 | 1995年10月 | ハリケーン・オパール | 2,100.0 | 2,440.4 |
| 8 | 1999年9月 | ハリケーン・フロイド | 1,960.0 | 2,083.5 |
| 9 | 1993年3月 | 20州の嵐 | 1,750.0 | 2,144.8 |
| 10 | 1991年10月 | カリフォルニア州オークランドの火災 | 1,700.0 | 2,210.5 |

¹ 米国保険情報協会によって2001年価格に調整済。

出典：ISO、米国保険情報協会

米国異常災害の付保損害額：1992年～2001年¹（単位百万ドル）

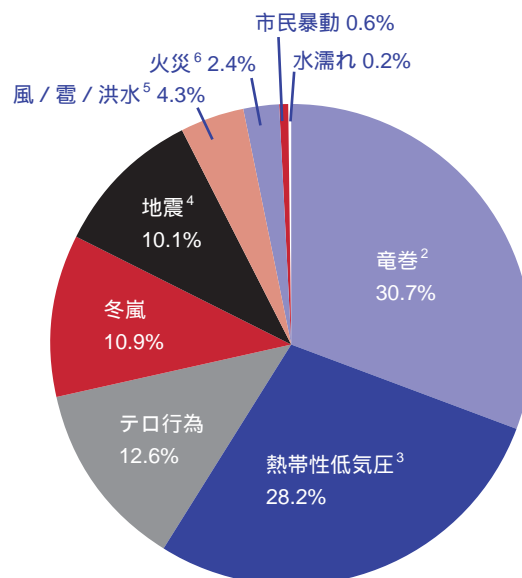
・従来、米国の異常災害損害の史上最悪の年は、ハリケーン・アンドリュー、イニキ、およびロサンゼルス暴動が起きた1992年であったが、世界貿易センタービル/ペンタゴン（国防総省）攻撃によって2001年の損害は278億ドルに達し、1992年を発生時価格で上回った。
しかし、インフレ調整後では、1992年が290億ドルで史上最悪の年となる。

| 年 | 発生時価格 | 2001年価格 ² |
|------|----------|----------------------|
| 1992 | \$22,970 | \$28,995 |
| 1993 | 5,705 | 6,992 |
| 1994 | 17,010 | 20,327 |
| 1995 | 8,310 | 9,657 |
| 1996 | 7,375 | 8,324 |
| 1997 | 2,600 | 2,869 |
| 1998 | 10,070 | 10,941 |
| 1999 | 8,321 | 8,845 |
| 2000 | 4,300 | 4,422 |
| 2001 | 27,813 | 27,813 |

¹ 1992年～1996年は、付保損害額が500万ドル以上の異常災害について集計。1997年～2001年は、損害額が2,500万ドル以上の異常災害について集計。

² 米国保険情報協会により2001年価格に調整済み。

出典：ISO、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済）：1982年～2001年¹

¹ 1997年価格で、2,500万ドル以上の財物付保損害が生じた全ての災害について集計した。ISOによりインフレ調整済。

² 雪害を除く。³ ハリケーンと熱帯性暴風雨を含む。⁴ 火山噴火や他の地表変動等の地質学的現象を含む。⁵ 国家洪水保険制度によって補償される洪水損害は除く。⁶ 原野の火災を含む。

出典：ISO

ハリケーン

ハリケーンは、大西洋海盆で発生する熱帯性低気圧のことである。ハリケーンの風は、ミリバール (mb) または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンは、風速 (mile per hour) および波高 (feet) を反映した、1から5段階のサファール・シンプソン・スケールにより分類される。

ハリケーンのサファール・シンプソン分類法

| カテゴリー | 風速 | 気圧 | 波高 | 損害 |
|-------|------------|-----------|----------|--------------------|
| 1 | 74-95mph | 980mb 超 | 4-5ft. | 軽 (Light) |
| 2 | 96-110mph | 965-979mb | 6-8ft. | 中 (Moderate) |
| 3 | 111-130mph | 945-964mb | 9-12ft. | 大 (Extensive) |
| 4 | 131-155mph | 920-944mb | 13-18ft. | 極大 (Extreme) |
| 5 | 155mph 超 | 920mb 未満 | 18ft. 超 | 大災害 (Catastrophic) |

2001年のハリケーン

2001年のハリケーン・シーズンには、命名された暴風雨が大西洋海盆で15件発生し、そのうち9件がハリケーンに発達した。ただし、死者数が最多で、最も破壊的な暴風雨はハリケーンではなく熱帯性暴風雨アリソンであった。さらに、2001年には、前年から2年連続でハリケーンが米国本土に上陸しなかった。

熱帯性暴風雨アリソンは6月5日にテキサス州フリーポートに近いガルベストンの南西に上陸した。極めて強い降雨と大規模な洪水がヒューストンを襲った。ルイジアナ州にも激しい洪水が発生した。暴風雨は続いてノースカロライナ州を通過し、東海岸に沿ってマサチューセッツ州まで北上した。熱帯性暴風雨アリソンは、41人（テキサス州で23人、フロリダ州で8名、残りはルイジアナ州、ミシシッピ州、バージニア州）の死者をもたらした。そのうち2名は溺死である。ISOによれば、熱帯性暴風雨アリソンによる付保損害は25億ドルに達した。テキサス、フロリダ、ルイジアナ、ミシシッピ、ニュージャージー、ペンシルバニアの7つの州が被害を受けた。

2001年シーズンのハリケーン9件のうち、ガブリエル、カレン、ノエル、オルガの4件はカテゴリー1の暴風雨であった。ハンベルトはカテゴリー2の暴風雨に、またエリン、フェリックス、ミシエルの3件がカテゴリー3のハリケーンになった。ハリケーン・アイリスはカテゴリー4の暴風雨となった。

ハリケーン・ガブリエルは、1人の死亡者を出し、2001年に米国において死者を出した他の唯一の暴風雨であった。また、このハリケーンはフロリダで1億1,500万ドルの付保損害をもたらした。

米国以外では、カテゴリー4の激しい暴風雨ハリケーン・アイリスがベリーズ南部に大損害を与えた。ベリーズ政府によれば、暴風雨による20人の死者が確認されている。

米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1982年～2001年

| 年 | 件数 | 死亡者数 ¹ | 年 | 件数 | 死亡者数 ¹ |
|------|----|-------------------|------|----|-------------------|
| 1982 | 0 | 3 | 1992 | 4 | 27 |
| 1983 | 2 | 22 | 1993 | 1 | 3 |
| 1984 | 5 | 4 | 1994 | 1 | 8 |
| 1985 | 6 | 30 | 1995 | 3 | 29 |
| 1986 | 4 | 9 | 1996 | 3 | 59 |
| 1987 | 1 | 0 | 1997 | 1 | 6 |
| 1988 | 2 | 1 | 1998 | 10 | 23 |
| 1989 | 6 | 56 | 1999 | 8 | 60 |
| 1990 | 1 | 0 | 2000 | 8 | 4 |
| 1991 | 1 | 18 | 2001 | 9 | 42 ² |

¹ ハリケーン風力未満の強風によるものを含む。

² 熱帯性暴風雨アリソンによる死者を含む。

出典：米国商務省全米気象データセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国の10大高額ハリケーン損害（単位百万ドル）

| 順位 | 発生日 | 場所 | ハリケーン名 | 推定付保損害額 | |
|----|-------------------------|-----------------------------------|---------------------|------------|----------------------|
| | | | | 発生時価格 | 2001年価格 ¹ |
| 1 | 1992年8月23-24, 25-26日 | FL,LA,MS | アンドリュー ² | \$15,500.0 | \$19,565.6 |
| 2 | 1989年9月17-18, 21-22日 | 米領バージン諸島, PR,GA,SC,NC,VA | ヒューゴ | 4,195.0 | 5,991.4 |
| 3 | 1998年9月21-28日 | PR,米領バージン諸島, AL,FL,LA,MS | ジョージ | 2,900.0 | 3,150.9 |
| 4 | 1995年10月4日 | FL,AL,GA,NC,SC,TN | オパール | 2,100.0 | 2,440.4 |
| 5 | 1999年9月14-17日 | NC,NJ,VA,FL,SC,PA, その他10州 | フロイド | 1,960.0 | 2,083.5 |
| 6 | 1992年9月11日 | ハワイ州カウアイ島 およびオアフ島 | イニキ | 1,600.0 | 2,019.7 |
| 7 | 1996年9月5日 | NC,SC,VA,MD,WV,PA,OH | フラン | 1,600.0 | 1,806.0 |
| 8 | 1995年9月15-16日 | PR,米領バージン諸島 | マリリン | 875.0 | 1,016.8 |
| 9 | 1979年9月12-14日 | MS,AL,FL,LA,TN,KY, WV,OH,PA,NY | フレデリック | 752.5 | 1,835.6 |
| 10 | 1983年8月17-20日 | TX | アリシア | 675.5 | 1,201.1 |

¹ 米国保険情報協会により2001年価格に調整済。

² 全米ハリケーン・センターは2002年にハリケーン・アンドリューをカテゴリー5のハリケーンに格上げした。

注：25億ドルの損害を与えた2001年6月の熱帯性暴風雨アリソンは、全米ハリケーン・センターがハリケーンと宣言しなかったことから、この表には含まれていない。もしハリケーンと宣言されていたとすれば、推定付保損害25億ドルで発生時価格および2001年価格で第4位にランクされたであろう。

出典：1983年以前のデータは米国保険協会、1984年以降はISOにより提供された推計に基づき、米国保険情報協会が作成。

竜巻

全米海洋気象局によると、竜巻は、雷をともしなう嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。

米国においては、年平均で1,000件の竜巻が報告され、80人の死者および約1,500人の負傷者を出している。竜巻の強度は、藤田スケールによって測られる。

竜巻の藤田スケール分類法

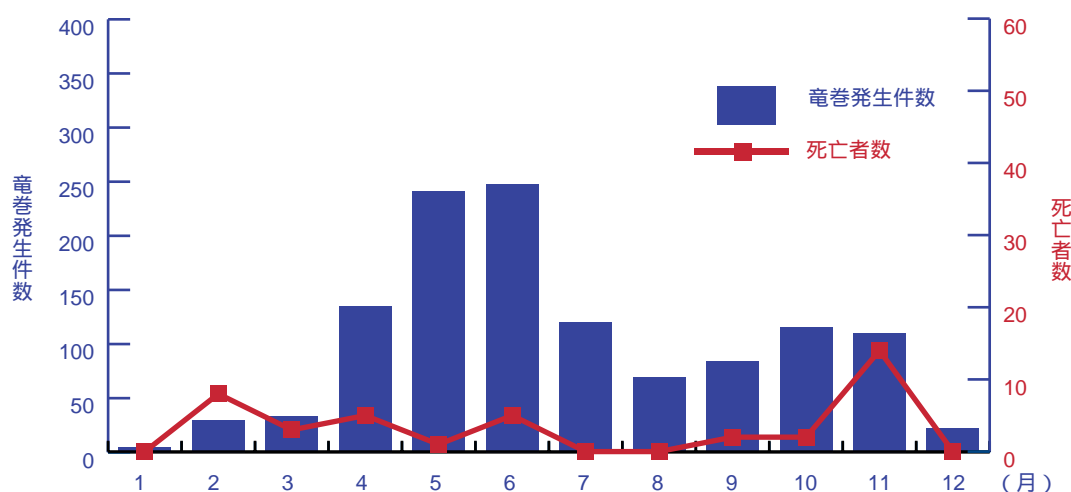
| カテゴリー | 損害 | 風速 | カテゴリー | 損害 | 風速 |
|-------|------------------|------------|-------|-------------------|------------|
| F-0 | 軽 (Light) | 72mph まで | F-3 | 激 (Severe) | 158-206mph |
| F-1 | 中 (Moderate) | 73-112mph | F-4 | 壊滅的 (Devastating) | 207-260mph |
| F-2 | 大 (Considerable) | 113-157mph | F-5 | 驚異的 (Incredible) | 261-318mph |

出典：米国商務省、全米海洋気象局

竜巻が発生しやすい気象条件は、冬の終わりから早春にかけて南東部の州によく見られる。4月までは南部と中部の太平原地帯の州において、そして、春の終わりから夏の初めにかけては北部の大平原地帯の州において、竜巻が最も頻繁に発生する。

一般的に、竜巻の発生件数は5月が最も多いが、最も激しい竜巻は4月に発生する。しかし、2001年において、竜巻による死者が最も多かったのは2月と11月であった。ミシシッピ州では、2月16日にF-2竜巻により1人が死亡し、2月24日にF-3竜巻により6人が死亡した。2月24日にはまた、F-2竜巻によりアーカンソー州で1人が死亡した。11月には一連の7件のF-2からF-4までの竜巻のためにアーカンソー州、ミシシッピ州、アラバマ州、テネシー州において合計14人の死者を出した。

月別竜巻発生件数および死亡者数：2001年



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

1992年から2001年までの10年間に、年平均1,216件の竜巻が発生した。その前の1982年から1991年までの10年間では、1年あたり881件の竜巻が発生した。この数の増加は、竜巻を観測する能力の向上を反映したものであろう。

州別竜巻発生件数および死亡者数：2001年

| 州 | 件数 | 死亡者数 | 州 | 件数 | 死亡者数 |
|-----------|-----|------|-----------------|-------|------|
| アラバマ | 55 | 6 | モンタナ | 9 | 0 |
| アラスカ | 0 | 0 | ネブラスカ | 62 | 0 |
| アリゾナ | 4 | 0 | ネバダ | 1 | 0 |
| アーカンソー | 40 | 5 | ニューハンプシャー | 0 | 0 |
| カリフォルニア | 7 | 0 | ニュージャージー | 2 | 0 |
| コロラド | 47 | 0 | ニューメキシコ | 5 | 0 |
| コネティカット | 4 | 0 | ニューヨーク | 3 | 0 |
| デラウェア | 0 | 0 | ノースカロライナ | 13 | 0 |
| ワシントンD.C. | 1 | 0 | ノースダコタ | 47 | 0 |
| フロリダ | 69 | 2 | オハイオ | 8 | 0 |
| ジョージア | 12 | 0 | オクラホマ | 61 | 1 |
| ハワイ | 0 | 0 | オレゴン | 4 | 0 |
| アイダホ | 2 | 0 | ペンシルバニア | 12 | 0 |
| イリノイ | 21 | 0 | ロードアイランド | 0 | 0 |
| インディアナ | 25 | 2 | サウスカロライナ | 14 | 0 |
| アイオワ | 105 | 2 | サウスダコタ | 31 | 0 |
| カンザス | 102 | 1 | テネシー | 14 | 3 |
| ケンタッキー | 6 | 0 | テキサス | 138 | 0 |
| ルイジアナ | 32 | 1 | ユタ | 5 | 0 |
| メイン | 2 | 0 | バーモント | 0 | 0 |
| メリーランド | 10 | 2 | バージニア | 13 | 0 |
| マサチューセッツ | 2 | 0 | ワシントン | 2 | 0 |
| ミシガン | 35 | 0 | ウェストバージニア | 1 | 0 |
| ミネソタ | 73 | 0 | ウィスコンシン | 12 | 2 |
| ミシシッピ | 59 | 12 | ワイオミング | 16 | 0 |
| ミズーリ | 39 | 1 | 合計 ¹ | 1,226 | 40 |

¹ 竜巻の合計件数は、州境をまたがって通過する竜巻を重複して算入し、さらにプエルトリコも含んでいるため、次ページの表中の米国合計数字より多くなっている。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1982年～2001年¹

| 年 | 件数 | 死亡者数 | 年 | 件数 | 死亡者数 | 年 | 件数 | 死亡者数 |
|------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|
| 1982 | 1,047 | 64 | 1989 | 856 | 50 | 1996 | 1,173 | 25 |
| 1983 | 931 | 34 | 1990 | 1,133 | 53 | 1997 | 1,148 | 67 |
| 1984 | 907 | 122 | 1991 | 1,132 | 39 | 1998 | 1,424 | 130 |
| 1985 | 684 | 94 | 1992 | 1,297 | 39 | 1999 | 1,345 | 94 |
| 1986 | 765 | 15 | 1993 | 1,173 | 33 | 2000 | 1,071 | 40 |
| 1987 | 656 | 59 | 1994 | 1,082 | 69 | 2001 | 1,213 | 40 |
| 1988 | 702 | 32 | 1995 | 1,234 | 30 | | | |

¹ 州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

地震

1900年以来、地震は39の州で発生し、損害は全50州で発生した。毎年およそ5,000回の体感地震がある。米国史上最大の災害の1つに、1906年のサンフランシスコ地震火災があり、全米地球物理学データセンターによると、地震による直接損害は2,400万ドル、火災損害は5億ドルであった。2001年価格では、合計損害額は約100億ドルとなる。

米国の10大高額地震損害（単位百万ドル）

| 順位 | 年 | 場所 | マグニ チュード | 推定付保損害額 ¹ | |
|----|------|---|-------------|----------------------|----------------------|
| | | | | 発生時価格 | 2001年価格 ² |
| 1 | 1994 | カリフォルニア州ノースリッジ | 6.7 | \$13-20,000 | \$15-24,000 |
| 2 | 1989 | サンフランシスコ湾岸地域；カリフォルニア州 ロマ・プリエタ | 6.9 | 7,000 | 9,998 |
| 3 | 1971 | カリフォルニア州サンフェルナンド | 6.5 | 553 | 2,418 |
| 4 | 1964 | アラスカ州および米国西海岸（アラスカ州アン カレッジ周辺の地震から発生した津波被害） | 9.2 | 500 | 2,856 |
| 5 | 1987 | 南カリフォルニア；主としてロサンゼルス/ パサデナ/ウィッチャー地域 | 5.9 | 358 | 558 |
| 6 | 1992 | 南カリフォルニア； ランダース、ジョシュアツリー、ビッグベア | 7.6 | 92 | 116 |
| 7 | 1992 | 北カリフォルニア沿岸；ペトロリア、ユーレカ | 7.1 | 66 | 83 |
| 8 | 1952 | カリフォルニア州カーン郡 | 7.5 | 60 | 401 |
| 9 | 1933 | カリフォルニア州ロングビーチ | 6.3 | 40 | 545 |
| 10 | 1983 | カリフォルニア州中部；コーリング | 6.4 | 31 | 55 |

¹ 付保損害および無保険の損害を含む。

² 米国保険情報協会により2001年価格に調整済。

出典：米国内務省、米国地質調査所、米国保険情報協会

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消化技術の向上については大幅に進展してきている。しかし、財物損害額という点から見ると、これらの進展は建物数の増加と建物価格の上昇により相殺された。

報告された居住用建物の火災の原因として、調理が5分の1を占めているが、タバコの火の不始末が死亡の15%を占める。

米国の火災損害：1991年～2000年¹

| 年 | 財産損害額(百万ドル) | 人口1人当たり損害額(ドル) |
|------|-------------|----------------|
| 1991 | \$11,302 | \$44.82 |
| 1992 | 13,588 | 53.28 |
| 1993 | 11,331 | 43.96 |
| 1994 | 12,778 | 49.08 |
| 1995 | 11,887 | 45.23 |
| 1996 | 12,544 | 47.29 |
| 1997 | 12,940 | 48.32 |
| 1998 | 11,510 | 45.59 |
| 1999 | 12,428 | 45.58 |
| 2000 | 12,659 | 45.86 |

- ・ 2000年の火災による財産損害の合計額127億ドルのうち、住宅所有者保険に関連する支払保険金が53%を占めた。
- ・ 企業総合保険と企業火災保険に関連する支払いは、それぞれ31%、16%を占めた。

¹ FAIR プランによる支払および無保険の損害を含む。

出典：ISO、米国保険情報協会

建物火災：1992年～2001年¹

| 年 | 火災件数 | 年 | 火災件数 |
|------|---------|------|---------|
| 1992 | 637,500 | 1997 | 552,000 |
| 1993 | 621,500 | 1998 | 517,500 |
| 1994 | 614,000 | 1999 | 523,000 |
| 1995 | 573,500 | 2000 | 505,500 |
| 1996 | 578,500 | 2001 | 521,500 |

¹ 集会施設、学校、公共施設および居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫、特殊建造物を含む。

出典：全国火災予防協会

火災による市民（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2001年

| 建物等の用途 | 火災死亡者数 | 2000年からの増率(%) | 合計に占める割合(%) | 火災負傷者 |
|----------------------|--------|-----------------|-------------|--------|
| 2001.9.11 同時多発テロ | 2,451 | NA | 36.9 | 800 |
| 居住用建物 | 3,140 | -8.9 | 50.7 | 15,575 |
| 1～2家族住宅 ¹ | 2,650 | -9.2 | 42.8 | 11,400 |
| 共同住宅 | 460 | -8.0 | 7.4 | 3,800 |
| その他 ² | 30 | 20.0 | 0.5 | 375 |
| 非居住用建物 ³ | 80 | -11.1 | 1.3 | 1,650 |
| 公道走行車両 | 470 | 4.4 | 7.6 | 1,750 |
| その他乗物 ⁴ | 15 | 0.0 | 0.2 | 175 |
| その他の全火災 ⁵ | 40 | -7.4 | 0.6 | 1,150 |
| 合計 | 6,196 | NA ⁶ | 100.0 | 21,100 |

¹ プレハブ住宅を含む。² ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。³ 集会施設、学校、公共施設、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。⁴ 列車、ポート、船舶、航空機、農業用車両、建設用車両を含む。⁵ 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、およびその他屋外に所在するものを含む。⁶ 市民の火災による死亡は9月11日の同時多発テロを含めると、2000年よりも53.2%多く、9月11日の同時多発テロを除くと74%少なかった。NA = 該当データなし。出典：全国火災予防協会

建物火災（建物等の用途別）：2001年¹

| 建物等の用途 | 推定件数 | 2000年からの増率(%) | 財物損害額 ² (百万ドル) | 2000年からの増率(%) |
|---------------------------|---------|---------------|---------------------------|---------------|
| 2001.9.11 同時多発テロ | NA | NA | \$33,400.0 ³ | NA |
| 集会施設 | 14,500 | -3.3 | 336.0 | -7.9 |
| 学校 | 7,500 | 7.1 | 170.0 | 57.4 |
| 公共施設 | 7,500 | 7.1 | 27.0 | 35.0 |
| 居住用建物（合計） | 396,500 | 4.5 | 5,643.0 | -0.5 |
| 1～2家族住宅 ⁴ | 295,500 | 4.2 | 4,652.0 | 0.3 |
| 共同住宅 | 88,000 | 4.1 | 864.0 | -2.5 |
| その他 ⁵ | 13,000 | 13.0 | 127.0 | -14.8 |
| 店舗および事務所 | 25,500 | 8.5 | 715.0 | 21.8 |
| 産業・公益事業・防衛施設 ⁶ | 13,500 | -10.0 | 858.0 | 10.3 |
| 倉庫 | 33,500 | 1.5 | 930.0 | 34.0 |
| 特殊建造物 | 23,000 | -9.8 | 195.0 | -29.0 |
| 合計 | 521,500 | 3.2 | \$42,314.0 | NA |

¹ 2001年全国火災実態調査への回答として消防署が報告したデータに基づく推計。全消防署からの報告ではない。² 家財、建物、自動車、機械、植物またはその他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。³ 内訳には120億4,000万ドルの建物損害、120億ドルの家財損害および94億ドルのインフラ（電力、水道等の設備を含む）の損害が含まれる。⁴ プレハブ住宅を含む。⁵ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。⁶ 私設消防団または備え付けの消火装置によって処理された火災事故は含まない。NA = 該当データなし。出典：全国火災予防協会

多数の死亡者を出した10大火災：2001年

| 順位 | 発生日 | 場所 | 施設の種類 | 死亡者数 |
|----|-----|---------|-------------|-------|
| 1 | 9月 | ニューヨーク | 世界貿易センタービル | 2,666 |
| 2 | 9月 | バージニア | ペンタゴン（国防総省） | 125 |
| 3 | 9月 | アラバマ | 炭鉱 | 13 |
| 4 | 1月 | デラウェア | 1家族住宅 | 11 |
| 5 | 4月 | ペンシルバニア | 下宿屋 | 8 |
| 6 | 3月 | イリノイ | 共同住宅団地 | 6 |
| 7 | 6月 | ジョージア | 1家族住宅 | 6 |
| 8 | 6月 | フロリダ | 1家族住宅 | 6 |
| 9 | 6月 | ペンシルバニア | 共同住宅団地 | 6 |
| 10 | 9月 | アラバマ | 共同住宅団地 | 6 |

出典：全国火災予防協会

米国史上における複数の死亡者を出した10大火災

| 順位 | 発生日 | 場所 | 死亡者数 |
|----|-------------|--|-------|
| 1 | 2001年9月11日 | ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃 | 2,666 |
| 2 | 1865年4月27日 | ミシシッピ川、汽船サルタナ号 | 1,547 |
| 3 | 1871年10月8日 | ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災 | 1,152 |
| 4 | 1904年6月15日 | ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号 | 1,030 |
| 5 | 1903年12月30日 | イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場 | 602 |
| 6 | 1918年10月12日 | ミネソタ州クロケット、森林火災 | 559 |
| 7 | 1942年11月28日 | マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ | 492 |
| 8 | 1947年4月16日 | テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場 | 468 |
| 9 | 1894年9月1日 | ミネソタ州ヒンクリー、森林火災 | 418 |
| 10 | 1907年12月6日 | ウェストバージニア州モノガ、炭鉱爆発 | 361 |

出典：全国火災予防協会

2001年の10大高額火災損害（単位百万ドル）

| 順位 | 州 | 建物の用途等 | 推定損害額 |
|----|---------|-------------------|-------------|
| 1 | ニューヨーク | 世界貿易センタービル（テロ攻撃） | \$ 33,400.0 |
| 2 | アイオワ | 機器保管倉庫 | 250.0 |
| 3 | イリノイ | 製油所 | 125.0 |
| 4 | カリフォルニア | 製油所 | 72.0 |
| 5 | オハイオ | 製鉄所 | 60.0 |
| 6 | バージニア | ペンタゴン（国防総省）（テロ攻撃） | 40.0 |
| 7 | ミネソタ | 木製品製造工場 | 40.0 |
| 8 | バージニア | 大学の管理事務所 | 20.0 |
| 9 | バージニア | 製油所 | 18.0 |
| 10 | ワシントン | 船舶 | 16.0 |

出典：全国火災予防協会

米国史上における10大高額火災損害

| 順位 | 発生日 | 場所・出来事 | 推定損害額 ¹ （百万ドル） | |
|----|-----------------|--------------------------|---------------------------|----------------------|
| | | | 発生時価格 | 2001年価格 ² |
| 1 | 2001年9月11日 | 世界貿易センタービル（テロ攻撃） | \$ 33,400 | \$33,400 |
| 2 | 1906年4月18日 | サンフランシスコ地震・火災 | 350 | 6,867 |
| 3 | 1871年10月8-9日 | シカゴ大火災 | 168 | 2,472 |
| 4 | 1991年10月20日 | カリフォルニア州オークランド、 火事嵐 | 1,500 | 1,949 |
| 5 | 1872年11月9日 | ボストン大火災 | 75 | 1,104 |
| 6 | 1989年10月23日 | テキサス州パサデナ、ポリオレ フィン工場 | 750 | 1,071 |
| 7 | 2000年5月4日 | ニューメキシコ州ロス・アラモス、 原野火災 | 1,000 | 1,028 |
| 8 | 1904年2月7日 | ボルチモア大火災 | 50 | 981 |
| 9 | 1992年4月29日-5月1日 | ロサンゼルス暴動 | 567 | 716 |
| 10 | 1999年2月1日 | ミシガン州ディアボーン発電所 | 650 | 690 |

¹ 推定損害額は、全国火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災で、かつ米国内または米国内にまたがって発生した火災に限定されている。

² 2001年価格への調整は、米国国勢調査局の歴年指数推計も含め、消費者物価指数を使用し全国火災予防協会が行った。

出典：全国火災予防協会

原野火災

森林の生命において、原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し、若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしてきた。しかし、前世紀の大部分において火災抑制策は、樹木、そして次第に家屋の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火しようと試みていた。この政策によって、容易に燃える低木等の植生の密度が高まったため、原野火災が増加する事態を招来した。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、森林地帯において開発が急であるカリフォルニア州において発生した。

米国における大規模原野火災（単位百万ドル）

| 発生日 | 場所 | 推定付保 損害額 ¹ | インフレ 調整後の 価格 ² |
|-----------------|---|--------------------------|---------------------------------|
| 1970年9月22-30日 | カリフォルニア州オークランド バークレイ・ヒル | \$24.8 | \$114.0 |
| 1977年7月26-27日 | カリフォルニア州サンタバーバラ、モンテシート | 20.0 | 59.0 |
| 1978年10月23-25日 | カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡 | 15.0 | 40.2 |
| 1979年9月12-18日 | カリフォルニア州ハリウッドヒルズ | 5.0 | 12.1 |
| 1980年11月16-17日 | カリフォルニア州ブラッドベリー、パシフィック・パリセーズ、マリブ、サンランド、カーボン・キャニオン、レーク・エルシノア | 16.0 | 33.7 |
| 1980年11月24-30日 | カリフォルニア州ロサンゼルス郡、サン・バーナディノ郡、オレンジ郡、リバーサイド郡、サンディエゴ郡 | 43.0 | 90.5 |
| 1982年10月9-10日 | カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡、オレンジ郡 | 16.0 | 29.3 |
| 1985年5月17-20日 | フロリダ州 | 33.0 | 55.3 |
| 1990年6月27日-7月2日 | カリフォルニア州サンタ・バーバラ郡 | 265.0 | 366.3 |
| 1991年10月20-21日 | カリフォルニア州オークランド郡、アラメダ郡 | 1,700.0 | 2,225.8 |
| 1993年10月27-28日 | カリフォルニア州オレンジ郡 | 350.0 | 432.2 |
| 1993年11月2-3日 | カリフォルニア州ロサンゼルス郡 | 375.0 | 462.7 |
| 2000年5月10-16日 | ニューメキシコ州セログランデ | 140.0 | 146.9 |
| 2002年6月23-28日 | アリゾナ州デオ・チェディスキ・コンプレックス | 120.0 | 120.0 |
| | 合計 ³ | \$3,122.8 | \$4,067.9 |

¹ 1997年1月1日現在、財物保険クレーム・サービス（PCS）では大規模火災の定義を、2,500万ドルを超過する付保財物損害を生じ、かつかなりの数の被保険者および保険者に影響を与えた災害としている。1982～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。² ISOは大規模原野火災による推定付保財物損害額を、消費者物価指数を使用して2002年6月の価格に調整している。³ 端数処理のため、各数値の合計が合計欄と合致しない場合がある。

出典：財物保険クレーム・サービス、ISO

放火

放火、すなわち、不正にまたは悪意を持って建物、車、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。

故意による火災：1992-2001年¹（単位百万ドル）

- ・2001年の建物への放火による火災で死亡した市民（消防士を除く）は、総計2,781人だった。2001年9月11日の災害による死者はこのうちの2,451人を占めた。
- ・ほとんどの放火は暴徒によるものである。20～25%は薬物が関与している。放火の半分近くは18才未満の子供によるものである。

| 年 | 建物 | | 車両 ² | |
|------|--------|---------------------|-----------------|-------|
| | 火災件数 | 財物損害 | 火災件数 | 財物損害 |
| 1992 | 58,000 | \$1,493 | NA | NA |
| 1993 | 54,000 | 1,901 | NA | NA |
| 1994 | 53,000 | 964 | NA | NA |
| 1995 | 57,500 | 1,116 | NA | NA |
| 1996 | 52,500 | 897 | NA | NA |
| 1997 | 52,000 | 802 | NA | NA |
| 1998 | 46,500 | 816 | NA | NA |
| 1999 | 43,500 | 828 | NA | NA |
| 2000 | 45,500 | 792 | NA | NA |
| 2001 | 45,500 | 34,453 ³ | 39,500 | \$219 |

¹ 連邦消防部の全米火災事故報告制度が変更されたため、全米防火協会の「放火および不審火」の代わりに、この表を使用した。前年度版における「放火」は「故意による火災」に代わっている。全国火災事故報告制度は、不審火についての報告を取りやめた。² 1992-2000年の自動車への放火についてのデータは全国防火協会では入手できない。³ 財物損害は334億4,000万ドルの損害をもたらした2001年9月11日の同時多発テロを含む。

出典：全国防火協会

米国史上における10大高額市民暴動損害（単位百万ドル）

| 順位 | 発生日 | 場 所 | 推定付保損害額 | |
|----|-----------------|-----------|---------|----------------------|
| | | | 発生時価格 | 2001年価格 ¹ |
| 1 | 1992年4月29日-5月4日 | ロサンゼルス | \$775.0 | \$978.3 |
| 2 | 1965年8月11-17日 | ロサンゼルス | 44.0 | 247.4 |
| 3 | 1967年7月23日 | デトロイト | 41.5 | 220.0 |
| 4 | 1980年5月17-19日 | マイアミ | 65.3 | 140.2 |
| 5 | 1968年4月4-9日 | ワシントンD.C. | 24.0 | 122.1 |
| 6 | 1977年7月13-14日 | ニューヨーク市 | 28.0 | 81.8 |
| 7 | 1967年7月12日 | ニューアーク | 15.0 | 79.5 |
| 8 | 1968年4月6-9日 | ボルチモア | 14.0 | 71.2 |
| 9 | 1968年4月4-11日 | シカゴ | 13.0 | 66.2 |
| 10 | 1968年4月4-11日 | ニューヨーク市 | 4.2 | 21.4 |

¹ 米国保険情報協会により、2001年価格に調整済。

出典：ISO、米国保険情報協会

テロリズム

付保財物損害および死亡者数に関して史上最悪のテロ攻撃は、2001年9月11日の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に対する攻撃であり、スイス再保険会社によれば190億ドルの付保損害と3,122名の死者をもたらした。

1993年4月のロンドンにおける爆破事件は、損害額においてこれに次ぐもので、9億700万ドルの損害を生じた。死者数においては、それぞれ300人近くの死者を出した1983年のレバノンのベイルートおよび1993年のインドのムンバイにおける2つの爆破事件が9月11日事件に続いている。

最悪のテロ行為、付保財物損害（単位百万ドル）

| 順位 | 発生日 | 国 | 場所 | 災害 | 付保財物 損害(2001 年価格) ¹ | 死者 |
|----|-----------------|-------------|---------------------------|--|--------------------------------------|-------|
| 1 | 2001年 9月11日 | 米国 | ニュー ヨーク市、ワシ ントンD.C. | ハイジャックした航空機による世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に対するテロ攻撃 | \$19,000 ² | 3,122 |
| 2 | 1993年 8月24日 | 英国 | ロンドン | 金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発 | 907 | 1 |
| 3 | 1996年 6月15日 | 英国 | マンチェ スター | IRAがショッピング・モール付近の自動車に仕掛けた爆弾の爆発 | 744 | 0 |
| 4 | 1993年 2月26日 | 米国 | ニュー ヨーク市 | 世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発 | 725 | 6 |
| 5 | 1992年 4月10日 | 英国 | ロンドン | 金融街における爆弾の爆発 | 671 | 3 |
| 6 | 2001年 7月24日 | スリラン カ | コロンボ 国際空港 | 反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を激しく損傷 | 398 | 20 |
| 7 | 1996年 2月9日 | 英国 | ロンドン | IRAの爆弾がサウス・キー・ドックランドにおいて爆発 | 259 | 2 |
| 8 | 1995年 4月19日 | 米国 | オクラホ マ・シ ティ | 爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突 | 145 | 166 |
| 9 | 1988年 12月21日 | スコット ランド | ロッカー ビー | パンナム航空のボーイング747の爆発 | 138 | 270 |
| 10 | 1970年 9月12日 | ヨルダン | ゼルカ | ハイジャック犯がスイス航空のDC-8、TWAのボーイング707、BOACのVC-10をダイナマイトで爆破 | 127 | 0 |
| 11 | 1970年 9月6日 | エジプト | カイロ | ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトで爆破 | 111 | 0 |

¹ 身体傷害および航空機機体損害を含む。スイス再保険会社により2001年の価格に調整。

² 時期および一定の保険種目の除外により、他の箇所を示されたデータと相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社

財産犯罪行為

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を強盗、窃盗および自動車盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力またはその行使の脅迫を伴わない金銭財物の占有奪取が含まれる。次の表は、財産犯罪の件数と発生率を示すものである。

米国における犯罪行為の件数と発生率：1992-2001¹

| 年 | 強盗 | | 窃盗 | |
|------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 件数 | 発生率 | 件数 | 発生率 |
| 1992 | 2,979,884 | 1,168.4 | 7,915,199 | 3,103.6 |
| 1993 | 2,834,808 | 1,099.7 | 7,820,909 | 3,033.9 |
| 1994 | 2,712,774 | 1,042.1 | 7,879,812 | 3,026.9 |
| 1995 | 2,593,784 | 987.0 | 7,997,710 | 3,043.2 |
| 1996 | 2,506,400 | 945.0 | 7,904,685 | 2,980.3 |
| 1997 | 2,460,526 | 918.8 | 7,743,760 | 2,891.8 |
| 1998 | 2,332,735 | 863.2 | 7,376,311 | 2,729.5 |
| 1999 | 2,100,739 | 770.4 | 6,955,520 | 2,550.7 |
| 2000 | 2,050,992 | 728.8 | 6,971,590 | 2,477.3 |
| 2001 | 2,109,767 | 740.8 | 7,076,171 | 2,484.6 |

| 年 | 自動車盗 | | 財産犯罪合計 ² | |
|------|-----------|-------|---------------------|---------|
| | 件数 | 発生率 | 件数 | 発生率 |
| 1992 | 1,610,834 | 631.6 | 12,505,917 | 4,903.7 |
| 1993 | 1,563,060 | 606.3 | 12,218,777 | 4,740.0 |
| 1994 | 1,539,287 | 591.3 | 12,131,873 | 4,660.2 |
| 1995 | 1,472,441 | 560.3 | 12,063,935 | 4,590.5 |
| 1996 | 1,394,238 | 525.7 | 11,805,323 | 4,451.0 |
| 1997 | 1,354,189 | 505.7 | 11,558,475 | 4,316.3 |
| 1998 | 1,242,781 | 459.9 | 10,951,827 | 4,052.5 |
| 1999 | 1,152,075 | 422.5 | 10,208,334 | 3,743.6 |
| 2000 | 1,160,002 | 412.2 | 10,182,584 | 3,618.3 |
| 2001 | 1,226,457 | 430.6 | 10,412,395 | 3,656.1 |

¹ 発生率は住民10万人当たり。

² 財産犯罪とは、強盗、窃盗および自動車盗を指す。

出典：司法省、連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

自動車事故

米国運輸省の全米道路交通安全局は、州の交通局および警察の報告から死亡事故の情報を収集している。負傷および財物損害のみの衝突事故件数は、各地の警察に報告された事故の中から全国的に適用しうる確率サンプルを使った「概算システム (General Estimates System)」によって推計されている。このデータは、地方警察に報告された衝突事故のうち、財物損害または負傷者が発生した事故を含むが、軽度の衝突事故は含まれていない。各種の情報から、米国における衝突事故の半数は、警察に報告されていないと考えられる。

自動車事故件数：1992年～2001年

| 年 | 死亡 | 負傷 ¹ | 財物損害のみ ¹ | 事故総数 ¹ |
|------|--------|-----------------|---------------------|-------------------|
| 1992 | 34,942 | 1,991,000 | 3,974,000 | 6,000,000 |
| 1993 | 35,780 | 2,022,000 | 4,048,000 | 6,106,000 |
| 1994 | 36,254 | 2,123,000 | 4,336,000 | 6,496,000 |
| 1995 | 37,241 | 2,217,000 | 4,446,000 | 6,699,000 |
| 1996 | 37,494 | 2,238,000 | 4,494,000 | 6,770,000 |
| 1997 | 37,324 | 2,150,000 | 4,438,000 | 6,624,000 |
| 1998 | 37,107 | 2,029,000 | 4,269,000 | 6,335,000 |
| 1999 | 37,140 | 2,054,000 | 4,188,000 | 6,279,100 |
| 2000 | 37,526 | 2,070,000 | 4,286,000 | 6,393,526 |
| 2001 | 37,795 | 2,003,000 | 4,282,000 | 6,322,795 |

¹ 推計値。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

交通事故死亡者：1992年～2001年

| 年 | 死亡者数 | 増率(%) | 走行距離1億マイル | 登録自動車10万台 |
|------|--------|-------|-----------|-----------|
| | | | あたり死亡者数 | あたり死亡者数 |
| 1992 | 39,250 | -5.4 | 1.7 | 21.22 |
| 1993 | 40,150 | 2.3 | 1.7 | 21.32 |
| 1994 | 40,716 | 1.4 | 1.7 | 21.15 |
| 1995 | 41,817 | 2.7 | 1.7 | 21.22 |
| 1996 | 42,065 | 0.6 | 1.7 | 20.86 |
| 1997 | 42,013 | -0.1 | 1.6 | 20.64 |
| 1998 | 41,501 | -1.2 | 1.6 | 19.95 |
| 1999 | 41,717 | 0.5 | 1.6 | 19.61 |
| 2000 | 41,945 | 0.5 | 1.5 | 19.33 |
| 2001 | 42,116 | 0.4 | 1.5 | 19.03 |

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

- ・自動車による死亡事故は、平均で12分に1回、負傷事故は平均で17秒に1回発生している。
- ・交通安全の専門家によると、1899年の最初の交通死亡事故以来、世界中で3,000万人以上の人々が自動車事故で死亡している。

全米道路交通安全局によると、2001年に交通事故で死亡した人の86%が自動車の搭乗者であった。歩行者は12%で、それ以外が、自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。ここで報告された死亡者数は以前の衝突に関する死亡者の報告時期の相違のために、他の箇所における死亡者数と異なる可能性がある。

州別自動車事故死亡者数：2000年～2001年

| 州 | 死亡者数 | | 距離あたり死亡者数 ¹ | | 州 | 死亡者数 | | 距離あたり死亡者数 ¹ | |
|-----------|-------|-------|------------------------|------|-----------|--------|--------|------------------------|------|
| | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 | | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 |
| アラバマ | 990 | 997 | 1.7 | 1.7 | モンタナ | 237 | 230 | 2.4 | 2.3 |
| アラスカ | 103 | 85 | 2.2 | 1.8 | ネブラスカ | 276 | 246 | 1.5 | 1.3 |
| アリゾナ | 1,036 | 1,047 | 2.1 | 2.1 | ネバダ | 325 | 311 | 1.8 | 1.7 |
| アーカンソー | 652 | 611 | 2.2 | 2.1 | ニューハンプシャー | 126 | 142 | 1.0 | 1.2 |
| カリフォルニア | 3,730 | 3,926 | 1.2 | 1.3 | ニュージャージー | 732 | 745 | 1.1 | 1.1 |
| コロラド | 679 | 736 | 1.6 | 1.7 | ニューメキシコ | 437 | 464 | 1.9 | 2.0 |
| コネティカット | 342 | 317 | 1.1 | 1.0 | ニューヨーク | 1,353 | 1,490 | 1.0 | 1.1 |
| デラウェア | 128 | 136 | 1.5 | 1.6 | ノースカロライナ | 1,563 | 1,523 | 1.7 | 1.7 |
| ワシントンD.C. | 52 | 72 | 1.5 | 2.0 | ノースダコタ | 86 | 105 | 1.2 | 1.4 |
| フロリダ | 2,998 | 3,013 | 2.0 | 2.0 | オハイオ | 1,249 | 1,379 | 1.2 | 1.3 |
| ジョージア | 1,548 | 1,506 | 1.5 | 1.4 | オクラホマ | 658 | 670 | 1.5 | 1.5 |
| ハワイ | 133 | 141 | 1.5 | 1.6 | オレゴン | 451 | 487 | 1.3 | 1.4 |
| アイダホ | 275 | 259 | 2.0 | 1.9 | ペンシルバニア | NA | NA | NA | NA |
| イリノイ | 1,414 | 1,414 | 1.4 | 1.4 | ロードアイランド | 81 | 81 | 1.0 | 1.0 |
| インディアナ | 892 | 909 | 1.2 | 1.3 | サウスカロライナ | 1,061 | 1,061 | 2.3 | 2.3 |
| アイオワ | 445 | 447 | 1.5 | 1.5 | サウスダコタ | 173 | 171 | 2.0 | 2.0 |
| カンザス | 461 | 494 | 1.6 | 1.7 | テネシー | 1,235 | 1,188 | 1.9 | 1.8 |
| ケンタッキー | 824 | 850 | 1.7 | 1.8 | テキサス | 3,519 | 3,727 | 1.6 | 1.7 |
| ルイジアナ | 937 | 957 | 2.3 | 2.3 | ユタ | 376 | 291 | 1.6 | 1.3 |
| メイン | 167 | 191 | 1.2 | 1.3 | バーモント | 79 | NA | 1.1 | NA |
| メリーランド | 617 | 662 | 1.2 | 1.3 | バージニア | 930 | 935 | 1.2 | 1.2 |
| マサチューセッツ | 433 | 477 | 0.8 | 0.9 | ワシントン | 630 | 649 | 1.2 | 1.2 |
| ミシガン | 1,382 | 1,328 | 1.4 | 1.3 | ウェストバージン | 410 | 376 | 2.1 | 1.9 |
| ミネソタ | 625 | 568 | 1.2 | 1.1 | ウィスコンシン | 801 | 764 | 1.4 | 1.3 |
| ミシシッピ | 949 | 784 | 2.6 | 2.2 | ワイオミング | 152 | 186 | 1.9 | 2.3 |
| ミズーリ | 1,157 | 1,098 | 1.7 | 1.6 | 合計 | 42,500 | 42,900 | 1.6 | 1.5 |

¹ 走行距離1億マイルあたりの死亡者数。

NA = データ入手不能

出典：全米安全協会

車種別自動車事故件数：1991年と2001年との比較

| | 死亡事故 | | 負傷事故 | | 財物損害のみの事故 | |
|----------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1991 | 2001 | 1991 | 2001 | 1991 | 2001 |
| 乗用車 | | | | | | |
| 事故件数 | 31,291 | 27,429 | 2,614,871 | 2,278,583 | 5,084,089 | 4,339,079 |
| 車両走行1億マイルあたり事故件数 | 2.22 | NA | 185 | NA | 360 | NA |
| 登録車両10万台あたり事故件数 | 25.37 | NA | 2,120 | NA | 4,122 | NA |
| ライトトラック ¹ | | | | | | |
| 事故件数 | 14,832 | 20,722 | 788,695 | 1,217,799 | 1,675,088 | 2,679,499 |
| 車両走行1億マイルあたり事故件数 | 2.49 | NA | 132 | NA | 281 | NA |
| 登録車両10万台あたり事故件数 | 28.49 | NA | 1,515 | NA | 3,217 | NA |
| 自動二輪車 | | | | | | |
| 事故件数 | 2,829 | 3,249 | 78,605 | 56,628 | 24,588 | 14,468 |
| 車両走行1億マイルあたり事故件数 | 30.82 | NA | 856 | NA | 268 | NA |
| 登録車両10万台あたり事故件数 | 67.72 | NA | 1,882 | NA | 589 | NA |

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユ・ティリティビークルを含む。

NA=データ入手不能

出典：米国運輸省（USDOT）、全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが編集したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数はUSDOT、連邦道路管理局。

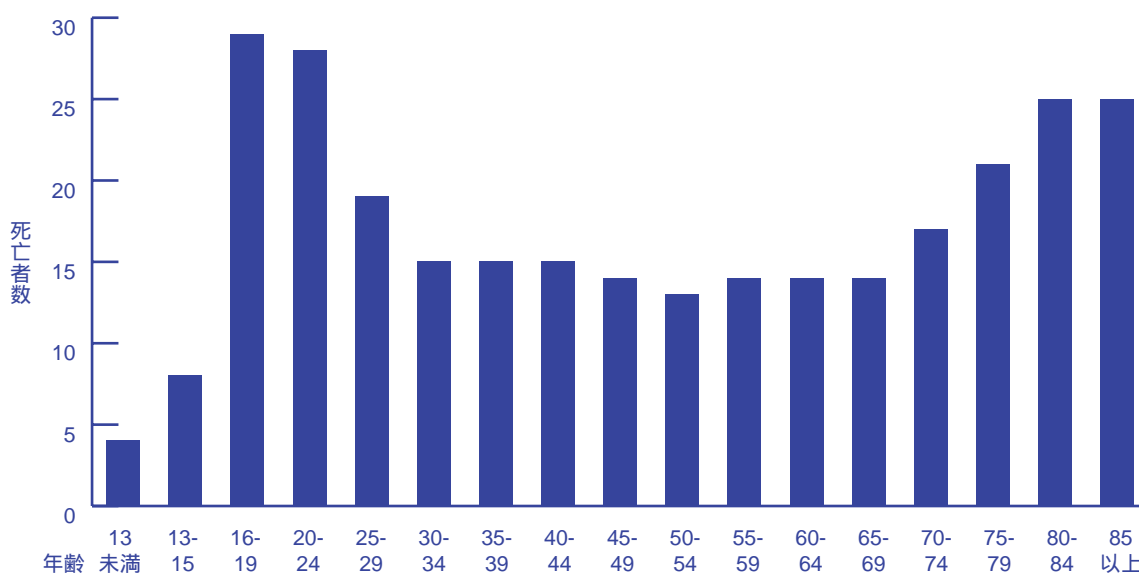
運転者の年齢別事故数：2001年

| 年齢層 | 運転者数 | 構成比 (%) | 死亡事故運転者数 | 構成比 (%) | 全事故運転者数 | 構成比 (%) |
|-------|-------------|---------|----------|---------|------------|---------|
| 20歳未満 | 9,956,000 | 5.2 | 6,400 | 11.5 | 2,850,000 | 13.4 |
| 20～24 | 16,386,000 | 8.5 | 8,000 | 14.4 | 3,100,000 | 14.6 |
| 25～34 | 34,967,000 | 18.1 | 11,500 | 20.6 | 4,670,000 | 21.9 |
| 35～44 | 42,732,000 | 22.1 | 10,900 | 19.6 | 4,350,000 | 20.4 |
| 45～54 | 37,823,000 | 19.6 | 8,500 | 15.3 | 3,160,000 | 14.8 |
| 55～64 | 23,481,000 | 12.1 | 4,600 | 8.3 | 1,620,000 | 7.6 |
| 65～74 | 16,030,000 | 8.3 | 2,900 | 5.2 | 890,000 | 4.2 |
| 74歳超 | 11,925,000 | 6.2 | 2,900 | 5.2 | 660,000 | 3.1 |
| 合計 | 193,300,000 | 100.0 | 55,700 | 100.0 | 21,300,000 | 100.0 |

注：構成比の合計は端数処理のため、100%にならない場合がある。

出典：全米安全協会

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2000年



出典：道路安全保険協会

事故に関与した運転者の性別：1992年～2001年

| 年 | 男性 | | 女性 | |
|------|------------|------------------|-----------|------------------|
| | 人数 | 事故率 ¹ | 人数 | 事故率 ¹ |
| 1992 | 12,700,000 | 88 | 8,100,000 | 103 |
| 1993 | 12,900,000 | 87 | 8,200,000 | 101 |
| 1994 | 12,400,000 | 82 | 7,600,000 | 90 |
| 1995 | 10,600,000 | 69 | 7,000,000 | 80 |
| 1996 | 11,400,000 | 73 | 7,500,000 | 84 |
| 1997 | 14,300,000 | 90 | 9,600,000 | 103 |
| 1998 | 12,700,000 | 77 | 8,600,000 | 90 |
| 1999 | 10,600,000 | 63 | 7,400,000 | 74 |
| 2000 | 15,200,000 | 90 | 9,900,000 | 100 |
| 2001 | 12,700,000 | 74 | 8,600,000 | 82 |

¹ 走行距離 1,000 万マイルあたりの事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

- ・全米安全協会によると、2001年における米国の運転免許保有者総数は推計 1 億 9,330 万人であった。男性は全運転者の 50.2 % を占め 9,710 万人であった。女性は 9,620 万人で 49.8 % であった。
- ・男性は年間走行距離の約 62 % を占め女性は 38 % であった。
- ・男女間の事故率の違いの一因に、運転する時間、場所、および状況の違いが考えられる。

死亡事故に関与した運転者の性別：1992年～2001年

| 年 | 男性 | | 女性 | |
|------|--------|------------------|--------|------------------|
| | 人数 | 事故率 ¹ | 人数 | 事故率 ¹ |
| 1992 | 40,200 | 28 | 13,000 | 17 |
| 1993 | 40,400 | 27 | 13,500 | 17 |
| 1994 | 38,200 | 25 | 14,600 | 17 |
| 1995 | 37,500 | 24 | 13,000 | 15 |
| 1996 | 42,300 | 27 | 15,100 | 17 |
| 1997 | 43,600 | 27 | 16,100 | 17 |
| 1998 | 40,800 | 25 | 15,300 | 16 |
| 1999 | 30,400 | 18 | 11,800 | 12 |
| 2000 | 45,600 | 27 | 15,800 | 16 |
| 2001 | 40,800 | 24 | 14,900 | 14 |

¹ 走行距離 10 億マイルあたりの死亡事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

死亡事故を起こした原因：2001年¹

| 原因 | 件数 | 割合 |
|-------------------------------------|--------|--------|
| 車線離脱もしくは道路から外れた | 18,274 | 31.8% |
| スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走 | 11,371 | 19.8 |
| 右折時に、左から進入した直進車に道を譲らなかった | 4,802 | 8.4 |
| 注意散漫（会話、飲食等） | 4,014 | 7.0 |
| 異常、無謀、不注意運転 | 3,385 | 5.9 |
| 標識、信号、警察官の指示無視 | 3,016 | 5.2 |
| ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ | 2,000 | 3.5 |
| 風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動 | 1,852 | 3.2 |
| 眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失 | 1,677 | 2.9 |
| 右左折ミス | 1,434 | 2.5 |
| 一方通行の逆走、反対車線への進入 | 1,152 | 2.0 |
| 視界不良（雨、雪、陽光、ライト、建物、木等） | 1,050 | 1.8 |
| その他 | 8,604 | 15.0 |
| 報告なし | 21,070 | 36.7 |
| 不明 | 912 | 1.6 |
| 合計 | 57,480 | 100.0% |

¹ 1名の運転者に複数の要因が混在し得るため、各項目の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

死亡事故に関与した運転者のうちBAC¹0.08%以上の運転者が占める割合：1991年および2001年

- 1991年から2001年の間に、死亡事故に占める（血中アルコール濃度0.08%を超える）飲酒運転者の割合は、全ての年齢層で減少しているのが分かるが、25歳から34歳と、65歳から74歳の年齢層において最も急激に減少した。

| 年齢 | 1991年 | 2001年 | 1990年・2000年増率 |
|---------|-------|-------|---------------|
| 16 - 20 | 23% | 18% | -21.7% |
| 21 - 24 | 38 | 33 | -13.2 |
| 25 - 34 | 36 | 28 | -22.2 |
| 35 - 44 | 28 | 25 | -10.7 |
| 45 - 54 | 20 | 19 | -5.0 |
| 55 - 64 | 13 | 12 | -7.7 |
| 65 - 74 | 9 | 7 | -22.2 |
| 74歳超 | 4 | 4 | 0.0 |

¹ 血中アルコール濃度。ほぼ半分の州が酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%を、残りの州が0.10%を使用する。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者数：1992年～2001年¹

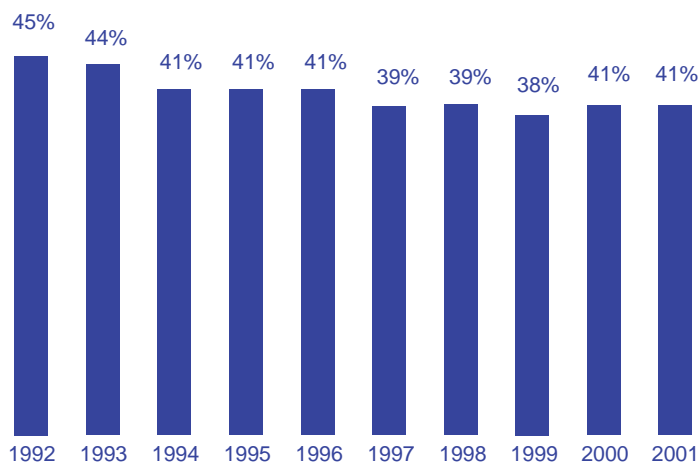
| 年 | 人数 | 全事故死亡者数に占める割合 (%) | 年 | 人数 | 全事故死亡者数に占める割合 (%) |
|------|--------|-------------------|------|--------|-------------------|
| 1992 | 17,858 | 45 | 1997 | 16,189 | 39 |
| 1993 | 17,473 | 44 | 1998 | 16,020 | 39 |
| 1994 | 16,580 | 41 | 1999 | 15,976 | 38 |
| 1995 | 17,247 | 41 | 2000 | 17,380 | 41 |
| 1996 | 17,218 | 41 | 2001 | 17,448 | 41 |

¹ 警察へ報告された事故で、運転者または歩行者の血中アルコール濃度（BAC）が0.01%以上であった場合、アルコールが関与した事故とする。各州の法律は、酒酔いの定義としてBAC0.08%から0.10%を定めている。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

全事故死亡者数に占めるアルコールが関与した死亡者数の割合：

1992年～2001年



・全事故死亡者数のうちアルコールが関与した事故による死亡者数の割合は、2000年に1990年以来初めて反転上昇し、2001年には41%となった。アルコールが関与した事故の死亡者数の割合が上昇したのは、1982年の調査開始以来、2度目である。この割合は2001年にも変わらなかった。

出典：米国運輸省、全米道路交通安全局

自動車盗

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルや他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。

米国における自動車盗：1992年～2001年

- ・自動車盗難台数は8年間連続して減少していたが、2000年には0.7%、2001年には5.7%増加した。
- ・米国において、自動車は平均して26秒に1台盗まれている。
- ・2001年に自動車被盗まれる確率は1/194であった。その確率が最も高いのは都市圏である。
- ・全自動車盗のうち、カージャックが3.5%を占めている。

| 年 | 盗難台数 | 増率 (%) |
|------|-----------|--------|
| 1992 | 1,610,834 | -3.1 |
| 1993 | 1,563,060 | -3.0 |
| 1994 | 1,539,287 | -1.5 |
| 1995 | 1,472,441 | -4.3 |
| 1996 | 1,394,238 | -5.3 |
| 1997 | 1,354,189 | -2.9 |
| 1998 | 1,242,781 | -8.2 |
| 1999 | 1,152,075 | -7.3 |
| 2000 | 1,160,002 | 0.7 |
| 2001 | 1,226,457 | 5.7 |

出典：米国司法省、連邦捜査局、統一犯罪統計報告書

都市における自動車盗

全米保険犯罪事務局によると、米国における全自動車盗のほぼ40%が、港湾都市や国境地域の都市で起きている。

米国の大都市圏における自動車盗の上位10都市：2001年¹

- ・2001年において、自動車盗発生率の高い大都市圏の上位10都市はすべて、港湾または国境の地域もしくはその隣接地域であった。
- ・全米保険犯罪事務局によると、毎年20万台以上の盗難車が米国から不法に輸出されている。

| 大都市統計圏 | 盗難台数 | 発生率 ² |
|---------------------|--------|------------------|
| アリゾナ州フェニックス-メサ | 35,161 | 1,081.25 |
| フロリダ州マイアミ | 23,610 | 1,047.77 |
| カリフォルニア州フレズノ | 8,966 | 971.91 |
| ミシガン州デトロイト | 39,281 | 884.40 |
| カリフォルニア州サクラメント | 13,904 | 853.95 |
| アリゾナ州ツーソン | 7,189 | 852.03 |
| ワシントン州タコマ | 5,867 | 837.16 |
| カリフォルニア州ストックトン-ロ-ダイ | 4,700 | 833.93 |
| ワシントン州シアトル - エバレット | 20,091 | 832.06 |
| ニュージャージー州ジャージー・シティ | 5,029 | 825.81 |

¹ 大都市統計圏。

² 発生率は、2000年の推計人口に基づく10万人あたり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

2001年において最も盗難頻度が高かった車種

| 順位 | 年式 | メーカー | モデル |
|----|------|------|-----|
| 1 | 1991 | 日本車A | 1 |
| 2 | 1989 | 日本車A | 1 |
| 3 | 1990 | 日本車A | 1 |
| 4 | 2000 | 日本車B | 1 |
| 5 | 1994 | 米国車A | 1 |
| 6 | 1995 | 日本車B | 2 |
| 7 | 1994 | 日本車B | 2 |
| 8 | 1994 | 日本車B | 2 |
| 9 | 1988 | 日本車A | 1 |
| 10 | 1996 | 日本車B | 2 |
| 11 | 1993 | 米国車A | 1 |
| 12 | 1997 | 米国車B | 1 |
| 13 | 1990 | 日本車B | 2 |
| 14 | 1991 | 日本車B | 2 |
| 15 | 1996 | 日本車B | 2 |
| 16 | 1987 | 日本車A | 1 |
| 17 | 1997 | 日本車B | 2 |
| 18 | 1992 | 日本車B | 2 |
| 19 | 1991 | 日本車B | 2 |
| 20 | 1993 | 米国車C | 1 |
| 21 | 2000 | 米国車A | 2 |
| 22 | 1995 | 日本車B | 2 |
| 23 | 1991 | 日本車B | 3 |
| 24 | 1990 | 日本車B | 2 |
| 25 | 1995 | 日本車B | 4 |

- ・ CCCインフォメーション・サービス社によれば、5年連続で、米国では輸入車の盗難頻度が最も高い。2001年には、上位25車種中20車種が、日本車A、日本車B、日本車Cであった。
- ・ 2001年に最も盗難頻度が高かった米国車は5位であった（ピックアップトラックの米国車A1）。
- ・ 2001年には、トラックおよびユーティリティビークルの盗難が7%増加した一方で、フルサイズ車やスポーツ車の盗難は引き続き減少した。

出典：米国司法省、連邦捜査局、統一犯罪統計報告書

個人自動車賠償責任保険における平均保険金支払額：
1992年～2001年¹

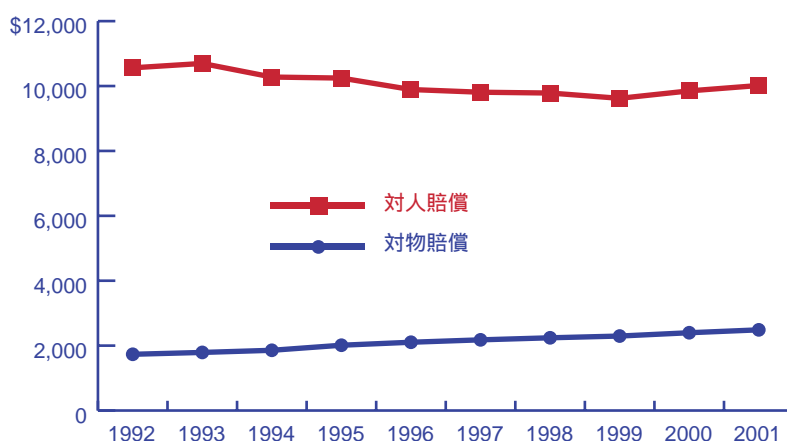
- ・対人賠償支払額は、1993年に1クレームあたり1万696ドルでピークに達したが、その後6年にわたり減少した。
- ・6年間の減少傾向は2000年に反転し、同年および2001年の対人賠償支払額は前年よりそれぞれ2.4%、1.7%上昇した。
- ・対物賠償支払額は、この10年間増加を続けており、2001年には1992年に比べて43.5%増加した。

| 年 | 対人 | 対物 |
|------|----------|---------|
| 1992 | \$10,561 | \$1,733 |
| 1993 | 10,696 | 1,790 |
| 1994 | 10,277 | 1,856 |
| 1995 | 10,245 | 2,012 |
| 1996 | 9,892 | 2,104 |
| 1997 | 9,809 | 2,178 |
| 1998 | 9,784 | 2,241 |
| 1999 | 9,621 | 2,295 |
| 2000 | 9,850 | 2,397 |
| 2001 | 10,016 | 2,486 |

¹ あらゆるてん補限度額を勘案済み。また損害調査費を含む。対人賠償の平均金額には、マサチューセッツ州（全年度）およびノーフォーク自動車保険法を有するほとんどの州が全年度において、サウスカロライナ州が1992年および1993年において含まれていない。対物賠償の平均金額には、マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州が全年度において、サウスカロライナ州が1991年から1993年において含まれていない。
出典：ISO

個人自動車賠償責任保険における平均保険金支払額：
1992年～2001年¹

- ・近年の対人賠償保険金支払額の増加は、入院費、医薬費および法的費用の高騰を反映したものである。
- ・保険者による損害修理用の非純正部品の使用減少に伴って車両修理費が上昇したことは、対物損害保険金の支払額増加の一因となっている。



¹ あらゆるてん補限度額を勘案済み。また損害調査費を含む。対人賠償の平均金額は、マサチューセッツ州（全年度）およびノーフォーク自動車保険法を有するほとんどの州が全年度において、サウスカロライナ州が1992年および1993年において含まれていない。対物賠償の平均金額には、マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州が全年度において、サウスカロライナ州が1991年から1993年において含まれていない。
出典：ISO

低速衝突テスト

ユーティリティビークル（UV）の大きな魅力は頑丈そうなイメージにある。しかし、中型UVについて行ったごく低速での衝突テストの結果によれば、これらの車種は決して頑丈ではないとされている。UVが低速での衝突において大きな損傷を受ける理由の一つは、他の乗用車に適用されている時速2.5マイルでの衝突についての連邦基準がUVには適用されていないためである

低速衝突テスト（時速5マイル）後の修理費用：中型UV 2001年～2002年式

| 車名 | 前部 平面壁テスト | 後部 平面壁テスト | 前部 突起壁テスト | 後部 ポールテスト | 全テスト 合計損害額 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 2001年式日本車B5 | \$128 | \$293 | \$679 | \$755 | \$1,855 |
| 2001年式独車A1 | 928 | 273 | 1,077 | 196 | 2,474 |
| 2002年式米国車D1 | 213 | 798 | 1,057 | 3,683 | 5,751 |
| 2002年式米国車A3 | 811 | 0 | 879 | 755 | 2,445 |
| 2002年式米国車B2 | 1,127 | 272 | 2,334 | 1,699 | 5,432 |
| 2002年式日本車C1 | 948 | 685 | 1,621 | 1,583 | 4,837 |
| 2002年式米国車C2 | 809 | 1,719 | 1,649 | 1,490 | 5,667 |
| 2001年式日本車D1 | 1,257 | 2,559 | 2,618 | 2,897 | 9,331 |
| 2001年式米国車E1 | 358 | 404 | 486 | 2,302 | 3,550 |
| 2001年式日本車E1 | 681 | 1,626 | 1,549 | 2,095 | 5,951 |
| 2001年式日本車A2 | 650 | 414 | 1,480 | 542 | 3,086 |

注：修理費用は2001年10月時点の価格を使用。

出典：道路安全保険協会

衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保での保険金請求頻度、平均支払保険金、および1付保車両1年あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金を要素とする。この数字は、車両（衝突）保険金の請求頻度およびその支払保険金をかけ合せた大きさを示すものである。

請求頻度は、100付保車両1年あたりの割合で示される。1車両1年というのは、車1台における補償期間、365日に等しい。

発売以来の車両（衝突）保険金支払状況：1999年～2001年式乗用車

| | 1999年式 | 2000年式 | 2001年式 |
|----------------------|---------|---------|---------|
| 100付保車両1年あたりの保険金請求頻度 | 8.6 | 8.8 | 8.7 |
| 1請求あたりの平均支払保険金 | \$3,017 | \$3,171 | \$3,277 |
| 1付保車両1年あたりの平均支払保険金 | \$259 | \$279 | \$286 |

出典：道路損害データ協会

レクリエーション・ボートの損害

連邦法は、レクリエーション・ボートの所有者にボートの登録を義務づけている。登録ボート数は、1980年の860万台、1991年の1,110万台に対し、2000年には1,280万台であった。

レクリエーション・ボートにかかわる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が500ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合には沿岸警備隊に報告しなければならない。2000年に報告された7,740件の事故のうち、フロリダ州だけで全体の16%にあたる1,204件が発生した。他に事故数が多かった州は、カリフォルニア州、アリゾナ州およびニューヨーク州である。

米国沿岸警備隊によると、アルコールがレクリエーション・ボートの事故を引き起こす主要因となっている。調査結果は、アルコールが日光、風、騒音、振動、揺れといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりも早く、体調を悪化させる可能性があることを示している。

- 1991年から2000年の間で、レクリエーション・ボートの乗員によるアルコール摂取に伴う事故は、全てのボート事故の7.6%を占める。
- 2000年には、アルコール摂取に伴う事故の件数は全てのボート事故の9%、同じくアルコール摂取に伴う死亡者数は総死亡者数の31%であった。
- 2000年に記録された死亡者701人のうちの519人は溺死であった。ボート事故における死亡者10人あたり約8人は救命胴衣を着用していなかった。米国沿岸警備隊によれば、救命胴衣を着用していれば、およそ445人の乗員の命が助かった可能性がある。

レクリエーション・ボートの事故：1991年～2000年

| 年 | 事故件数 | | 死亡者数 | | 負傷者数 | 財物損害 (百万ドル) |
|------|-------|------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|----------------|
| | 総事故数 | アルコール 摂取に伴う 事故数 ¹ | 総死亡者数 | アルコール 摂取に伴う 死亡者数 ¹ | | |
| 1991 | 6,573 | 513 | 924 | 179 | 3,967 | 24.8 |
| 1992 | 6,048 | 504 | 816 | 166 | 3,683 | 34.8 |
| 1993 | 6,335 | 381 | 800 | 160 | 3,559 | 20.2 |
| 1994 | 6,906 | 389 | 784 | 113 | 4,084 | 25.2 |
| 1995 | 8,019 | 472 | 829 | 171 | 4,141 | 30.3 |
| 1996 | 8,026 | 601 | 709 | 190 | 4,442 | 23.2 |
| 1997 | 8,047 | 698 | 821 | 223 | 4,555 | 29.0 |
| 1998 | 8,061 | 704 | 815 | 217 | 4,612 | 31.0 |
| 1999 | 7,931 | 633 | 734 | 191 | 4,315 | 28.9 |
| 2000 | 7,740 | 696 | 701 | 215 | 4,355 | 34.7 |

¹ ボートの乗員がアルコールを摂取した証拠のある、もしくはアルコールを摂取したと合理的に推測される事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

米国における航空機事故による損害

全米運輸安全委員会は、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故数、死亡者数のデータを収集している。

1997年以降、商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤（定期）航空便と不定期エア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業便以外の航空便と自家用機の全てが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000年が7億100万人、1992年が4億9,400万人であったのに対し、2001年は5億5,900万人であった。9月11日の災害は2001年の搭乗者数が減少した大きな要因であった。連邦航空局は、2002年には搭乗者数は再び減少し、2003年までは回復しないと予測している。

飛行機に乗る方が自動車に乗るよりも安全である。全米安全協会によると、大型航空便または通勤定期便の事故で死亡するリスクは、1998年から2000年では、1億旅客マイルにつき0.01件であるが、一方、同期間における乗用車での死亡リスクの平均は0.83件である。

米国における2001年の航空機事故¹

| | 飛行時間 | 総事故数 | 死亡 事故数 | 10万飛行 時間あたり の総事故数 | |
|---------|------------|-------|-----------|-------------------------|----------------|
| | | | | 総死亡 者数 ² | 時間あたり の総事故数 |
| 商業航空便 | | | | | |
| 座席数10以上 | | | | | |
| 定期便 | 15,998,000 | 36 | 6 | 531 | 0.200 |
| 不定期便 | 732,700 | 4 | 0 | 0 | 0.546 |
| 座席数10未満 | | | | | |
| 定期便 | 330,500 | 7 | 2 | 13 | 2.118 |
| 不定期便 | 3,400,000 | 72 | 18 | 60 | 2.12 |
| 一般民間航空便 | 26,220,000 | 1,721 | 321 | 553 | 6.56 |
| 民間航空便合計 | NA | 1,840 | 347 | 1,157 | NA |

¹ 暫定値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死亡者を含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

- ・2001年には9月11日の4件の墜落を含む36件の大型定期航空便の事故があった。9月11日の墜落は犯罪行為の結果なので、全米運輸安全委員会はそれを事故および死亡者の総数には含めたが、事故発生率の計算には含めなかった。
- ・大型商業航空便の定期便では、2000年の92人に対し、2001年には531人の死亡者があった。2001年は、死亡者数について1997年以来最悪の年であり、9月11日にハイジャックされた4機に搭乗していた265人の死亡者および11月12日にニューヨークで墜落したアメリカン航空587便に搭乗していた265人の死亡者が含まれる。別の事故で1人の地上作業員が死亡した。
- ・小型商業航空便および一般民間航空機の事故および死亡者数は、2001年には2000年よりも少なかった。
- ・2001年9月11日を除く10万飛行時間あたりの事故発生率は、一般民間航空機を除くすべてのカテゴリーにおいて2000年よりも低下した。

米国の大型定期航空便の事故：1992年～2001年¹

| 年 | 飛行時間 | 総事故数 | 死亡事故数 | 総死亡者数 ² | 10万飛行時間あたりの 総事故数 |
|-------------------|------------|------|-------|--------------------|---------------------|
| 1992 | 11,732,026 | 16 | 4 | 33 | 0.136 |
| 1993 | 11,981,347 | 22 | 1 | 1 | 0.184 |
| 1994 | 12,292,356 | 19 | 4 | 239 | 0.146 |
| 1995 | 12,776,679 | 34 | 2 | 166 | 0.266 |
| 1996 | 12,971,676 | 32 | 3 | 342 | 0.247 |
| 1997 | 15,061,662 | 44 | 3 | 3 | 0.292 |
| 1998 | 15,921,102 | 43 | 1 | 1 | 0.270 |
| 1999 | 16,693,365 | 47 | 2 | 12 | 0.282 |
| 2000 | 17,474,405 | 51 | 3 | 92 | 0.292 |
| 2001 ³ | 15,998,000 | 36 | 6 | 531 | 0.200 |

¹ 1997年3月から、座席数が10以上の飛行機を含めるようになった。それ以前は、座席数が60以上の航空機だけを対象としていた。

² 乗客以外の死亡者を含む。

³ 2001年のデータは暫定値。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、185ヶ国が加盟する国連機関である国際民間航空機構がデータを収集している。データには、1992年まではUSSR（旧ソ連）が、その後はその一部を継承するCIS（独立国家共同体）が含まれている。同機構は「不法な妨害」による事故を含めていないので2001年のデータには9月11日の災害は含まれていない。

全世界における定期航空便の死亡事故数：1992年～2001年

| 年 | 航空機死亡 事故数 ¹ | 乗客死 亡者数 | 1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数 | 年 | 航空機死亡 事故数 ¹ | 乗客死 亡者数 | 1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数 |
|------|---------------------------|------------|-----------------------|-------------------|---------------------------|------------|-----------------------|
| 1992 | 29 | 638 | 0.06 | 1997 | 24 | 1,146 | 0.07 |
| 1993 | 28 | 1,076 | 0.09 | 1998 | 26 | 929 | 0.06 |
| 1994 | 33 | 864 | 0.07 | 1999 | 20 | 904 | 0.05 |
| 1995 | 27 | 1,171 | 0.09 | 2000 | 18 | 757 | 0.03 |
| 1996 | 25 | 711 | 0.05 | 2001 ² | 13 | 577 | 0.02 |

¹ 乗客が死亡した場合のみの事故数。

² 2001年のデータは暫定値。

出典：国際民間航空機構

労働災害

全米安全協会（NSC）によると、2001年における就業中の不慮の死傷事故による総損害額は、1,321億ドルであった。これには傷害を被った労働者の692億ドルに達する賃金および生産力の損失、246億ドルの医療費用、217億ドルの諸経費が含まれる。雇用主の他の負担費用には、傷害を被った者に対処するために、傷害を被っていない労働者が費消した時間にかかる費用や、傷害を調査し、事故調査報告を作成するのに要する時間にかかる費用が含まれ、これらが118億ドルである。また総損害額には、28億ドルの火災損害と20億ドルの自動車損害も含まれる。一般的に就業中の傷害から発生した経済的損失は単純に経年比較できないので注意を要する。全米安全協会では、追加的な、またはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推計値については改訂されていない。

労働災害損害額および死亡者数：1995年～2001年

| 年 | 雇用労働者 (百万人) | 経済的損害 ¹ (百万ドル) | | | 死亡者 ³ | |
|------|----------------|---------------------------|----------------------|--|------------------|----------------|
| | | 発生時価格 | 2001年価格 ² | 労働者1人あたりの 損害額 (2001年価格) ³ | 人数 | 労働者10万人 あたり |
| 1995 | 124.9 | \$119,400 | \$138,752 | \$1,111 | 5,018 | 4.0 |
| 1996 | 126.7 | 121,000 | 136,578 | 1,078 | 5,069 | 4.0 |
| 1997 | 129.6 | 127,700 | 140,908 | 1,088 | 5,160 | 3.9 |
| 1998 | 131.5 | 125,100 | 135,922 | 1,034 | 5,120 | 3.9 |
| 1999 | 133.5 | 122,600 | 130,327 | 976 | 5,170 | 3.8 |
| 2000 | 135.2 | 131,200 | 134,933 | 998 | 5,200 | 3.8 |
| 2001 | 135.1 | 132,100 | 132,100 | 978 | 5,300 | 3.9 |

¹ 不慮の死傷事故による経済的損害。これらの推定額は経年比較できない。

² 米国保険情報協会により2001年価格に調整済。

³ 不慮の死傷事故による死亡者。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局、米国保険情報協会

職業病

労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされた体調の異常または疾患のことである。吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係しており（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質にさらされることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連づけることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの暴露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。最初のアスベスト関連訴訟は1966年に提訴された。その後数十万件という訴訟が提訴され、そのうち一部の原告は、複数の会社を提訴した。アスベスト関連訴訟の件数は近年増加している。この急増の原因の一部は、アスベスト暴露の兆候はあるが疾患は顕在化していない労働者が、将来自分が発病した時には、責任を負うべき会社がアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴しているためである。この疾患は潜伏期間が長いから、暴露からアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

RAND 研究所市民正義研究部門によれば、2000年未までに、60万人を超える人々がそれぞれ10あまりの被告を相手取って、アスベストの関与する身体障害について訴訟を提起した。6,000社を超える会社が被告となっている。破産はより頻繁になり、1980年代には16件、1990年代には18件、そして2000年1月から2002年春の間には22件の破産が申し立てられている。

アスベスト損害の推定額：1991年～2001年

(単位十億ドル)

| 年 | 期初支払備金 | 損害 | | 期末支払備金 ² |
|------|--------|--------------------|-------|---------------------|
| | | 既発生損害 ¹ | 支払保険金 | |
| 1991 | \$3.8 | \$1.4 | \$0.6 | \$4.7 |
| 1992 | 4.7 | 3.2 | 0.9 | 7.0 |
| 1993 | 7.0 | 3.4 | 1.3 | 9.1 |
| 1994 | 9.1 | 1.2 | 1.3 | 9.0 |
| 1995 | 9.0 | 3.5 | 1.3 | 11.3 |
| 1996 | 11.3 | 2.2 | 2.0 | 11.4 |
| 1997 | 11.4 | 1.0 | 1.0 | 11.4 |
| 1998 | 11.4 | 1.7 | 1.4 | 11.6 |
| 1999 | 11.6 | 2.4 | 3.3 | 10.6 |
| 2000 | 10.6 | 1.4 | 1.4 | 10.6 |
| 2001 | 10.6 | 3.7 | 1.7 | 12.7 |

・2001年のTillinghast- Towers Perrin 社の報告書は、アスベスト訴訟による米国の保険会社の支払いは、最終的に650億ドルに及び得ることを示している。

¹ 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかに関わらず、既に起こった事故に関する損害である。

² 端数処理のため合計に合致しない場合がある。

出典：ISO

死亡にまでは至らなかった職業病データ：2000年

| 疾患 | 発生件数（千件） | 全疾患合計件数に占める割合（%） |
|--------------------------|----------|------------------|
| 反復動作にともなう障害 | 241.8 | 67 |
| 皮膚障害あるいは皮膚病 | 41.8 | 12 |
| 職場における種々の疾患 ¹ | 44.2 | 12 |
| 毒性の作因による呼吸器疾患 | 14.7 | 4 |
| 物理的な要因による疾患 | 13.9 | 4 |
| 中毒 | 4.4 | 1 |
| 粉じんによる肺疾患 | 1.7 | 0 |
| 合計 | 362.5 | 100% |

¹ 炭疽、ブルセラ症、伝染性の肝炎、悪性または良性の腫瘍、食中毒、およびその他の疾患を含む。

出典：米国労働省労働統計局

就業中の死亡事故の原因

米国労働統計局によれば、2001年は、9月11日のテロ攻撃による死亡者を除くと、すべての公共道路上での自動車の衝突を含む「主要道路上」の衝突が、仕事に関係する死亡事故の第1の原因であった。殺人を含む、暴行および暴力行為が、就業中の死亡事故の2番目の原因であった。9月11日の災害による2,886件の仕事に関係する死亡事故を除くと、殺人は、米国労働統計局が死亡事故の調査を開始して以来最低の水準に減少した。

就業中の死亡事故の要因：1996年～2001年¹

| 要因 | 1996年～2000 | | 2001年 | |
|-------------------------|------------|---------|--------------------|-------|
| | 平均件数 | 2000年件数 | 件数 | 割合（%） |
| 全輸送機関の事故（自動車の衝突事故を含む） | 2,608 | 2,573 | 2,517 | 43 |
| 自動車の衝突事故 | 1,408 | 1,365 | 1,404 | 24 |
| 暴行、暴力（殺人事件を含む） | 1,015 | 930 | 902 | 15 |
| 殺人 | 766 | 677 | 639 | 11 |
| 物体、装置との接触事故 | 1,005 | 1,006 | 962 | 16 |
| 転倒／転落 | 714 | 734 | 808 | 14 |
| 有害な物質または環境にさらされることによる事故 | 535 | 481 | 499 | 8 |
| 火災・爆発事故 | 196 | 177 | 188 | 3 |
| その他 | 20 | 19 | 24 | 0 |
| 合計 | 6,094 | 5,920 | 5,900 ² | 100% |

¹ 故意および不慮の事故による。

² 9月11月の死亡事故を含めた場合、合計で8,786件の就業中の死亡事故があったことになる。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

事故形態別の死亡する確率（オッズ）

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えると確率(オッズ)を事故形態別に示している。1年間に死亡する確率は米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険さの度合いに基づくものではない。例えば、オートバイ事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、自動車の運転がオートバイの運転や航空機による旅行よりも多少危険であるからではなく(101および111ページ参照)、自動車を移動手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯における確率は、1年間の確率に1999年生まれの米国人の平均余命である76.7年を掛けて算出する。

米国における傷害原因別の死亡確率：1999年¹

| | 死亡の原因 | 死亡者 | 1年間のオッズ | 生涯のオッズ |
|--|-------------------|--------|------------|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> 1999年に傷害により死亡するオッズは1,805分の1であった。 1999年に生まれた人が生涯に傷害により死亡するオッズは、24分の1である。 | 自動車事故 | 42,401 | 6,434 | 84 |
| | 銃器による攻撃 | 10,828 | 25,196 | 328 |
| | 煙、火、火災にさらされること | 3,348 | 81,487 | 1,062 |
| | オートバイの運転 | 2,316 | 117,798 | 1,536 |
| | 階段等からの転落 | 1,421 | 191,992 | 2,503 |
| | 発砲 | 824 | 331,092 | 4,317 |
| | サイクリング | 800 | 341,025 | 4,446 |
| | 航空・宇宙輸送の事故 | 715 | 381,566 | 4,975 |
| | 機械との接触 | 622 | 438,617 | 5,719 |
| | プールで溺れること | 530 | 514,755 | 6,711 |
| | はしごまたは足場からの転落 | 375 | 727,520 | 9,485 |
| | 激しい嵐 ² | 129 | 2,114,884 | 27,573 |
| | 落雷 | 64 | 4,262,813 | 55,578 |
| | 鉄道事故 | 54 | 5,052,222 | 65,870 |
| | 地震、その他の地殻の変動 | 46 | 5,930,870 | 77,326 |
| | 犬に咬まれまたは襲撃されること | 25 | 10,912,800 | 142,279 |
| | 洪水 | 15 | 18,188,000 | 237,132 |
| | 花火 | 7 | 38,974,286 | 508,139 |

¹ 1999年の死亡数による順位。

² ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。

出典：全米保健医療統計センター、全米安全協会

消費者支出

労働統計局の消費者支出調査は、家計支出の記録と調査に基づいて、米国の消費者の購買傾向を示している。

支出には、購入した財、サービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）、およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好が支出に影響を与える要因となる。世帯がどこに所在するかは、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、自動車保険料率の設定の仕方（州が定めるのか競争市場で決定されるのか）や、賠償請求の取り扱い（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出：1990年～2000年¹

| | 1990 | 1995 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 住居 | 30.0% | 31.7% | 31.7% | 32.2% | 31.9% | 31.7% |
| 交通 | 15.9 | 16.4 | 16.4 | 16.5 | 16.9 | 17.5 |
| 食料 | 15.0 | 14.0 | 13.8 | 13.5 | 13.6 | 13.6 |
| その他 | 10.6 | 10.2 | 10.6 | 10.4 | 10.5 | 10.5 |
| 退職年金 ² | 8.8 | 8.0 | 8.2 | 8.4 | 8.2 | 7.8 |
| 保険料合計 | 5.8 | 6.8 | 6.5 | 6.5 | 6.3 | 6.3 |
| 健康保険 | 2.0 | 2.7 | 2.5 | 2.6 | 2.5 | 2.6 |
| 自動車保険 | 2.0 | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 2.0 | 2.0 |
| 生命保険 | 1.2 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.0 | 1.0 |
| 住宅所有者保険 | 0.5 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |
| その他 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 娯楽 | 5.0 | 5.0 | 5.2 | 4.9 | 5.1 | 4.9 |
| 衣料 | 5.7 | 5.3 | 5.0 | 4.7 | 4.7 | 4.9 |
| ヘルスケア | 3.1 | 2.7 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 |

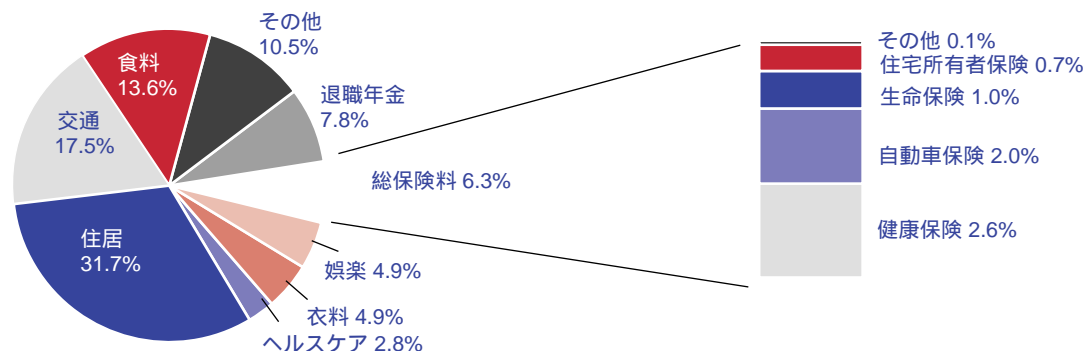
¹ 2000年のデータに基づく順位。

² 大部分は、社会保障（72%）、私的年金プラン（12%）等の給与控除、および個人退職金積立勘定（13%）のような非給与預金。

注：端数処理のため合計は100%にならない場合がある。

出典：米国労働省労働統計局

家計支出に占める保険料支出の割合：2000年



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

労働統計局は、消費者物価指数のデータをまとめるために、毎月、特定の消費財とサービスの価格を「バスケット方式」で収集している。あらゆる種目の保険料は、保険会社が保険金を支払う際に支出する財やサービスの価格によって大きく影響を受ける。

自動車保険の価格指数および関連費目の消費者物価指数・年上昇率：1992年～2001年
(基準：1982年～1984年 = 100)

| 年 | 生計費 (全費目) | | 自動車保険 | | 医療関連費目 | | 医師費用 ¹ | |
|-----------------------|-----------|---------|-------|---------|--------|---------|-------------------|---------|
| | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) |
| 1992 | 140.3 | 3.0 | 205.5 | 7.3 | 190.1 | 7.4 | 181.2 | 6.3 |
| 1993 | 144.5 | 3.0 | 216.7 | 5.5 | 201.4 | 5.9 | 191.3 | 5.6 |
| 1994 | 148.2 | 2.6 | 224.8 | 3.7 | 211.0 | 4.8 | 199.8 | 4.4 |
| 1995 | 152.4 | 2.8 | 234.3 | 4.2 | 220.5 | 4.5 | 208.8 | 4.5 |
| 1996 | 156.9 | 3.0 | 243.9 | 4.1 | 228.2 | 3.5 | 216.4 | 3.6 |
| 1997 | 160.5 | 2.3 | 251.6 | 3.2 | 234.6 | 2.8 | 222.9 | 3.0 |
| 1998 | 163.0 | 1.6 | 254.3 | 1.1 | 242.1 | 3.2 | 229.5 | 3.0 |
| 1999 | 166.6 | 2.2 | 253.8 | -0.2 | 250.6 | 3.5 | 236.0 | 2.8 |
| 2000 | 172.2 | 3.4 | 256.7 | 1.1 | 260.8 | 4.1 | 244.7 | 3.7 |
| 2001 | 177.1 | 2.8 | 268.1 | 4.4 | 272.8 | 4.6 | 253.6 | 3.6 |
| 1992-2001年 上昇率 (%) | | 26.2 | | 30.5 | | 43.5 | | 40.0 |

(続く)

自動車保険の価格指数および関連費目の消費者物価指数・年上昇率：1992年～2001年（続き）
（基準：1982年～1984年＝100）

| 年 | 病院サービス費用 ¹ | | 自動車修理費 | | 新車 | | 新車乗用車 | |
|-----------------------|-----------------------|-------------------|--------|------------|-------|------------|-------|------------|
| | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) |
| 1992 | NA | NA | 143.8 | 2.5 | 129.2 | 2.5 | 128.4 | 2.5 |
| 1993 | NA | NA | 147.9 | 2.9 | 132.7 | 2.7 | 131.5 | 2.4 |
| 1994 | NA | NA | 153.6 | 3.9 | 137.6 | 3.7 | 136.0 | 3.4 |
| 1995 | NA | NA | 158.9 | 3.5 | 141.0 | 2.5 | 139.0 | 2.2 |
| 1996 | NA | NA | 166.0 | 4.5 | 143.7 | 1.9 | 141.4 | 1.7 |
| 1997 | 101.7 | NA | 172.9 | 4.2 | 144.3 | 0.4 | 141.7 | 0.2 |
| 1998 | 105.0 | 3.2 | 179.5 | 3.8 | 143.4 | -0.6 | 140.7 | -0.7 |
| 1999 | 109.3 | 4.1 | 182.2 | 1.5 | 142.9 | -0.3 | 139.6 | -0.8 |
| 2000 | 115.9 | 6.0 | 187.8 | 3.1 | 142.8 | -0.1 | 139.6 | 0.0 |
| 2001 | 123.6 | 6.6 | 194.9 | 3.8 | 142.1 | -0.5 | 138.9 | -0.5 |
| 1992-2001年 上昇率 (%) | | 21.5 ² | | 35.5 | | 10.0 | | 8.2 |

| 年 | 新車トラック ³ | | 中古車、中古トラック | | 借家人保険および 住宅所有者保険 ⁴ | | 住宅修繕費目 ⁴ | |
|-----------------------|---------------------|------------|------------|------------|----------------------------------|------------------|---------------------|-------------------|
| | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) | 指数 | 上昇率 (%) |
| 1992 | 130.9 | 3.1 | 123.2 | 4.3 | NA | NA | NA | NA |
| 1993 | 135.7 | 3.7 | 133.9 | 8.7 | NA | NA | NA | NA |
| 1994 | 141.7 | 4.4 | 141.7 | 5.8 | NA | NA | NA | NA |
| 1995 | 145.9 | 3.0 | 156.5 | 10.4 | NA | NA | NA | NA |
| 1996 | 149.5 | 2.5 | 157.0 | 0.3 | NA | NA | NA | NA |
| 1997 | 151.4 | 1.3 | 151.1 | -3.8 | NA | NA | NA | NA |
| 1998 | 151.1 | -0.2 | 150.6 | -0.3 | 99.8 | NA | 101.8 | NA |
| 1999 | 152.0 | 0.6 | 152.0 | 0.9 | 101.3 | 1.5 | 107.2 | 5.3 |
| 2000 | 151.7 | -0.2 | 155.8 | 2.5 | 103.7 | 2.4 | 111.6 | 4.1 |
| 2001 | 150.7 | -0.7 | 158.7 | 1.9 | 106.2 | 2.4 | 119.4 | 7.0 |
| 1992-2001年 上昇率 (%) | | 15.1 | | 28.8 | | 6.4 ⁵ | | 17.3 ⁵ |

¹ 1996年12月を100とする。

² 1997年から2001年。

³ 1983年12月を100とする。

⁴ 1997年12月を100とする。

⁵ 1998年から2001年。

NA = データ入手不能。

出典：米国労働省労働統計局

- ・米国保険情報協会の推計では、損害保険にかかわる保険詐欺によって保険会社が被った損害は2001年には年間で約270億ドルであった。
- ・あらゆる保険詐欺（生命・健康保険を含む）による損害額は年間850億ドルから1,200億ドルと推計される。
- ・全米保険犯罪事務局の推計では、保険詐欺の結果、1世帯平均で保険料が年間200ドルから300ドル押し上げられている。

保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対して、またはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、事故、傷害、窃盗、放火などの、保険契約で担保される損害を擬装したり、またはでっち上げたりする、意図的な企てのことを言う。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれるが、保険契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれに当たる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や会社から盗まれた物の数量や価格を過大申告することがある。

保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺に当たる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申告しなかったり、労働者災害補償保険に必要な従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

保険詐欺に対する主要な州法

| 州 | 保険詐欺を犯罪とする法律 | 報告者の免責に関する法律 | 詐欺問題担当局の設置 | 保険会社詐欺防止プラン強制法 | 強制写真点検法 | |
|------------|--------------|--------------|------------|----------------|--------------|---|
| アラバマ | | | | | | |
| アラスカ | × | × | × | | | |
| アリゾナ | × | × | × | | | |
| アーカンソー | × | × | × | × | × | |
| カリフォルニア | × | × | × | × | | |
| コロラド | × | × | × | × | × | |
| コネティカット | × | × | × | ¹ | | |
| デラウェア | × | × | × | | | |
| ワシントン D.C. | × | × | × | × | | |
| フロリダ | × | × | × | × | × | |
| ジョージア | × | × | × | | | |
| ハワイ | × | × | × | | | |
| アイダホ | × | × | × | | | |
| イリノイ | × | × | | | | |
| インディアナ | × | × | | | | |
| アイオワ | × | × | × | | | |
| カンザス | × | × | × | ¹ | | |
| ケンタッキー | × | × | × | × | | |
| ルイジアナ | × | × | × | | | |
| メイン | × | × | × | ¹ | × | |
| メリーランド | × | × | × | × | | |
| マサチューセッツ | × | × | × | | × | |
| ミシガン | × | × | | | | |
| ミネソタ | × | × | × | × | | |
| ミシシッピ | × | | × | | | |
| ミズーリ | × | × | × | | | |
| モンタナ | × | × | × | ¹ | | |
| ネブラスカ | × | × | × | | | |
| ネバダ | × | × | × | | | |
| ニューハンプシャー | × | × | × | × | | |
| ニュージャージー | × | × | × | × | × | |
| ニューメキシコ | × | × | × | × | | |
| ニューヨーク | × | × | × | × | ² | × |

(続く)

- 大多数の州は保険詐欺を重罪と位置づけており、また、保険詐欺を報告した者には免責が適用される。
- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。大多数の州でこのような法律が制定されている。
- 詐欺問題担当局は州の法執行機関で、たいていは保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し、訴追手続きを開始する。大多数の州は詐欺問題担当局を設置している。
- 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するための体系的なプログラムを策定し、ときに詐欺の種類を識別するための専門の調査組織を設置することを保険会社に義務付けるものである。保険会社に詐欺防止プログラムの策定を義務付けているのは、わずか18の法域（州および特別区）に過ぎない。

- ・強制写真点検法では、保険を引き受けるすべての車両について、点検し、写真を撮影することを保険会社または代理店に義務付けている。これは実在しない車両に付保され、盗難が報告されることを防止するためである。

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

| 州 | 保険詐欺を犯罪とする法律 | 報告者の免責に関する法律 | 詐欺問題担当局の設置 | 保険会社詐欺防止プログラム強制法 | 強制写真点検法 |
|-----------|--------------|--------------|------------|------------------|---------|
| ノースカロライナ | × | × | × | | |
| ノースダコタ | × | × | × | | |
| オハイオ | × | × | × | × | |
| オクラホマ | × | × | × | | |
| オレゴン | | × | | | |
| ペンシルバニア | × | × | × | × | |
| ロードアイランド | × | × | × | | × |
| サウスカロライナ | × | × | × | | |
| サウスダコタ | × | × | × | | |
| テネシー | × | × | × | × | |
| テキサス | × | × | × | × | |
| ユタ | × | × | × | | |
| バーモント | | | | | |
| バージニア | × | × | × | | |
| ワシントン | × | × | | × | |
| ウェストバージニア | | × | | | |
| ウィスコンシン | × | × | | | |
| ワイオミング | × | | | | |

¹ 労働者災害補償保険のみ。

² 制限あり。

出典：全米保険犯罪事務局

非純正部品の使用に関する訴訟

衝突で最も頻繁に損傷を受ける自動車の部品、すなわち衝突部品は、自動車の運転に影響のない板金部品である。自動車修理店にとって、これらの部品の供給源は2つある。すなわち純正部品の製造業者と、自動車メーカーと提携関係にない「競合」非純正部品製造者である。品質を保証するために、自動車部品認定協会（CAPA）は競合部品の検査、認定を行なっている。そこで使われている品質基準は誰でも検証できるように公開されており、また自動車メーカーの部品に適用されている基準よりも概して厳格である。

大部分の消費者団体、州保険庁長官と各保険会社は、CAPAが認定した部品の適合性、出来栄および安全性は純正部品にひけをとらず、またそれらの部品によって消費者が出費を節約できると確信している。広範囲にわたるテスト、厳格な品質基準、そして基準に適合しない部品については認定の取り消しも厭わないことなどによって、CAPAの認定する部品は低価格にも拘わらず、安全で高品質であることが保証されている。道路安全保険協会は、装飾的な板金部品が車に装着されているか、取り外されているかによって、自動車の耐衝撃性は影響を受けないことを確認した。したがって、これらの部品の製造元が純正部品メーカーであれ競合品製造者であれ、自動車の耐衝撃性とは関係がない。

しかしながら、非純正の衝突部品の品質をめぐる最近の訴訟によって、いくつかの州の保険会社は非純正部品の使用を躊躇することになった。このことにより、修理費用がより高額となる可能性がある。全米保険者同盟は、純正部品の費用が高いことを実証するために、いろいろな車種の自動車を用いて、多数の「交換部品」の調査を実施した。下記の図表は、2002年の調査に使用された、ある米国車についての2種類の部品価格の違いを示している。

ある米国車の

純正部品 対 非純正部品 価格の比較：2002年

| 部品 | 純正部品 | 非純正部品 | 非純正部品の純正部品に対する価格の安さ（％） |
|-----------------|------------|------------|------------------------|
| 前部バンパー・カバー | \$455.00 | \$309.00 | 32 |
| ラディエーター | 359.00 | 275.00 | 23 |
| 空調コンデンサー | 495.00 | 214.00 | 57 |
| テイルランプ・レンズ、装飾部品 | 88.95 | 70.00 | 21 |
| 後部バンパー・カバー | 294.00 | 218.00 | 26 |
| フロント・ガラス | 991.45 | 479.82 | 52 |
| 合計 | \$2,683.40 | \$1,565.82 | 42 |

出典：全米保険者同盟

保険会社の争訟費用

過去20年間にわたって米国では訴訟が増大傾向にあったように思われる。州裁判所での人口10万人あたり民事訴訟の件数は1984年から2000年までに6%増加した。全米州裁判所センターによれば、2000年には全州の中央値で人口10万人あたり4,723件となった。州および連邦裁判所における民事訴訟の件数は1,500万件を超えた。

保険会社が訴訟において保険契約者を防御するために支出する争訟費用の総額は、保険料に直接影響する。個人および企業が加入した賠償責任保険契約に、争訟費用に対する無制限の補償が含まれている場合がある。賠償責任を解決するための費用は、争訟および費用抑制のための経費として知られる。この定義はすべての保険会社間での報告の一貫性を向上させるために、全米保険庁長官会議により1998年に改定された。この定義には争訟、訴訟手続、医療費抑制に係る経費が含まれる。弁護士報酬に加えて、保険担保の有無にかかわらず、応訴義務を負うことにより生じる査察、訴訟管理、ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費が含まれる。さらに専門家の雇用やリハビリテーションに関連した費用も含まれる。

多額の争訟費用を掛けても、保険契約者に対する判決額を軽減できた分でお釣りがくる場合が多い。次の表は、主要な賠償保険種目における争訟と費用抑制のための経費を示したものである。2001年には、これらの費用総額は既発生損害額の11.6%、言い換えると既経過保険料1ドル当たりほぼ9セントを占めた。

争訟費用および費用抑制のための経費の既発生損害に対する割合：1999年～2001年¹

(単位百万ドル)

| | 1999 | | 2000 | | 2001 | |
|---------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 金額 | 既発生損害に対する割合 | 金額 | 既発生損害に対する割合 | 金額 | 既発生損害に対する割合 |
| 製造物責任 | \$448,286 | 34.1% | \$346,921 | 38.3% | \$1,008,110 | 51.1% |
| 企業総合 ² | 1,370,057 | 28.9 | 1,319,010 | 27.2 | 1,726,736 | 31.8 |
| 医療過誤 | 1,537,957 | 43.2 | 1,572,053 | 38.5 | 1,624,383 | 29.6 |
| 一般賠償責任 ³ | 2,533,029 | 30.6 | 2,530,285 | 23.8 | 2,607,065 | 19.8 |
| 企業自動車賠償責任 | 880,398 | 9.6 | 946,747 | 9.6 | 1,180,183 | 10.6 |
| 個人自動車賠償責任 | 3,325,868 | 7.2 | 3,310,869 | 6.5 | 3,563,917 | 6.7 |
| 労働者災害補償 | 1,446,014 | 10.0 | 1,764,884 | 10.5 | 1,081,196 | 5.6 |
| すべての賠償責任種目 | \$11,541,609 | 13.1% | \$11,790,769 | 12.0% | \$12,791,590 | 11.6% |

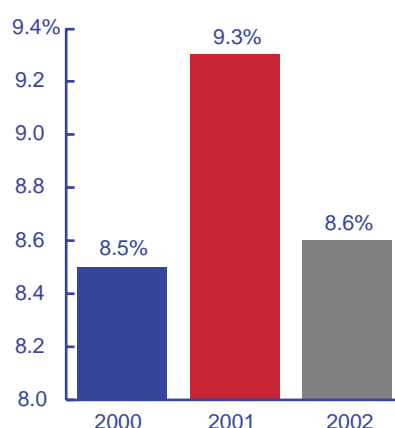
¹ 再保険を控除後。 ² 賠償責任部分のみ。 ³ 製造物責任を除く。

出典：A.M.Best社

賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額も押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。大手保険ブローカーのマーシュ社による、米国の企業約2,600社が手配している賠償責任保険の支払限度額に関する調査によれば、企業の8.6%が2002年第1四半期までに500万ドル以上の損害を被っていた。この割合は2001年の9.3%に比して若干低い。このような損害を経験した企業には、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向が見られた。

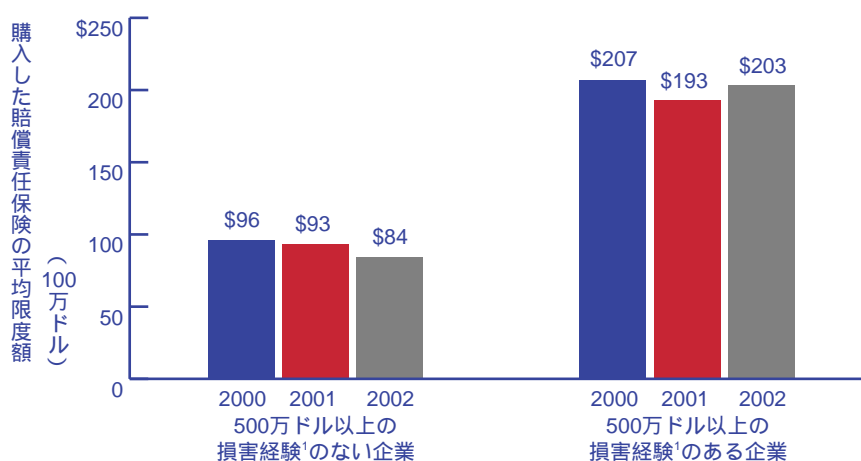
500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2000年～2002年¹



¹ 過去5年間に被った損害額。

出典：2002年賠償責任保険限度額に関する報告、マーシュ社、2002年

賠償責任限度額（全米平均）、損害経験別：2000年～2002年



¹ 過去5年間に被った損害額。

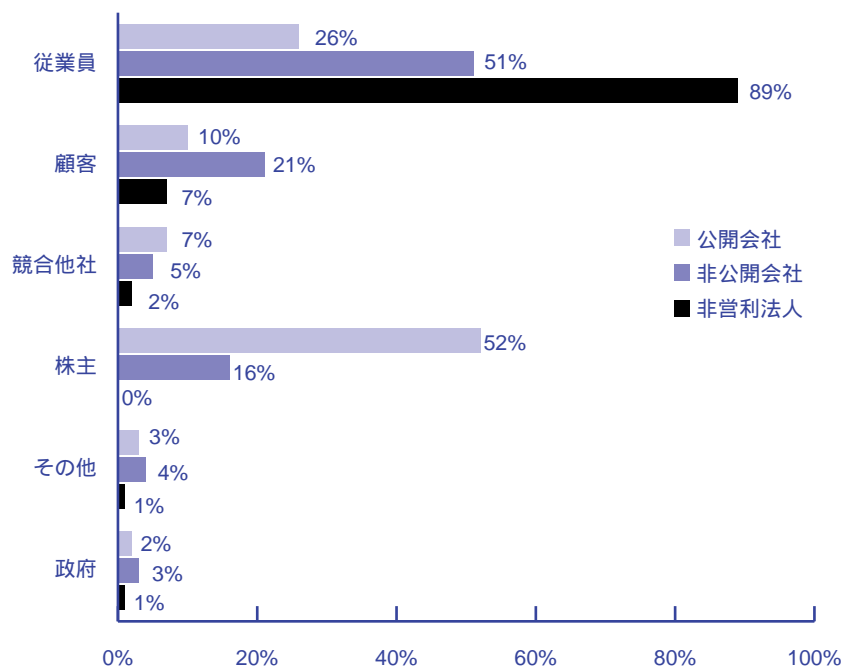
出典：2002年賠償責任保険限度額に関する報告、マーシュ社、2002年

会社役員賠償責任保険

会社役員賠償責任保険（D&O）は会社役員の過失ある行為もしくは不作為、ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。通常、D&O保険の担保には会社から訴訟費用や判決債務の補償を受けられない個々の役員向けの担保 - - 会社が設立された州の法律で会社が補償の提供を求められていない場合がある - - および会社が役員に補償する場合の会社への担保の2つが含まれる。また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。D&O保険証券の担保を拡張して、雇用慣行賠償責任（EPL）も含めることができる。EPLはまた、独立の保険としても加入することができる。

2001年のTillinghast-Towers Perrin社による2,000社以上の米国およびカナダ企業を対象とする調査において、米国企業の19%が過去10年間に1件以上のD&O賠償請求を受けたと回答した。米国の営利企業に関しては、争訟費用が高み、高額な賠償金になることが多い集団訴訟がすべての賠償請求の3分の1近くに上った。

会社役員賠償責任訴訟、被告法人形態別の原告割合：2001年



出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2001年会社役員賠償責任調査

雇用慣行賠償責任の傾向：1994～2000年

| 年 | 裁定額の 中央値 | 確率範囲 |
|------|-------------|--------------------|
| 1994 | \$93,000 | \$33,485 - 268,000 |
| 1995 | 114,248 | 40,992 - 300,000 |
| 1996 | 130,400 | 40,763 - 402,925 |
| 1997 | 150,000 | 49,615 - 394,418 |
| 1998 | 150,000 | 35,102 - 377,650 |
| 1999 | 151,000 | 50,500 - 500,000 |
| 2000 | 218,000 | 82,750 - 680,624 |

出典：許可を得て「Employment Practice Liability」から再録。
著作権：2002, LRP Publication, 747 Dresher Road, P.O. Box, 980,
PA 19044-0980, USA. All rights reserved.

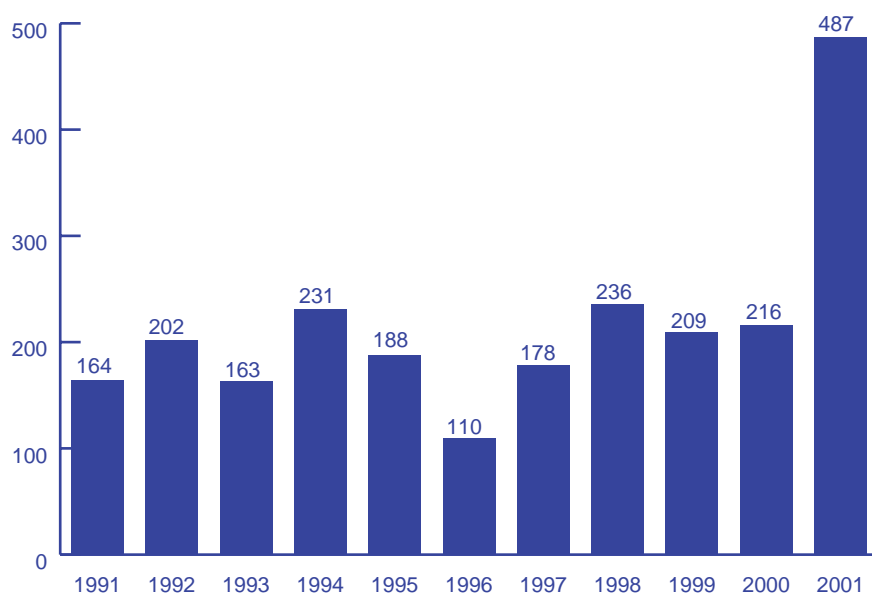
- Tillinghast-Towers Perrin 社の調査において最も頻繁に取り上げられた役員賠償事例は雇用差別であり、従業員からの賠償請求の46.1%、賠償請求事例全体の26.8%を占めた。
- 従業員からの賠償請求の中で、不当解雇が19.4%、ハラスメントもしくは侮辱が11.1%を占めた。

Tillinghast-Towers Perrin 社による調査への参加企業に対する株主訴訟の約38.8%で、ディスクロージャーが不適切または不正確であると主張されている。上場企業のディスクロージャーに関する賠償請求額は他のほとんどの株主訴訟のそれを上回っている。

株主集団訴訟の件数は2000年の216件から、2001年には487件に跳ね上がった(128ページ参照)。このうちかなりの部分は、新規株式公募に応じた投資家の一部が、その株式を上場後追加的に、段階的により高い価格で購入すると取り決めたとされる「ラダリング」事例であった。この行為は、株価と証券引受会社の利益を膨張させた。エンロン社の破綻等の金融問題によって新たに多数の会社役員賠償訴訟が引き起こされると予測されている。

PriceWaterhouseCoopersの証券訴訟調査によると、ラダリングを除く事例の過半数において、会計処理に関する申立てが行なわれていた。不正会計に言及した裁判では、収益の不適切な認識に関する主張が最も多くなされた。2001年に提起された会計処理に関する訴訟の53%は、利益の修正に関係するものであった。上述の調査によれば、2001年の和解金額の中央値は、それ以前の5年間の中央値を10%上回る550万ドルであった。5,000万ドル超や100万ドル未満の「極端な」ケースを除くと、2001年に決着したすべての株主集団訴訟の平均和解金額は、1996年から2000年間の890万ドルから20.2%増加し、1,070万ドルとなった。

株主集団訴訟：1991年～2001年¹



¹ 米国連邦裁判所に提起された証券詐欺訴訟

出典：スタンフォード大学ロースクール、Woodruff-Sawyer & Co.、米国保険情報協会

資産 (Assets)

株式、債券、不動産投資など、保険会社が保有する財産のこと。ソルベンシー監督の目的から、その一部は資産の定義から除外される。そのような項目としては、什器・設備、代理店に対する債権、支払期限から90日を超えた未収勘定などが挙げられる。

自動車保険 (Auto policy)

基本的に次の6種類の担保がある。その一部は、法律上加入が義務づけられているが、それ以外は任意である。

1. 対人賠償責任 - 保険契約者が他の人に身体傷害を負わせたことにより生じる賠償責任に対する担保。
2. 医療費または搭乗者傷害 - 保険契約者の自動車の運転者または同乗者が被った身体傷害を治療するための担保。
3. 対物賠償責任 - 保険契約者が他の人の財物に損害を与えたことにより生じる賠償責任に対する担保。
4. 車両(衝突) - 衝突により保険契約者の自動車に被った損害に対する担保。
5. 車両(包括) - 他車との衝突以外の原因(火災、爆発、地震、洪水、暴動など)および盗難による保険契約者の自動車の損害に対する担保。
6. 無保険運転者 - ひき逃げ(当て逃げ)または事故の相手方が無保険運転者であった事故から生じた費用に対する担保。

資本および契約者剰余金 (Capital & policyholders' surplus)

株式公開保険会社において資本とは、株主持分のことである。相互会社においては、契約者が会社の所有者であるので、資本とは留保利益を指す。いずれの場合でも、契約者剰余金とは資産から未経過保険料や支払備金といった負債を差し引いた残りのことである。資産は、既経過保険料や再保険、投資などから構成される。剰余金は、保険契約準備金に積み立てられた資金の規模を超えるような予想外の保険金支払いが生じた場合に、保険契約者を守る財務的クッションの役目を果たす。

異常災害 (Catastrophe)

保険用語では、付保財物の損害額が2,500万ドル超となる単一事故または関連する一連の事故をいう。異常災害には、火災、爆発、暴動、産業災害に加えてハリケーン、地震などの自然災害も含まれる。

コンバインド・レシオ (Combined ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った保険金および経費の比率を表す。保険業界の引受成績の尺度であるコンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセンテージで表す。経費率は保険引受経費と保険料との関係を表す。コンバインド・レシオが100を超えていれば、保険者は保険引受損失を被っている。保険引受損失は、投資収益によって相殺されることがある。

企業保険種目 (Commercial lines)

企業保険種目は、企業向けに設計され販売される。主な保険種目は、ボイラ・機械保険、利益保険、企業総合保険、包括一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険、専門職業賠償責任保険(過誤保険を含む)、財産保険、労働者災害補償保険である。

元受保険料 (Direct premiums)

保険会社が保険契約者から集めた損害保険料で、再保険料を差し引く前のもの。

直販制保険会社 (Direct writers)

自社の従業員、郵便、電話、インターネットや専属代理店を通じて、直接、一般向けに保険を販売する保険会社。

契約者配当 (Dividends to policyholders)

保険契約者に年毎に支払われる、保険料の一部還元のこと。配当金は非課税である。

既経過保険料 (Earned premiums)

保険料のうち、保険契約者が保険担保を得た既経過保険期間に対応する部分。

保険料は、保険期間が終了するまでは保険会社にとって全額が収入となるわけではない。

裏書条項 (Endorsement)

保険証券に添付され、契約の担保内容、条件を変更する様式。

経費率 (Expense ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った一般管理費、募集費用、手数料などの経費が占める割合。保険料1ドルあたり経費を25セント使う保険会社の経費率は25%となる。

GAAP 会計 (GAAP accounting)

一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) による会計は、株式公開企業が証券取引委員会提出用に財務諸表を作成する際に用いられる。

既発生損害 (Incurred losses)

一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定、または保険金支払がなされたか否かを問わない。

共同引受組織 (Joint Underwriting Association : JUA)

通常の市場では保険手配が困難な種類のリスクまたは規模のエクスポージャーに対する保険カバーを共同で提供する保険者のこと。

賠償責任保険 (Liability insurance)

身体障害または財産損害を他者に与えたことによって、保険契約者が法律上の支払い義務を負った金額をてん補する保険。

損害調査費用 (Loss adjustment expenses)

保険者が、調査および保険金請求の処理のために支払う総額であり、裁判における応訴費用を含む。

損害率 (Loss ratio)

保険者が保険料1ドルあたり保険金として支払った比率のこと。損害率が92%の保険者は、保険料1ドルあたり92セントを保険金として支払っている。

正味計上保険料 (Net premiums written)

計上保険料 (premiums written) を参照

危険 (Peril)

保険契約上担保される、火災、暴風、盗難など列挙された個別のリスク。

契約者剰余金 (Policyholders' surplus)

保険者の資産からその負債を差し引いた残りの金額のこと。契約者剰余金は、予想外の、または異常災害による損害から保険契約者を守る財務的クッションの役割を果たす。

計上保険料 (Premiums written)

保険者が一定期間中に計上したすべての保険契約による保険料の総額で、既経過であるかどうかを問わない。正味計上保険料は再保険取引後の計上保険

料である。

製造物責任 (Products liability)

商品の欠陥により誰かが障害を負った場合に、賠償請求訴訟を提起できる者および提訴の対象となる者を定める不法行為法の一節。現在のところ製造物責任を律する統一連邦法は存在しない。

法定会計 (Statutory accounting)

損害保険会社は、法定会計原則 (SAP) の使用を義務付けられている。法定会計原則は、保険会社が予想される全ての保険金支払責任に見合うだけの、十分かつすぐに利用できる資産を有することを確保するため、現時点でのソルベンシーを重要視している。

不法行為 (Tort)

権利侵害または損害をもたらすような不法な行為であり、それに基づき民事訴訟を提起することができるもの。

不法行為法 (Tort law)

過失、故意の妨害など、民事訴訟を提起し得る不法な行為 (契約法が律する契約違反を除く) を律する法典のこと。

アンダーライティング (Underwriting)

保険会社の基本的な役割である。これには保険リスクを調査し、引受もしくは拒絶を行い、また適切な保険料を課すためにその引受リスクの分類を行うことなどが含まれる。

保険引受利益 (Underwriting income)

保険引受利益とは、すべての経費および保険金の支払い後の、保険販売による保険会社の利益のこと。保険金や経費に対して保険料が十分でない場合には、保険引受損失が生じる。通常の事業環境においては、保険引受損失を補って余りある投資収益が得られるので、保険者は保険事業を継続し、株主のために利益を生み出すことができる。

注：さらに詳しい用語解説を米国保険情報協会のホームページに掲載しています。

<http://www.iii.org/media/glossary/>

年 出来事

- 1601 英国で最初の保険法が制定された。商品と船舶のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
- 1666 ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
- 1684 イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
- 1688 ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を採る船主達の中心的な会場場所となった。
- 1696 Hand in Hand mutual fire company が設立された。Aviva 社は、現在も事業を継続している保険会社としては世界最古のこの会社に起源を持つ。
- 1710 Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
- 1735 米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に業務を終了した。
- 1752 現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
- 1759 米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
- 1762 世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society が英国に設立された。
- 1776 米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
- 1779 ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を考案した。
- 1792 米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
- 1813 Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての未払いリスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
- 1849 ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
- 1850 Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
- 1851 ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
- 1861 南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
- 1866 ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。
最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
- 1873 マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険証券を採択した。
- 1878 Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取り扱いを開始した。
- 1885 使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
- 1890 特定の疾病による身体障害に給付金を支払う、初めての保険証券が提供された。
- 1894 National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
- 1898 Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険証券を発行した。
- 1899 ニューヨーク市で、自動車による歩行者の死亡事故が初めて発生した。
- 1910 ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
- 1911 ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。

年 出来事

| | |
|------|--|
| 1912 | ロイズが航空保険証券を考案した。 |
| 1925 | マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。 |
| 1938 | 連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。 |
| 1945 | マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。 |
| 1947 | ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。 |
| 1950 | 住宅所有者向けのパッケージ保険証券が、初めて発売された。 |
| 1960 | ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。 |
| 1968 | ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。 |
| 1971 | マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。 |
| 1981 | 1981年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。 |
| 1985 | Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。 |
| 1992 | 欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。 |
| 1997 | 保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関 (WTO) の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。 |
| 1998 | Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。 |
| 1999 | 金融制度改革法 (Gramm-Leach-Bliley 法) が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。 |
| 2001 | ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約3,000人の死者と推計400億ドルの付保損害が発生した。 |
| 2002 | Citigroup が Travelers の損保部門を分離した。 テロによる保険損害に連邦が部分的補償を提供するためのテロリスク保険法 (Terrorism Risk Insurance Act) が制定された。 |

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク（*）を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

Alabama • David Parsons, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36130-3351. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. <http://www.aldoi.org>

Alaska • Robert A. Lohr, Director of Insurance, 333 Willoughby Ave., 9th Fl., PO Box 110805, Juneau, AK 99801. Tel. 907-465-2515. Fax. 907-465-3422. <http://dced.state.ak.us/insurance/>

American Samoa • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Ext. 55. Fax. 011-684-633-2269.

Arizona • Charles R. Cohen, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7256. Tel. 602-912-8444. Fax. 602-912-8452. <http://www.state.az.us/id/>

Arkansas • Mike Pickens, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. <http://www.state.ar.us/insurance/>

California* • John Garamendi, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. <http://www.insurance.ca.gov/docs>

Colorado • M. Michael Cooke, Acting Commissioner of Insurance, 560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. <http://www.dora.state.co.us/insurance/>

Connecticut • Susan Cogswell, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3800. Fax. 860-566-7410. <http://www.state.ct.us/cid>

Delaware* • Donna Lee H. Williams, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-739-4251. Fax. 302-739-5280. <http://www.state.de.us/inscom/>

District of Columbia • Lawrence H. Mirel, Commissioner of Insurance, 810 First St., NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. <http://www.disr.washingtondc.gov/main.shtm>

Florida* • Tom Gallagher, Insurance Commissioner, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3100. Fax. 850-488-2349. <http://www.doi.state.fl.us/>

Georgia* • John W. Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., 704 West Tower, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. <http://www.inscomm.state.ga.us>

Guam • 13-1 Mariner Ave., Tiyan Barrigada, GU 96913 Tel. 671-475-5000. Fax. 671-472-2643. <http://www.admin.gov.gu/revtax/diroff.html>

Hawaii • Wayne Metcalf, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-586-2806. <http://www.state.hi.us/dcca/ins>

Idaho • Mary L. Hartung, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. <http://www.doi.state.id.us/>

Illinois • Nathaniel S. Shapo, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. <http://www.state.il.us/ins>

Indiana • Sally McCarty, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. <http://www.state.in.us/idoi/>

Iowa • Therese M. Vaughan, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-5705. Fax. 515-281-3059. <http://www.iid.state.ia.us/>

Kansas* • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. <http://www.ksinsurance.org>

Kentucky • Janie A. Miller, Insurance Commissioner, 215 West Main St., PO Box 517, Frankfort, KY 40601. Tel. 502-564-3630. Fax. 502-564-6090. <http://www.doi.state.ky.us/>

Louisiana* • Robert Wooley, Acting Commissioner, 950 N. Fifth St., PO Box 94214, Baton Rouge, LA 70804-9214. Tel. 225-342-5900. Fax. 225-342-8622. <http://wwwldi.lidi.state.la.us/>

Maine • Alessandro A. Iuppa, Superintendent of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. <http://www.state.me.us/pfr/ins/inshome2.htm>

Maryland • Steven B. Larsen, Insurance Commissioner, 525 St. Paul Pl., Baltimore, MD 21202-2272. Tel. 410-468-2000. Fax. 410-468-2020. <http://www.gacc.com/mia/>

Massachusetts • Julianne M. Bowler, Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110. Tel. 617-521-7794. Fax. 617-521-7770. <http://www.state.ma.us/doi/>

Michigan • Frank M. Fitzgerald, Commissioner of Insurance, 611 West Ottawa St., 2nd Fl., Lansing, MI 48933. Tel. 517-373-0220. Fax. 517-335-4978. <http://www.cis.state.mi.us/ins>

Minnesota • James Bernstein, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-297-7161. Fax. 651-296-9434. <http://www.commerce.state.mn.us/>

Mississippi* • George Dale, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. <http://www.doi.state.ms.us/>

Missouri • Scott Lakin, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. <http://www.insurance.state.mo.us/>

Montana* • John Morrison, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. <http://www.state.mt.us/sao/insdiv.htm>

Nebraska • L. Tim Wagner, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. <http://www.nol.org/home/NDOI>

Nevada • Alice A. Molasky-Arman, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89706-0661. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. <http://doi.state.nv.us/>

New Hampshire • Paula T. Rogers, Insurance Commissioner, 56 Old Suncook Rd., Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. <http://www.state.nh.us/insurance>

New Jersey • Holly Bakke, Commissioner of Banking & Insurance, 20 West State St., Trenton, NJ 08625-0325. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. <http://www.njdobi.org>

New Mexico • Eric P. Serna, Superintendent of Insurance, PO Drawer 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734.

New York • Gregory V. Serio, Superintendent of Insurance, 25 Beaver St., New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. <http://www.ins.state.ny.us>

North Carolina* • James E. Long, Commissioner of Insurance, PO Box 26387, Raleigh, NC 27611. Tel. 919-733-3058. Fax. 919-733-0190. <http://www.doi.state.nc.us/ncdoi/>

North Dakota* • Jim Poolman, Commissioner of Insurance, 600 East Blvd., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. <http://www.state.nd.us/ndins/>

Ohio • J. Lee Covington II, Director of Insurance, 2100 Stella Court, Columbus, OH 43215-1067. Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. <http://www.state.oh.us/ins>

Oklahoma* • Carroll Fisher, Insurance Commissioner, NW 23rd, Suite 28, (Shepherd Mall) PO Box 53408, Oklahoma City, OK 73152-3408. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. <http://www.oid.state.ok.us/>

Oregon • Mary Neidig, Director of the Oregon Department of Consumer and Business Services, 350 Winter St., NE, Room 440, Salem, OR 97301-3883. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351.
<http://www.cbs.state.or.us/external/dir/dcbs/insurance.html>

Pennsylvania • Diane Koken, Insurance Commissioner, 1326 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120. Tel. 717-783-3898. Fax. 717-772-8585. <http://www.insurance.state.pa.us>

Puerto Rico • Fermin Contreras-Gomez, Commissioner of Insurance, Fernandez Juncos Station, Cobians Plaza, PO Box 8330, Santurce, PR 00910. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-722-4400.

Rhode Island • Marilyn Shannon McConaghy, Insurance Commissioner, 233 Richmond St., Suite 233, Providence, RI 02903-4233. Tel. 401-222-2223. Fax. 401-222-5475.

South Carolina • Ernst Csiszar, Director of Insurance, 300 Arbor Lake Dr., Suite 1200. Columbia, SC 29223. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6229. <http://www.state.sc.us/doi/>

South Dakota • Darla L. Lyon, Director of Insurance, 118 W. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-2000. Tel. 605-773-3563. Fax. 605-773-5369. <http://www.state.sd.us/insurance>

Tennessee • Everet Sinor, Assistant Commissioner of Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2218. Fax. 615-532-7389.
<http://www.state.tn.us/commerce/insurdiv.html>

Texas • Jose Montemayor, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., PO Box 149104, Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6169. Fax. 512-475-2005. <http://tdi.state.tx.us/>

Utah • Merwin U. Stewart, Commissioner of Insurance, State Office Bldg., Room 3110, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. <http://www.insurance.state.ut.us/>

Vermont • Elizabeth R. Costle, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306.
<http://www.bishca.state.vt.us/>

Virgin Islands • Maryleen Thomas, Director of Division of Banking and Insurance, #18 Kongen's Gade, St. Thomas, VI 00802. Tel. 340-774-7166. Fax. 340-774-9458.

Virginia • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, Tyler Bldg., 1300 E. Main St., Richmond, VA 23219. Tel. 804-371-9741. Fax. 804-371-9873. <http://www.state.va.us/scc/division/boi/webpages/homepageb.htm>

Washington* • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, Insurance Bldg., PO Box 40255, Olympia, WA 98504-0255. Tel. 1-800-397-4422. Fax. 360-407-0349. <http://www.insurance.wa.gov/>

West Virginia • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., PO Box 50540, Charleston, WV 25305-0540. Tel. 304-558-3386. Fax. 304-558-0412. <http://www.state.wv.us/insurance>

Wisconsin • Connie L. O'Connell, Commissioner of Insurance, 121 E. Wilson St., Madison, WI 53702. Tel. 608-266-3585. Fax. 608-266-9935. <http://badger.state.wi.us/agencies/oci>

Wyoming • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 3rd Fl. East, 122 W. 25th St., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-5895. <http://www.state.wy.us/insurance>

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。米国保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（*）を付した。

ACORD • One Blue Hill Plaza, 15th Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. <http://www.acord.com> An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

Advocates for Highway and Auto Safety • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. <http://www.saferoads.org> An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

Alliance of American Insurers • 3025 Highland Pkwy., Suite 800, Downers Grove, IL 60515. Tel. 630-724-2100. Fax. 630-724-2190. <http://www.allianceai.org> Trade association of property/casualty insurers providing educational, legislative, promotional, and safety services to its members.

A.M. Best Company, Inc. • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. Fax. 908-439-2237. <http://www.ambest.com> Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to insurance industry.

American Academy of Actuaries • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. <http://www.actuary.org> Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

American Association of Crop Insurers • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. <http://www.aginsurance.org> Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

American Association of Health Plans • 1129 20th St., NW, Suite 600, Washington, DC 20036. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. <http://www.aahp.org> Supports the health maintenance organization industry.

American Association of Insurance Services • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. <http://www.aais.org> Rating, statistical, and advisory organization, principally of small and medium-sized property/casualty companies.

American Association of Managing General Agents • 150 South Warner Road, Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. <http://www.aamga.org> Membership association of managing general agents of insurers.

American Bankers Insurance Association • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. <http://www.theabia.com> A separately-chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

The American College • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010-2196. Tel: 610-526-1490. Fax. 610-526-1465. <http://www.amercoll.edu> An independent, accredited nonprofit institution, originally the American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

American Council of Life Insurers • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001. Tel. 202-624-2000. Fax. 202-624-2319. <http://www.acli.com> Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

*American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters • 720 Providence Rd., Malvern, PA 19355-0716. Tel. 610-644-2100. Fax. 610-993-7583. <http://www.aicpcu.org> An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

*American Institute of Marine Underwriters • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.aimu.org> Provides information of interest to marine underwriters and promotes their interests.

American Insurance Association • 1130 Connecticut Ave., NW, Suite 1000, Washington, DC 20036. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. <http://www.aiadc.org> Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems; provides safety, promotional and legislative services.

American Land Title Association • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 800-787-2582. Fax. 888-329-2582. <http://www.alta.org> Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

American Nuclear Insurers • Town Center, Suite 300 South, 29 South Main St., West Hartford, CT 06107-2430. Tel. 860-561-3433. Fax. 860-561-4655. <http://www.amnucins.com> A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

American Prepaid Legal Services Institute • 541 N. Fairbanks Court, Chicago, IL 60611. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5710. <http://www.aplsi.org> National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

American Tort Reform Association • 1101 Connecticut Avenue, NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022 <http://www.atra.org/> A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

APIW, Inc. • PO Box 9001, Mount Vernon, NY 10552. Tel. 914-699-2020. Fax. 914-699-2025. <http://www.apiw.org> A professional association of women in the insurance and reinsurance industry and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

*Arbitration Forums, Inc. • 3350 Buschwood Park Dr., Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. <http://www.arbfile.org> The nation's first and largest nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

Associated Aviation Underwriters • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-0806. <http://www.aau.com/> A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

Association of Financial Guaranty Insurers • TowersGroup, 15 West 39th St., 14th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-354-5020. Fax. 212-391-6920. <http://www.afgi.org> Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

Automobile Insurance Plans Service Office • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919-5095. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. <http://www.aipso.com> Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

Captive Insurance Companies Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. <http://www.captiveassociation.com> Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

*Casualty Actuarial Society • 1100 N. Glebe Rd., Suite 600, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. <http://www.casact.org> Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

Certified Automotive Parts Association • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. <http://www.capacertified.org> Nonprofit organization to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

Coalition Against Insurance Fraud • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. <http://www.insurancefraud.org> An alliance of consumer, law enforcement, and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

Council of Insurance Agents and Brokers • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. <http://www.ciab.com> A trade organization dedicated to safeguarding the public interest, preserving a competitive market, and working with others for the good of the insurance business and the public.

CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. <http://www.cpcusociety.org> Professional society to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

Crop Insurance Research Bureau • 9200 Indian Creek Pkwy., Suite 220, Overland Park, KS 66210. Tel. 913-338-0470. Fax. 913-661-1640. <http://www.cropinsurance.org> Crop insurance trade organization.

Federal Insurance Administration • 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-646-4600. Fax. 202-646-7970. <http://www.fema.gov> Administers the federal flood insurance program.

Financial Institutions Insurance Association • 21 Tamal Vista Blvd., Suite 162, Corte Madera, CA 94925. Tel. 415-924-8122. Fax. 415-924-1447. <http://www.fiaa.org> Trade association dedicated to the professional marketing of insurance products and services by commercial banks, thrifts, credit unions, mortgage companies, consumer financial companies and their affiliated insurance agencies.

Financial Services Forum • 745 Fifth Ave., Suite 1602, New York, NY 10151. Tel. 212-308-3420. Fax. 212-308-7383. An organization of 20 chief executive officers of major U.S. financial services firms dedicated to the execution and coordination of activities designed to promote the development of an open and competitive financial services industry.

The Financial Services Roundtable • 805 Fifteenth St., NW, Suite 600, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-4322. Fax. 202-289-1903. <http://www.fsround.org> A forum for U.S. financial industry leaders working together to determine and influence the most critical public policy concerns related to the integration of the financial services industry.

Fitch Credit Rating Company • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0800. Fax. 212-480-4435. <http://www.fitchratings.com> Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

Health Insurance Association of America • 1201 F St., NW, Suite 500, Washington, DC 20004-1204. Tel. 202-824-1600. Fax. 202-824-1722. <http://www.hiaa.org> Central source of health insurance information, responsible for public relations, government relations, legislation and research on behalf of the private commercial health insurance industry.

Highway Loss Data Institute • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1595. Fax. 703-247-1678. <http://www.hwysafety.org> Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc. • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-683-4422. Fax. 703-683-7556. <http://www.iiaba.org/> Trade association of independent insurance agents.

Inland Marine Underwriters Association • 14 Wall Street, 15th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.imua.org> Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

*Institute for Business & Home Safety • 4775 E. Fowler Avenue, Suite 208, Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. <http://www.ibhs.org> An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

Insurance Accounting and Systems Association, Inc. • 4705 University Dr., Suite 280, Durham, NC 27707. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. <http://www.iasa.org> An international organization to promote the study, research, and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

Insurance Auto Auction • 850 E. Algonquin Rd., Suite 100, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-839-3939. Fax. 847-839-3678. <http://www.home/iaai.com> Assists insurers in adjustment of losses through the reclamation, reconditioning and disposition of damaged goods.

Insurance Committee for Arson Control • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. <http://www.arsoncontrol.org> All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

Insurance Education Foundation • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-876-6046. Fax. 317-879-8408. <http://www.ief.org> Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

Insurance Information Institute • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org> A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

Insurance Institute for Highway Safety • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. <http://www.highwaysafety.org> Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

Insurance Institute of America, Inc. • 720 Providence Rd., Malvern, PA 19355-0716. Tel. 610-644-2100. Fax. 610-251-9995. <http://www.aicpcu.org> Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

Insurance Library Association of Boston • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. <http://www.insurancelibrary.org> A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

Insurance Regulatory Examiners Society • 130 N. Cherry St., Suite 202, Olathe, KS 66061. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. <http://www.go-ires.org> Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in insurance regulation.

Insurance Research Council • 718 Providence Rd., Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. <http://www.ircweb.org> A division of the American Institute for CPCU. Provides the public and the insurance industry with timely research information relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

*Insurance Services Office, Inc. (ISO) • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel: 800-888-4476. Fax: 201-748-1472. <http://www.iso.com> Provides statistical information, actuarial analyses and consulting, policy language, and related information and technical services to participants in the property/casualty insurance market. Through its American Insurance Services Group (AISG) unit, ISO also provides claims information. <http://www.aisg.com>

IVANS (Insurance Value Added Network Services) • 777 West Putnam Ave., Greenwich, CT 06830-5012. Tel. 203-698-1900. Fax. 203-601-4557. <http://www.IVANS.com> An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

Integrated Benefits Institute • 525 Market St., Suite 740, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. <http://www.ibiweb.org> A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits, and promote effective return-to-work.

Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08870. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. <http://www.irua.com> Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171-0018. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. <http://www.iaifa.org> An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

International Association of Special Investigation Units • c/o Clemons & Associates, Inc., 5024-R Campbell Blvd., Baltimore, MD 21236-5974. Tel. 410-933-3480. Fax. 410-931-8111. <http://www.iasiu.com> An association of insurance company special investigation unit professionals representing the largest property/casualty insurance companies in the country. The organization acts as an education and communications resource in the industry's fight against fraud.

International Insurance Society, Inc. • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9290. Fax. 212-815-9297. <http://www.IISonline.org> A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

Latin American Association of Insurance Agencies • PO Box 520844, Miami, FL 33152-0844. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. <http://www.laaia.com> An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

Latin American Agents Association • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999. Fax. 626-444-2999. <http://www.latinagents.com> An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

LIMRA • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-688-3358. Fax. 860-298-9555. <http://www.limra.com> Principal source of life insurance industry sales and marketing statistics. LOMA (Life Office Management Association) • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. <http://www.loma.org> Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

Loss Executives Association • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 732-388-5700. Fax. 732-388-0171. <http://www.lossexecutivesassoc.org/> A professional association of property loss executives providing education to the industry.

Moody's Investors Service • 99 Church St., New York, NY 10007. Tel. 212-553-1658. Fax. 212-553-4062. <http://www.moody.com> Global credit analysis and financial information firm.

Mortgage Insurance Companies of America (MICA) • 727 15th St., NW, 12th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-393-5566. Fax. 202-393-5557. <http://micanews.com> Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the vital role private mortgage insurance plays in housing Americans.

National African-American Insurance Association (NAAIA) • 4010 Executive Park, Suite 406, Cincinnati, OH 45241. Tel. 513-733-8732. Fax. 513-769-3255. <http://www.naaia.org> NAAIA significantly increases the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides to members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

National Association of Health Underwriters • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. <http://www.nahu.org> Professional association of persons who sell and service disability income and hospitalization and major medical health insurance.

National Association of Independent Insurance Adjusters • 825 West State Street, Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax. 630-397-5013. <http://www.naiia.com> Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

National Association of Independent Insurers • 2600 River Rd., Des Plaines, IL 60018. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. <http://www.naii.org> Trade association of fire, property/casualty and surety insurers.

National Association of Insurance Commissioners • 2301 McGee, Suite 800, Kansas City, MO 64108-2604. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-471-7004. <http://www.naic.org> Organization of state insurance commissioners to promote uniformity in state supervision of insurance matters and to recommend legislation in state legislatures.

National Association of Insurance and Financial Advisors • 2901 Telestar Court, Falls Church, VA 22042. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. <http://www.naifa.org> Professional association representing health and life insurance agents.

National Association of Insurance Women • PO Box 4410, Tulsa, OK 74159. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-743-1968. <http://www.naiw.org> Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

National Association of Mutual Insurance Companies • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. <http://www.namic.org> Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

National Association of Professional Insurance Agents • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. <http://www.pianet.com> Trade association of independent insurance agents.

National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd. • 6405 N. Cosby, Suite 201, Kansas City, MO 64151. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. <http://www.napslo.org> Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

National Association of Surety Bond Producers • 5225 Wisconsin Ave., NW, Suite 600, Washington, DC 20015. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. <http://www.nasbp.org> Trade association of surety bond producers.

National Conference of Insurance Guaranty Funds • Market Tower, Ten W. Market St., Suite 1190, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. <http://www.ncigf.org> Advisory organization to the state guaranty fund boards, gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

National Conference of Insurance Legislators • 139 Lancaster St., Albany, NY 12210-1903. Tel. 518-449-3210. Fax. 518-449-5651. <http://www.ncoil.org> Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

*National Council on Compensation Insurance Holdings, Inc. • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1500. <http://www.ncci.com> Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

National Crop Insurance Services, Inc. • 7201 West 129th St., Suite 200, Overland Park, KS 66213. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. <http://www.ag-risk.org> National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance, and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

National Fire Protection Association • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02269-9101. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. <http://www.nfpa.org> Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

National Highway Traffic Safety Administration • 400 Seventh St., SW, Washington, DC 20590. Tel. 202-366-9550. Fax. 202-366-2106. <http://www.nhtsa.dot.gov> Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs through general motor vehicle programs.

National Independent Statistical Service • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. <http://www.niss.org> National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance except workers compensation.

*National Insurance Crime Bureau • 10330 S. Roberts Rd., Palos Hills, IL 60465. Tel. 800-447-6282. Fax. 708-430-2446. <http://www.nicb.org> Not-for-profit organization dedicated to combating crime and vehicle theft.

National Insurance Industry Association • 101 Park Ave., New York, NY 10178. Tel. 212-297-6718. Fax. 212-986-6815. An association established in 1973 to help promote the advancement of minority professionals within the insurance industry and to provide a forum for the exchange of ideas and information.

National Insurance Task Force • One Georgia Center, 600 West Peachtree Street, NW, Suite 1950, Atlanta, GA 30308. Tel. 404-347-0870. Fax. 404 347-0883. <http://www.nitf.nw.org> Develops partnerships between the insurance industry and community-based organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

National Safety Council • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. <http://www.nsc.org> Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety materials of all kinds, conducts a public information and publicity program in support of safety.

National Structured Settlements Trade Association • 1800 K Street, NW, Suite 718, Washington, DC 20006. Tel. 202-466-2714. Fax. 202-466-7414. <http://www.nssta.com> Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

New York Automobile Insurance Plan • 125 Maiden Lane, 4th Fl., New York, NY 10038-4986. Tel. 212-943-5100. Fax. 212-742-2032. <http://www.aipso.com/ny> A residual market mechanism that makes automobile insurance available to individuals and businesses in New York State that cannot obtain coverage through the voluntary market.

*New York Board of Fire Underwriters • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel: 212-227-3700. Fax: 212-385-3700. <http://www.nybfu.org> Supervises the Fire Patrol of New York City, conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards, and assists in the adjustment of fire insurance claims.

*New York Insurance Association, Inc. • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. <http://www.nya.org> A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

*New York Property Insurance Underwriting Association • 100 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. <http://www.nypiua.com> Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

Nonprofit Risk Management Center • 1001 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-785-3891. Fax. 202-296-0349. <http://www.nonprofitrisk.org> Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

Organisation for Economic Co-operation and Development • OECD Washington Center, 2001 L Street, NW, Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323 Fax. 202-785-0350. <http://www.oecd.org/>
The international organization of the industrialized, market-economy countries. The OCED publishes numerous reports, including the Insurance Statistics Yearbook.

Overseas Private Investment Corporation • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527.
Tel. 202-336-8400. Fax. 202-408-5142. <http://www.opic.gov> Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

Physician Insurers Association of America • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850.
Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. <http://www.thepiaa.org> Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

*Professional Liability Underwriting Society • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416-4758.
Tel. 952-928-4644. Fax. 952-929-1318. <http://www.plusweb.org> An international, nonprofit association, with chapters in the United States, England and Canada, that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

Property Insurance Plans Service Office • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108.
Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. <http://www.pipso.com> Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

Public Risk Management Association • 1815 N. Fort Myer Dr., Suite 1020, Arlington, VA 22209.
Tel. 703-528-7701. Fax. 703-528-7966. <http://www.primacentral.org> Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND Institute For Civil Justice • 1700 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138.
Tel. 310-393-0411 Fax. 310-451-6979. <http://www.rand.org/centers/icj/> Organization formed within The RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

Reinsurance Association of America • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004.
Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. <http://www.reinsurance.org> Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

Risk and Insurance Management Society, Inc. • 655 3rd Ave., 2nd Fl., New York, NY 10017.
Tel. 212-286-9292. Fax. 212-986-9716. <http://www.rims.org> Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-962-4111.
Fax. 212-964-3381. <http://www.stjohns.edu> Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-815-9263) provides services, products and resources to its members.

Self-Insurance Institute of America • 12241 Newport Ave., Suite 100, Santa Ana, CA 92705.
Tel. 714-508-4920. Fax. 714-508-4904. <http://www.siaa.org> Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

Society of Certified Insurance Counselors • The National Alliance for Insurance Education & Research, PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-343-2167. <http://www.scic.com/CISR/frameset.htm> National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

Society of Financial Examiners • PO Box 163209, Altamonte Springs, FL 32716. Tel. 407-682-4930. Fax. 407-682-3175. <http://www.sofe.org> Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

Society of Insurance Research • 691 Crossfire Ridge, Marietta, GA 30064. Tel. 770-426-9270. Fax. 770-426-9298. <http://www.sirnet.org> Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

Society of Insurance Trainers and Educators • 2120 Market St., Suite 108, San Francisco, CA 94114. Tel. 415-621-2830. Fax. 415-621-0889. <http://www.connectyou.com/ins/site.htm> Professional organization of trainers and educators in insurance.

Standard & Poor's Rating Group • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-2000. Fax. 212-438-7290. <http://www.standardandpoors.com/ratings> Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

Surety Association of America • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. <http://www.surety.org> Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

Surety Information Office • 5225 Wisconsin Ave., NW, Suite 600, Washington, DC 20015-2014. Tel. 202-686-7463. Fax. 202-686-3656. <http://www.sio.org> The information source on contract surety bonding.

Underwriters Laboratories, Inc. • 333 Pfingsten Rd., Northbrook, IL 60062. Tel. 847-272-8800. Fax. 847-272-8129. <http://www.ul.com> Investigates and tests electrical materials and other products to determine that fire prevention and protection standards are being met.

U.S. Aviation Underwriters, Inc. • One Seaport Plaza, 199 Water St., New York, NY 10038. Tel. 212-952-0100. Fax. 212-349-8226. <http://usau.com> Underwriting managers for United States Aircraft Insurance Group.

Weather Risk Management Association • 1156 15th St., NW, Suite 900, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-393-0336. <http://wrma.org> Serves the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

*Wisconsin Insurance Alliance • 44 E. Mifflin St., Suite 305, Madison, WI 53703-2800. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. <http://www.wisinsal.org> A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

*Workers Compensation Research Institute • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. <http://www.wcrinet.org> A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers' compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers and government entities, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA
Allstate Insurance Group
American Agricultural Insurance Company
American International Group, Inc.
American Re-Insurance Company
American Skyline Insurance Company
Atlantic Mutual Companies
Bituminous Insurance Companies
Chubb Group of Insurance Companies
CNA
CUMIS Insurance Society, Inc.
De Smet Farm Mutual Insurance Company of
South Dakota
Dryden Mutual Insurance Company
Erie Insurance Group
Farmers Group, Inc.
Foundation Reserve Insurance Company
GE Employers Reinsurance Corporation
GEICO
General Reinsurance Corporation
The Harford Mutual Insurance Companies
The Hartford Financial Services Group
Holyoke Mutual Insurance Company
Liberty Mutual Group
Lloyd's
Marsh, Inc.
MetLife Auto & Home
Millville Mutual Insurance Company
Nationwide
The Norfolk & Dedham Group
OneBeacon Insurance Group
Prudential Property & Casualty Insurance
Company
SAFECO Insurance Companies
The St. Paul Companies, Inc.
Scor U.S. Corporation
Selective Insurance Group

State Farm Mutual Automobile Insurance
Company
Swiss Reinsurance America Corporation
The Tokio Marine and Fire Insurance Co., Ltd.
Travelers Property Casualty
Trenwick America Reinsurance Corporation
Unitrin Property and Casualty Insurance
Group
USAA
Utica National Insurance Group
Westfield Group
XL Group
X.L. Insurance Company, Ltd.

Associate Members

Allegany Co-Op Insurance Company
ChamberBiz Insurance Agency Services, LLC
Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee
Livingston Mutual Insurance Company
Mutual Assurance Society of Virginia
Randolph Mutual Insurance Company
Slavonic Mutual Fire Insurance Association
Sompo Japan Research Institute, Inc.

Insurance Information Institute

110 William Street

New York, NY 10038

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org>

President - Gordon Stewart

Senior Vice President - Programs and Operations - Cary Schneider

Senior Vice President and Chief Economist - Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

Vice President - Public Affairs - P.J. Crowley

Fact Book

Vice President and Editor - Issues Analysis - Ruth Gastel, CPCU

Vice President - Information Services and Research - Madine Singer

Publications Editor - Neil Liebman

Research and Production - Mary-Anne Firreno

Web and Information Services Manager - Shorna Lewis

Production Assistant - Dolores Sanchirico

Media Offices

Washington, D.C. Media Office: Vice President - Carolyn Gorman

Tel. 202-833-1580. Fax. 202-223-5779.

West Coast Media Offices:

Insurance Information Network of California:

Executive Director - Candysse Miller

Tel. 213-738-5333. Fax. 213-738-7556.

Northern California:

Communications Specialist - Omar Morales

Tel. 925-969-2223. Fax. 925-969-2188.

Insurance Information Institute Representatives

Special Counsel William E. Bailey

Tel. 617-884-2461. Fax. 617-884-2593.

Davis Communications William Davis, Atlanta

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

Chartrand Communications David V. Chartrand, Kansas City

Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900.

あ

| | |
|--------------------------|-------------------|
| アサインド・リスク・プラン（自動車保険） | 45-46 |
| アスベスト関連の疾病 | 114 |
| 訴訟 | 114 |
| 損害 | 114 |
| アド・オン自動車保険 | 48 49 |
| 異常災害 | 81-90 |
| 世界 | 81 82 |
| 付保損害額 | |
| 年別 | 84 |
| 米国内 | 82 83 84 85 |
| ランキング | 81 82 |
| （地震・火災・ハリケーン・竜巻・洪水の項も参照） | |
| 一般管理費 | 14 38 65 |
| 一般賠償責任保険 | 15 27 33 73 74 |
| 医療過誤保険 | 15 27 33 74 |
| 医療費 | ヘルスケア費用の項を参照 |
| 飲酒運転 | 57 58-59 104 105 |
| 法律 | 52-53 |
| インランド・マリーン保険 | 15 27 33 77 |
| 沿岸暴風プラン | 63 |
| オーシャン・マリーン保険 | 15 28 33 77 |
| オペレーティング・レシオ | 19 |
| か | |
| 外国人の投資の多い保険会社による米国内販売 | 6 |
| 外国での損害保険販売 | 5 |
| 会社役員賠償責任保険 | 126-127 |
| 家計支出 | 64 117 118 |
| 火災 | |
| 原野 | 95 |
| 高額損害ランキング | 94 |
| 死傷者数 | 92 93 |
| 建物 | 91 92 |
| 放火 | 96 |
| 火災保険 | 15 27 33 76 |
| 合併・買収 | 10 |
| カビ関連の支払保険金 | 66 |
| 株式 | 21 22 |
| 株主集団訴訟 | 128 |
| カリフォルニア州地震保険法 | 67 |
| 企業総合保険 | 15 27 33 75 |
| 企業保険種目 | 15 26 27 33 34 71 |
| 既経過保険料 | 19 |
| 既発生損害 | 19 |
| 強制自動車保険 | 47 |
| 金融保証 | 15 28 33 |
| グローバル | 世界の項を参照 |

| | |
|--------------------------|------------------------|
| 経費率 | 23 |
| 契約者剰余金 | 16 19 |
| 契約者配当金 | 17 19 |
| 契約者本人への給付（ノーフォールト） | 48 49 |
| 血中アルコール濃度（BAC） | 52-53 57 58-59 104 105 |
| 原野火災 | 95 |
| 航空機事故 | 111 112 |
| 航空機保険 | 15 29 33 |
| 洪水保険 | 68 69-70 |
| 交通事故 | 自動車事故の項を参照 |
| 強盗 | 98 |
| 高齢運転者 | |
| 運転免許更新に関する法律 | 55-56 |
| 自動車事故 | 102 |
| 国際 | 世界の項を参照 |
| 個人保険種目 | 15 26 33 34 |
| 国家洪水保険制度 | 68 69-70 |
| 雇用 | 9 |
| 雇用慣行賠償保険の動向 | 127 |
| コンバインド・レシオ | 19 23 |
| 自動車保険 | 35 37 |
| 住宅所有者保険 | 60 |
| 労働者災害補償保険、暦年ベースと事故発生年ベース | 72 |
| （個々の保険種目の項も参照） | |
| さ | |
| 災害 | 異常災害の項を参照 |
| 債券 | 21 22 |
| 財産犯罪 | 98 |
| 強盗 | 98 |
| 自動車盗 | 98 |
| 窃盗 | 98 |
| （盗難の項も参照） | |
| 再保険 | 15 24 33 |
| 世界の10大再保険会社 | 3 |
| 財務成績 | 18 19 |
| 雑危険保険 | 15 27 33 76 |
| サファー・シンプソン（ハリケーンの分類法） | 85 |
| 残余自動車保険市場 | 45-46 |
| シートベルト法 | 50-51 |
| 事業成績 | 17 18 |
| 事故 | |
| 航空機 | 111 112 |
| 死亡 | 16 |
| レクリエーショナル・ボート | 110 |
| （自動車事故の項も参照） | |
| 資産 | 16 19 21 |

| | | | | | |
|---------------|-------|-------|-----|----|----|
| 資産売却益 | 19 | | | | |
| 支出 | | | | | |
| 家計 | 117 | 118 | | | |
| 健康保険 | 9 | | | | |
| 州別 | | | | | |
| 自動車保険 | 39 | 40-43 | | | |
| 借家人保険、住宅所有者保険 | 64 | | | | |
| 保険料の用途、損害保険業界 | 14 | 38 | 65 | | |
| 地震 | 90 | | | | |
| 地震保険 | 15 | 29 | 33 | 67 | |
| 自動車事故 | 99 | | | | |
| アルコールの関与した | 104 | 105 | | | |
| 運転者性別 | 103 | | | | |
| 運転者年齢 | 102 | | | | |
| 事故原因 | 104 | | | | |
| 支払保険金 | 108 | 109 | | | |
| 支払保険金、年当たり | 108 | | | | |
| 死亡者数 | | | | | |
| 州別 | 100 | | | | |
| 年別 | 99 | | | | |
| 年齢別、発生率 | 102 | | | | |
| 車種 | 101 | | | | |
| 自動車修理 | | | | | |
| 非純正の部品 | 123 | | | | |
| 費用 | 109 | | | | |
| 自動車衝突テスト | 109 | | | | |
| 自動車盗 | 98 | 106 | 107 | | |
| 自動車保険 | | | | | |
| 価格指数 | 118 | 119 | | | |
| 企業自動車保険 | 15 | 26 | 33 | 34 | 35 |
| 強制保険 | 47 | | | | |
| コンバインド・レシオ、年別 | 35 | 37 | | | |
| 個人自動車保険 | 15 | 26 | 33 | 35 | 45 |
| 残余市場 | 45-46 | | | | |
| 支払保険金、車両（衝突） | 109 | | | | |
| 支払保険金、年別 | 108 | | | | |
| 支払保険金、賠償 | 108 | | | | |
| 主要保険会社ランキング | 36 | | | | |
| ノン・スタンダード市場 | 44 | | | | |
| 販売チャンネル | 34 | | | | |
| 付保車両数 | 45-46 | | | | |
| 付保車両数、州別 | 45-46 | | | | |
| 法律 | | | | | |
| アド・オン | 48 | 49 | | | |
| ノーフォールト保険法 | 48 | 49 | | | |
| 賠償資力法、強制賠償法 | 47 | | | | |
| 賠償責任保険 | 48 | 49 | | | |
| 保険料 | 35 | 37 | | | |

| | |
|------------------|------------------------|
| 企業と個人 | 35 |
| 正味計上保険料 | 15 |
| 賠償責任、車両（衝突および包括） | 35 |
| 元受計上保険料、州別 | 26 |
| 保険料支出 | 39-43 |
| 保険料の使途 | 38 |
| 無保険車 | 45-46 |
| 自動車保険の支払保険金 | 38 108 |
| 衝突事故 | 109 |
| 支払保険金 | |
| 自動車、年別 | 108 |
| 訴訟問題 | 125 |
| 支払保証基金 | 31 |
| 正味賦課金、州別 | 32 |
| 正味賦課金、年別 | 31 |
| 死亡者数 | |
| 9.11 テロ事件 | 83 |
| アルコールの関与した | 105 |
| 火災 | 92 93 |
| 航空機 | 111 112 |
| 自動車 | 99 100 101 102 103 104 |
| 死亡の可能性 | 116 |
| 就業者 | 113 115 |
| 竜巻 | 88 89 90 |
| ハリケーン | 86 |
| 死亡する可能性（オッズ） | 116 |
| 若年運転者 | |
| 自動車事故 | 102 |
| 法律 | 57 58-59 |
| 借家人保険 | 63 64 |
| 収益、損害保険業界 | 17 18 19 |
| 収益性 | 20 |
| 住宅所有者保険 | |
| 家計支出 | 117 118 |
| カビ関連の支払保険金 | 66 |
| コンバインド・レシオ | 60 |
| 主要保険会社ランキング | 61 |
| 損害の原因 | 66 |
| 凍結損害 | 67 |
| 販売チャネル | 34 |
| 普及率 | 63 |
| 保険料 | 15 26 33 60 |
| 正味計上保険料、年別 | 60 |
| 平均保険料、州別 | 64 |
| 元受計上保険料、州別 | 26 |
| 保険料の使途 | 65 |
| 水濡れ損害 | 66 67 |
| 住宅所有者保険の支払保険金 | 66 67 |

| | |
|---------------------------------------|------------------|
| 住宅所有者保険、普及率 | 63 |
| 住宅ローン保証保険 | 15 29 33 |
| 集団訴訟、株主集団訴訟 州別表 | 128 |
| 飲酒運転法 | 52-53 |
| 運転免許更新に関する法律 | 55-56 |
| 沿岸暴風プラン | 63 |
| 洪水保険 | 69-70 |
| シートベルト法 | 50-51 |
| 自動車事故死亡者数 | 100 |
| 自動車賠償資力法 | 47 |
| 自動車保険残余市場 | 45-46 |
| 自動車保険の契約者本人保険および賠償 責任保険に関する法律 | 49 |
| 自動車保険料支出 | 40-43 |
| 支払保証基金賦課金 | 32 |
| 若年運転者法 | 58-59 |
| 借家人保険料 | 64 |
| 住宅所有者保険料 | 64 |
| 酒類販売業者責任法 | 54 |
| 竜巻発生件数および死亡者数 | 89 |
| FAIR プラン | 62 |
| 付保車両数 | 45-46 |
| 保険会社数 | 12 |
| 保険詐欺に関する法律 | 121-122 |
| 保険料税 | 30 |
| 元受計上保険料 | |
| 州別 | 25 |
| 種目別、州別 | 26-29 |
| 元受保険料 | 25 |
| 種目別 | 26-29 |
| 州保険庁 | 133-135 |
| 主要保険会社ランキング | 8 36 37 61 71 |
| 酒類賠償責任法 (飲酒運転の項も参照) | 54 |
| 酒類販売業者責任法 | 54 |
| 純利益 | 17 19 |
| 傷害、死亡する可能性(オッズ) (事故、自動車事故、火災の項も参照) | 116 |
| 傷害・健康保険 | 15 29 33 |
| 衝突テスト | 109 |
| 消費者支出 | 117 118 |
| 消費者物価指数 | 117-119 |
| 正味計上保険料 | 7 13 15 16 19 33 |
| 種目別 | 14 15 |
| 増率 | 13 |
| (個々の保険種目の項も参照) | |
| 職業関連の疾病 | 113 114 115 |

| | | | | | |
|-----------------|------------------------|-------|----|----|----|
| 信用保険 | 15 | 29 | 33 | | |
| 森林火災 | 原野火災の項を参照 | | | | |
| 税金 | 14 | 19 | 30 | 38 | 65 |
| 保険料税、州別 | 25 | | | | |
| 製造物責任保険 | 15 | 27 | 33 | 73 | |
| 生命・健康保険 | | | | | |
| 会社数 | 12 | | | | |
| 雇用 | 9 | | | | |
| 主要保険会社ランキング | 8 | | | | |
| 世界の10大生命・健康保険会社 | 3 | | | | |
| 保険料 | 7 | | | | |
| 生命保険、マーケットシェア | 11 | | | | |
| 世界 | 1 | 4 | | | |
| 世界の保険市場 | 1-6 | | | | |
| 10大保険会社 | 2 | 3 | 4 | | |
| 保険料 | 4 | | | | |
| 保険料収入上位の国 | 1 | | | | |
| 世界貿易センタービル | 83 | 84 | | | |
| | (テロ攻撃、2001年9月11日の項も参照) | | | | |
| 窃盗 | 98 | | | | |
| 選択ノーフォールト自動車保険 | 48 | 49 | | | |
| 総合保険 | | | | | |
| 住宅所有者保険 | 15 | 26 | 33 | 60 | |
| 農業者総合保険 | 15 | 26 | 33 | 75 | |
| 農産物総合保険 | 29 | | | | |
| 争訟および費用抑制のための経費 | 124 | | | | |
| 争訟費用 | 124 | | | | |
| 訴訟 | | | | | |
| 訴訟費用 | 124 | 125 | | | |
| 損害 | | | | | |
| アスベスト | 114 | | | | |
| 異常災害 | | 81-85 | 87 | 90 | 95 |
| 火災 | 91 | 94 | 95 | | |
| 既発生損害、損害保険 | 19 | | | | |
| 高額損害ランキング、世界 | 81 | 82 | | | |
| 高額損害ランキング、米国 | 84 | | | | |
| | (種類別の項も参照) | | | | |
| 住宅所有者保険の損害の原因 | 66 | | | | |
| 世界貿易センタービル | 83 | | | | |
| 年別、異常災害、米国 | 84 | | | | |
| 保険引受損失 | 17 | 18 | 19 | | |
| 労働災害 | 113 | 114 | | | |
| 損害調査費の割合 | 争訟および費用抑制のための経費の項を参照 | | | | |
| 損害保険料、世界 | 1 | 4 | | | |

た

代理店
数

9

| | |
|---------------------|----------------------|
| 雇用 | 9 |
| マーケットシェア | 11 34 |
| 代理店販売制保険会社 | 11 |
| 竜巻 | 88 89 90 |
| 段階的運転免許 | 57 58-59 |
| 直販制保険会社 | 11 |
| マーケットシェア | 34 |
| テキサス州におけるカビ関連の支払保険金 | 66 |
| テロ攻撃 | 18 83 84 97 |
| 2001年9月11日 | 83 |
| 凍結損害 | 67 |
| 投資収益 | 17 18 19 |
| 投資対象 | 21 22 |
| 搭乗者傷害保険 | 48 49 |
| 盗難 | |
| 自動車盗 | 38 98 106 107 |
| 住宅所有者保険 | 65 66 |
| 盗難保険 | 15 28 33 79 |
| 道路安全 | 自動車に関する各項を参照 |
| 道路安全に関する法律 | 法律、自動車運転者に関する法律の項を参照 |
| 特定財源債 | 21 22 |

な

| | |
|---------------------|-------------|
| 任意自動車保険市場 | 45-46 |
| 農業者保険 | 15 26 33 75 |
| 農産物保険 | 29 80 |
| (農業者保険の項も参照) | |
| ノーフォールト自動車保険 | 48 49 |
| ノーフォールト保険法、金銭的な訴訟要件 | 48 49 |
| ノーフォールト保険法、文言上の訴訟要件 | 48 49 |

は

| | |
|---------------|----------|
| 賠償資力法、自動車保険 | 47 |
| 賠償責任保険の支払限度額 | 125 |
| ハリケーン | 85-87 |
| 高額損害ランキング | 87 |
| 年別 | 86 |
| ハリケーン・アンドリュー | 62 82 84 |
| ハリケーン・ヒューゴ | 82 84 |
| 販売チャネル | 11 34 |
| 販売費用 | 14 38 65 |
| 引受成績 | 17 18 19 |
| 非純正の自動車修理部品 | 123 |
| 雹災保険 | 80 |
| 藤田スケール(竜巻分類法) | 88 |
| 不法行為責任、自動車保険 | 48 49 |
| ブローカー | |
| 雇用 | 9 |

| | |
|---------------------------------|---------------|
| 世界の10大ブローカー | 4 |
| マーケットシェア、生命保険 | 11 |
| 米国保険情報協会 | |
| 加盟会社 | 147 |
| 組織、連絡先 | 148 |
| ヘルスケア支出の財源 | 9 |
| ヘルスケア費用、物価指数、年別 | 118 |
| ヘルスケア保険 | 9 |
| (傷害・健康保険の項も参照) | |
| ボイラ・機械保険 | 15 28 33 79 |
| 放火 | 96 |
| 暴動 | 96 |
| 暴風および雹災のカバー | 62 |
| 暴風プラン | 沿岸暴風プランの項を参照 |
| 法律 | |
| 自動車運転者に関する法律 | |
| 飲酒運転法 | 52-53 |
| 運転免許更新に関する法律 | 55-56 |
| 強制自動車保険 | 47 |
| シートベルト法 | 50-51 |
| 若年運転者法 | 57 58-59 |
| 酒類販売業者責任法 | 54 |
| ノーフォールト保険法 | 48 49 |
| 賠償資力法および強制賠償責任法 | 47 |
| 保険詐欺 | 121-122 |
| (州別表の項も参照) | |
| 保険および関連サービス機関 | 136-146 |
| 保険会社 | |
| 会社数 | |
| 損害保険会社 | |
| 州別 | 12 |
| 主要保険会社ランキング | 8 36 37 61 71 |
| 世界の10大保険会社 | 2 3 |
| 代理店販売制、直販制のマーケットシェア | 11 |
| 保険詐欺 | 120-122 |
| 保険需要に対する入手機会公正化制度 (FAIR プラン) | 61 62 |
| 保険小史 | 131-132 |
| 保険普及率 | 63 |
| 保険料 | 7 |
| (元受計上保険料、正味計上保険料の項も参照) | |
| 借家人保険、住宅所有者平均保険料、州別 | 64 |
| 正味計上保険料 | 7 16 19 |
| 種目別 | 14 15 33 |
| 年別 | 13 16 |
| (個々の保険種目の項も参照) | |
| 増率 | 7 |
| 元受計上保険料 | |

| | | | | |
|-----------------|-------|----|----|----|
| 州別 | 25 | | | |
| 種目別、州別 | 26-29 | | | |
| 主要保険会社ランキング | 8 | 36 | 37 | 61 |
| 世界における保険料収入上位の国 | 1 | | | |
| 世界 | 4 | | | |
| ノン・スタンダード自動車保険 | 44 | | | |
| 保険料税 | 30 | | | |
| 保険料に占める支払保険金の割合 | 14 | 38 | 65 | |
| 保険料の用途 | 14 | 38 | 65 | |
| 保証 | 15 | 28 | 33 | 78 |

ま

| | | | | |
|----------------------|-------|-------|----|----|
| マリーン保険 | | | | |
| インランド・マリーン保険 | 15 | 27 | 33 | 77 |
| オーシャン・マリーン保険 | 15 | 28 | 33 | 77 |
| 水濡れによる支払保険金 | 66 | 67 | | |
| 身元保証保険 | 15 | 28 | 33 | 78 |
| 民間会社引受（WYO）洪水保険プログラム | 68 | 69-70 | | |
| 無保険車 | 46 | | | |
| 元受計上保険料 | | | | |
| 州別 | 25 | | | |
| 種目別、州別 | 26-29 | | | |
| 主要保険会社ランキング | 8 | 36 | 37 | 61 |
| 上位国 | 1 | | | |
| 世界 | 4 | | | |
| ノン・スタンダード自動車保険 | 44 | | | |

や

| | | | | |
|------|---------|--|--|--|
| 用語解説 | 129-130 | | | |
|------|---------|--|--|--|

ら

| | | | | |
|---------------|-----|----|----|--|
| ランキング | | | | |
| 2001年の米国10大合併 | 10 | | | |
| 異常災害 | | | | |
| 世界 | 81 | 82 | | |
| 米国 | 84 | | | |
| 火災 | 93 | 94 | 95 | |
| 各国の保険料 | 1 | | | |
| 原野火災 | 95 | | | |
| 地震 | 90 | | | |
| 自動車 | | | | |
| 盗難、車種別 | 107 | | | |
| 盗難、都市別 | 106 | | | |
| 職業病 | 115 | | | |
| 世界のブローカー | 4 | | | |
| 世界の再保険会社 | 3 | | | |
| 竜巻、月別 | 88 | | | |
| テロ攻撃 | 97 | | | |

| | |
|-----------------|----------------|
| ハリケーン | 87 |
| 暴動、米国 | 96 |
| 保険会社 | 8 36 37 61 71 |
| 世界 | 2 3 |
| 利益率 | 20 |
| レクリエーション・ボートの事故 | 110 |
| 労働災害 | |
| 疾病 | 113 114 115 |
| 死亡者数 | 115 |
| 損害 | 113 |
| 労働者災害補償保険 | 14 15 27 33 72 |
| ロス・レシオ | 23 |